まいりゅう
MAIRYU

© 龍ケ崎市

龍ケ崎市

は　じ　め　に

この成果報告書は、決算を議会の認定に付するに当たっての付属資料のほか、行政活動に対する透明性の確保や市民の方々の理解促進など、説明責任の一層の向上を目的とした情報発信のための公表資料として作成しました。

本書では、令和４年度に策定した市の最上位計画を含む「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」に掲げる政策の柱、施策ごとの順に、令和６年度主要事業アクションプランに掲げて取り組んだ１０５事業に関して、活動実績及び成果、コスト情報、事業評価、今後の方向性等について記載しています。

特に、各事業における事業評価としては、「必要性」、「効率性」、「有効性」、「SDGｓへの寄与」の観点から評価し、今後の事業の方向性として「継続」、「見直し」、「廃止」のいずれかを判断し、記載しています。

また、「コスト情報」については、事業費だけでなく人件費も加味することで可能な限り実態に即したコストを示しているほか、全事業に共通した「市民１人当たり」の単位コスト等を示すなど、市民目線でのコスト情報の公表に努めています。

今後も、説明責任のさらなる向上のため、適宜、改善を加えながら、「分かりやすい情報の発信」に心がけてまいります。

令和６年度　主要施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により令和６年度の主要な施策の成果を次のとおり提出する。

令和７年８月２５日

龍ケ崎市長　萩　原　　勇

目　次

政策の柱１　子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

施策１　子ども・子育て支援の充実【未来創造プロジェクト】

- 保育所等施設整備事業　・・・・・　1
- 産後ケア事業　・・・・・　2
- 児童通所支援事業　・・・・・　3
- 産前産後家事支援事業　・・・・・　4
- 乳児委託健康診査等事業　・・・・・　5
- 子育てスマイルパスポート事業　・・・・・　6

施策２　「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【未来創造プロジェクト】

- 地域と学校の連携体制構築事業　・・・・・　7
- 教科専科指導員配置事業　・・・・・　8
- 小中一貫校施設整備事業　・・・・・　9
- 大宮小学校・龍ケ崎小学校統合整備事業　・・・・・　10
- 適応指導教室体制推進事業　・・・・・　11
- 中学校部活動指導員配置事業　・・・・・　12
- 県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業　・・・・・　13
- 地域部活動推進事業　・・・・・　14
- 中学校英語検定料助成事業　・・・・・　15

施策３　若者世代の活躍支援と定住促進【未来創造プロジェクト】

- 青少年リーダー育成推進事業　・・・・・　16
- たつのこワクワクワーク事業　・・・・・　17
- 高校生探究活動支援事業　・・・・・　18
- ウェルカムチケット交付事業　・・・・・　19
- 若者結婚新生活応援事業　・・・・・　20
- 若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業　・・・・・　21

政策の柱２　まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

施策１　地域経済の活性化

- 街なか元気アップ支援事業　・・・・・　22
- 市制施行 70 周年記念プレミアム付き商品券事業　・・・・・　23
- 畑作農業ステップアップ支援事業　・・・・・　24
- 新規就農者経営支援事業　・・・・・　25
- スマート農業支援事業　・・・・・　26
- 企業立地促進奨励事業　・・・・・　27

施策２　多様な働き方と働く場の創出
▸保育士等支援事業　・・・・・ 28
▸若者世代等就職支援事業　・・・・・ 29
▸創業支援事業　・・・・・ 30

施策３　地域資源を活用した観光まちづくりの推進【魅力創造プロジェクト】
▸観光 PR イベント等開催事業　・・・・・ 31
▸市制施行 70 周年記念全国コロッケフェスティバル開催事業　・・・・・ 32
▸伝統芸能伝承事業　・・・・・ 33
▸まちなか再生推進事業　・・・・・ 34
▸牛久沼活用事業　・・・・・ 35

施策４　流通経済大学との連携の推進
▸流通経済大学連携事業（龍・流連携）　・・・・・ 36

政策の柱３　共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

施策１　支え合う地域福祉の実現
▸生活支援コーディネーター事業　・・・・・ 37
▸生活支援サポーター活用事業　・・・・・ 38
▸要支援者移送事業　・・・・・ 39
▸災害時一時宿泊費助成事業　・・・・・ 40

施策２　健康長寿社会の実現【幸せ創造プロジェクト】
▸高齢者補聴器購入支援事業　・・・・・ 41
▸コンディショニングサポートプログラム事業（介護）　・・・・・ 42
▸がん予防・検診受診促進事業　・・・・・ 43
▸新保健福祉施設建設事業　・・・・・ 44

施策３　地域医療体制・感染症対策の強化
▸医療対策事業　・・・・・ 45
▸おたふくかぜ予防接種助成事業　・・・・・ 46
▸小児インフルエンザ予防接種助成事業　・・・・・ 47
▸HPV ワクチン任意接種助成事業　・・・・・ 48
▸帯状疱疹ワクチン接種助成事業　・・・・・ 49

施策４　社会保障制度の適正な運営

政策の柱４　誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

施策１　誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【魅力創造プロジェクト】

- マラソン大会開催事業 ・・・・・ 50
- スポーツによる自己実現支援事業 ・・・・・ 51
- プロスポーツ連携事業 ・・・・・ 52
- オリンピック応援事業 ・・・・・ 53
- たつのこアリーナ管理事業 ・・・・・ 54
- たつのこスタジアム管理事業 ・・・・・ 55

施策２　暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進

- 文化会館管理事業 ・・・・・ 56

施策３　多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現

- 多文化共生社会構築事業 ・・・・・ 57

政策の柱５　安全・安心が実感できるまちづくり

施策１　防災・減災対策の推進

- 非常災害用備蓄整備事業 ・・・・・ 58
- 住宅・建築物耐震改修促進事業 ・・・・・ 59
- 水防対策費 ・・・・・ 60
- 防災備蓄施設改修事業 ・・・・・ 61
- 避難所環境改善事業 ・・・・・ 62

施策２　消防・救命体制の充実

- 消防施設整備事業 ・・・・・ 63
- AED 設置推進事業 ・・・・・ 64

施策３　暮らしの安全・安心の確保

- 防犯活動事業 ・・・・・ 65
- 防犯カメラ等設置事業 ・・・・・ 66
- 交通安全施設整備事業 ・・・・・ 67
- 通学路安全対策事業 ・・・・・ 68

政策の柱６　機能的で、利便性が高いまちづくり

施策１　魅力ある都市拠点の形成【幸せ創造プロジェクト・魅力創造プロジェクト】

- 若柴長山前南部地区地区計画策定事業 ・・・・・ 69
- 森林公園リニューアル事業 ・・・・・ 70

施策２　快適でシームレスな移動環境の構築【幸せ創造プロジェクト】
- 路線バス昼間割引事業 ・・・・・ 71
- 乗合タクシー運行事業 ・・・・・ 72
- コミュニティバス運行事業 ・・・・・ 73
- 公共交通再編成事業 ・・・・・ 74

施策３　良好な住環境の維持・創出【未来創造プロジェクト】
- 空家等対策事業 ・・・・・ 75
- 空家バンク活用事業 ・・・・・ 76

政策の柱７　環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

施策１　環境負荷の少ない地域社会の形成
- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 ・・・・・ 77
- 公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査事業 ・・・・・ 78
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業 ・・・・・ 79
- PPA モデル導入事業 ・・・・・ 80

施策２　自然環境の保全と環境美化の推進

施策３　機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
- 幹線道路除草事業 ・・・・・ 81
- 道路改良事業 ・・・・・ 82
- 市道第 1 - 45 号線整備事業 ・・・・・ 83
- 市道第Ⅱ - 18 号線外整備事業 ・・・・・ 84
- 市道第 1 - 380 号線(佐貫 3 号線)整備事業 ・・・・・ 85
- 市道第 3 - 373 号線外整備事業 ・・・・・ 86
- 橋梁維持補修事業 ・・・・・ 87
- 下水道事業内水浸水想定区域図策定事 ・・・・・ 88

政策の柱８(横断的取組)　市民と共に育む持続可能なまちづくり

施策１　市民主体のまちづくりの推進
- 市民活動サポート推進事業 ・・・・・ 89
- 新長戸コミュニティセンター建設事業 ・・・・・ 90

施策２　ＳＤＧｓの推進
- 龍ケ崎市 SDGs パートナーシップ制度運用事業 ・・・・・ 91

施策３　効率的で透明性の高い市政運営
- 行政経営推進事業 ・・・・・ 92
- 申告相談事前予約コールセンター運営費 ・・・・・ 93
- ごみ処理広域化推進事業 ・・・・・ 94
- 職員のスキル・モチベーションアップ事業 ・・・・・ 95

施策４　効果的なシティプロモーション【魅力創造プロジェクト】

- 定住促進プロモーション事業　・・・・・ 96
- 龍ケ崎ファンクラブ事業　・・・・・ 97
- 地域活性化起業人派遣事業（地域ブランディング支援）　・・・・・ 98
- ふるさと龍ケ崎応援事業　・・・・・ 99

施策５　公共施設の「縮充」の推進

- 公共施設再編成事業　・・・・・100
- 大宮小学校跡地活用検討事業　・・・・・101

施策６　電子自治体の推進

- ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業　・・・・・102
- 道路・下水道台帳デジタル化事業　・・・・・103
- スマートフォン教室開催事業　・・・・・104

施策７　持続可能な財政運営

- 財政健全化推進事務　・・・・・105

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	保育所等施設整備事業			(2) 担当課	保育課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	1	質の高い幼児教育・保育の確保		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	令和7年8月にあすなろ保育園が認定こども園に移行し、併せて現在の所在地から移転する予定のため、保育及び教育の安定的な提供に向け、園舎の建替えを行う費用を補助します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○令和6年度実施の建設工事は、交付金の内示後スケジュールに遅れが生じ、交付金額を変更。令和6年度は工事進捗率分(75%)を交付
・就学前教育・保育施設整備交付金
国 1/2 130,578,000円 市 1/4 65,289,000円
・次世代育成支援対策施設整備交付金
国 1/2 8,854,000円 市 1/4 4,428,000円

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	210,508,000 円	円	円
	事業費	円	209,149,000 円	円	円
	人件費	円	1,359,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	2,811 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	139,432,000 円	円	円
	地方債	円	55,700,000 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	15,376,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

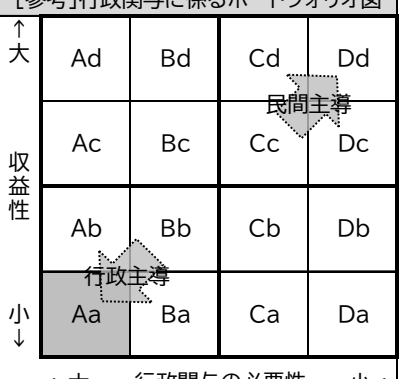
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	多額の費用を要する建替え工事を後押しし、園児・職員が安全に健康的に過ごすことができる環境を確保するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	工事費の対象経費を適正に審査し、国の整備交付金を活用して補助金を交付したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	補助金を交付することで、子育て支援事業の実施など、充実した保育・教育環境の整備につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	認定こども園に移行し、保育及び教育を安定的に提供することは、すべてのこどもが健全に住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和7年度の整備事業完了及び認定こども園として新園舎での事業開始を目指して、補助を継続していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	産後ケア事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	出産後の母子の心身のケア、育児のサポート等を行い、出産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○産後1年未満の母子を対象として事業を実施
・産後ケア事業費用10回目までを助成
・産科医療機関等における出産後の母子の心身のケア及び育児のサポートを実施
※自己負担額(1～5回目:宿泊型2,500円、日帰り型1,000円、訪問型無料、6～10回目:宿泊型5,000円、日帰り型2,500円、訪問型1,000円、上の子の預かりを希望する場合、1人につき自己負担額3,000円)
※医療機関6か所・助産所2か所・茨城県助産師会へ委託
・りゅうほー、市公式ホームページ、子育てガイドブック、母子健康手帳交付時のチラシ配布、及び保健センター年間予定表にて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用件数	活動	件	85	98	160	118				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**6,365,000 円**	**6,650,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,793,000 円	4,812,000 円	円	円
	人件費	2,572,000 円	1,838,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		84 円	89 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,695,000 円	2,406,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,670,000 円	4,244,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

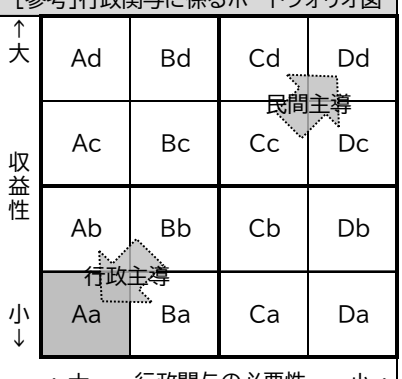
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	出産後、家族からサポートを受けられず利用を希望する方が増えている状況であり、そうした方々が心身の健康を保ち、安心して子育てができる環境を整えることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と委託医療機関が連携し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を実施できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	育児の相談をしたり、休養がとれる機会を提供することで身体的、精神的に回復し、安心して子育てができる環境を整えることができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	産後のサービスを充実させることで、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

出産後の母親の身体的、精神的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるために、継続して実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	児童通所支援事業			(2) 担当課	障がい福祉課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	障がい者プラン・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	「こども発達センターつぼみ園」に、法に基づく児童発達支援センターとしての機能を持たせ、子どもたちの発達の中核的な拠点として整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・令和6年4月に児童福祉法に基づく『児童発達支援センター』へ移行
・こどもを通所させ療育を行うことに加え、関連機関との連携づくりや援助、助言などの地域支援を行う地域における中核的な支援機関として再スタート
・心理職の常勤化に伴い、個別療育の受入れ枠を拡大(R5と比較して1.6倍)
・「保育所等訪問支援事業」を新規事業として開始
・「相談事業」を新規事業として開始し、発達支援に関する入口としての機能を追加

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
保護者向け児童発達支援評価結果「事業所の支援に満足しているか」	成果	%			60	78				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	24,199,000 円	円	円
	事業費	円	9,894,000 円	円	円
	人件費	円	14,305,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	323 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	9,877,000 円	円	円
	一般財源	円	14,322,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

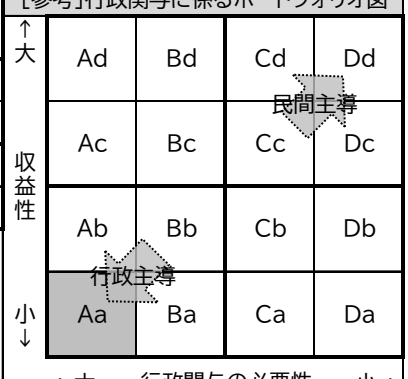
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	こども(0-11歳)の人口は減少傾向であるが、支援を必要とする児童は毎年増加しており、発達を専門とする相談窓口として中核的な機能を持つ施設としてニーズが高いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間では配置が困難な専門職を多数配置し、支援体制の充実を進めるとともに、支援が必要なこどもが社会で自立して生活できるよう発達支援の中心となることができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	センターへの移行を機に、関係機関と連携を図り、日常生活において不安や心配のあるこどもやその家族に対して、積極的に支援を行っているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	特別な支援が必要なこどもへ、必要な時に必要な相談及び療育が受けられるよう、幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能を持っているため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

発達に不安がある就学前のこどもの成長をサポートするための本人への発達支援、及びこどもの発達の基盤となる家族への支援のニーズは、対象児童の増加に伴い高くなっており、それに加え、地域支援に対する相談や直接支援の要望が増加している。このため、一部事業については専門職を確保し拡充を図っているが、専門職による個別療育の時間の確保が困難な状況は継続しており、さらなる事業の見直しや職員の増員が課題となっている。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	産前産後家事支援事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	妊娠中又は産後において、妊産婦のいる世帯に家事支援者を派遣し、家事等の援助を行うことにより、こどもを安心して産み育てる環境を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○妊産婦を対象として事業を実施
・家事支援等サービス(家事支援・育児支援)に係る費用を助成
※直接児に接する支援は除く
※1日2時間までとし、上限40時間(ただし、多胎妊婦は上限60時間)
※1時間あたり500円(生活保護世帯は無料)
・りゅうほー、市公式ホームページ、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時のチラシ配付、保健センター年間予定表、及び子育てガイドブックにて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用件数	活動	件	40	8	55	40				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**1,004,000 円**	**920,000 円**	**円**	**円**
	事業費	68,000 円	200,000 円	円	円
	人件費	936,000 円	720,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		13 円	12 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	13,000 円	308,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	991,000 円	612,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

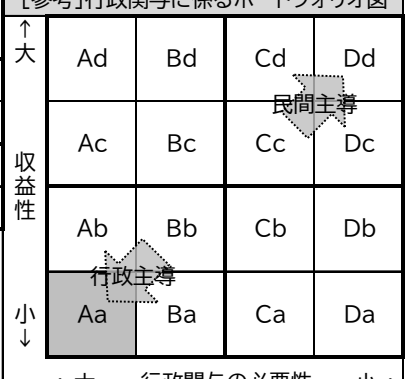
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	核家族が多く、家族から家事や育児のサポートを受けられず、母親の身体的、精神的負担が大きくなっているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	シルバー人材センターや民間事業者に委託することで、市と事業者が連携しながらサービスを提供しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	利用者の満足度は高いが、申請はするものの利用には至っていないケースも多くあり、その理由を分析し、必要に応じて、利用しやすい環境への改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	家事等に係る負担を軽減し、子育てに専念できる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

母子手帳交付時に無料体験チケットを配付し、利用に関するハードルを下げることで、支援を必要としている方に支援が行き届くようにする。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	乳児委託健康診査等事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	4	子育て世代への経済的支援		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	1歳6か月児・3歳児健診のほかに、1か月頃の乳児に対する健康診査の費用を助成します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・1か月健康診査に係る費用を助成
※対象者はすべての1か月児
※助成額は5,605円で、自己負担額なし
※県外医療機関で受診した場合は、償還払いで対応
・妊娠届出時に健康診査受診券交付するほか、りゅうほー、市公式ホームページ、子育てガイドブック、及び保健事業年間予定表にて事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
1か月健康診査受診率	成果	%			95	89				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	2,370,000 円	円	円
	事業費	円	1,411,000 円	円	円
	人件費	円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	32 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	918,000 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	1,452,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

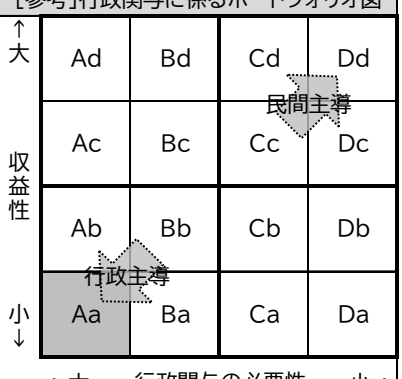
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	乳児の成長発達の確認及び病気の早期発見や治療のため、保護者の経済的負担を軽減し、すべての乳児が健診を受けられる環境を整えることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と委託医療機関が連携し、乳児の健康管理ができているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	乳児の成長発達の確認及び病気の早期発見や治療につなげることができ、保護者が安心して子育てできる環境を整えることができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	経済的支援を行うことで、必要な時期に健康診査を受けられる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

すべての乳児が必要な時期に健康診査が受けれるよう、経済的支援を継続して実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	子育てスマイルパスポート事業			(2) 担当課	こども家庭課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策の展開方向	5	少子化への対策の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	子育て世帯に向けて、民間の企業向け福利厚生サービスを活用した幅広い支援メニューを提供します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○対象者への利用ポイント勧奨等
・ポイント付与通知、サイト未登録者・2,000pt以上保有者あて利用勧奨通知(4回)、市公式ホームページへの記事掲載
○対象者へのポイント付与
○ポイント交換商品の充実とポイントシステムの改善
・交換商品を充実(おむつ・ミルク・5,000ptピッタリ商品)
・商品検索機能を改修
・アンケートフォームを設置
○育児オンラインセミナーの開催(赤ちゃんを災害から守る勉強会:参加者数11名)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
付与ポイントの使用率	成果	%	90	67	90	82				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**15,193,000 円**	**13,033,000 円**	**円**	**円**
	事業費	8,647,000 円	10,236,000 円	円	円
	人件費	6,546,000 円	2,797,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		202 円	174 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	15,193,000 円	13,033,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

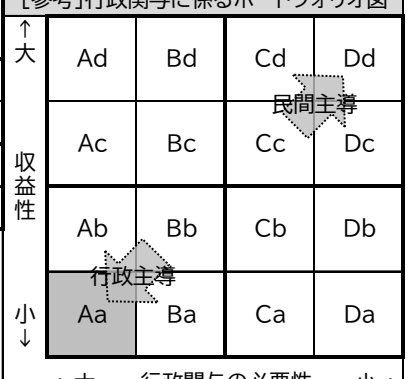
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	子育て世帯への経済的支援を通じて、子育ての負担や不安を軽減することで、安心して楽しく子育てできる環境を提供するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	「出産・子育て応援パスポート事業」と併用可能なポイントの商品交換サイトの保守管理等を民間へ業務委託することにより、事業費の抑制を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	市民ニーズが多様化している中で、それぞれのライフスタイルに応じて選択できる商品やサービスの提供は有効であるが、商品ラインナップやポイント設定に課題があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	子育て世代のニーズに応じたサービスを提供することは、健康・福祉の向上住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

積極的な利用勧奨等に努めた結果、ポイント利用率は前年度より上昇したが、目標値に達していない状況である。
同システムを利用し、ポイント支給での子育て支援を行っている国の出産・子育て応援給付金が、令和7年度から原則現金支給へと大幅な制度改正が行われることに伴い、当該事業についてもこれに合わせて現金とポイントの選択制とした運用へと変更するため、円滑な事業運営ができるよう、所要の準備等を行う。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	地域と学校の連携体制構築事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	学校と地域が相互にパートナーとして連携しこどもたちの成長を支えていくために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)の導入を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・検討会議を4回開催
・令和6年度モデル校の馴柴小学校にて、学校運営協議会の会議を3回開催
・令和6年7月の検討会議にて、令和7年度モデル中学校となる中根台中学校を選定
・令和6年11月に、市PTA連絡協議会と市教育委員会合同でCSマイスターによる研修会を実施
・令和7年1月に、中根台中学校学校運営協議会委員候補者への説明会を実施
・令和7年3月の教育委員会定例会に委員の委嘱、任用に係る議案を上程

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
学校運営協議会委員のコミュニティ・スクールへの理解度	成果	%			70	74				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	3,743,000 円	円	円
	事業費	円	146,000 円	円	円
	人件費	円	3,597,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	50 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	3,743,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

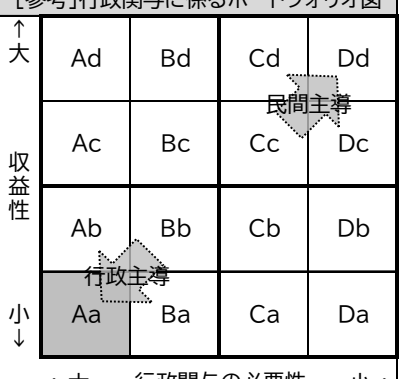
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	保護者や地域住民等が学校運営に参画し、学校と地域が一体となって、こどもたちを育てていくための仕組み作りを行っていくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	学校に学校運営協議会を設置し、学校と行政(教育委員会)が一定の役割をもって事業を進めていくため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	学校、保護者、地域住民等が議論を交わすことで、より充実した学校運営に寄与することが見込めるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	コミュニティ・スクールを導入することで、地域でこどもたちを育てていくための目標やビジョンを地域住民と学校が共有することができるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

教職員及び地域の方の認識度及び理解度の向上に努めていく。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)の新たな設置については、第2次龍ケ崎市教育プランの見直し時期を踏まえ、モデル校での検証及び検討を行った上で、今後方向性を示していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	教科専科指導員配置事業			(2) 担当課	指導課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	各教科に専門の指導員を配置することで、効果的な指導を推進し、学力の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○教科専科指導員(会計年度任用職員)の配置
・小学校8校(龍ケ崎小・大宮小・馴柴小・龍ケ崎西小・松葉小・長山小・馴馬台小・城ノ内小)への配置
・学校の実態と教科専科指導員の専門に応じて指導する学年や教科について、学校長と協議して決定
○教科専科指導員の効果的な活用のための学校との協議、指導及び助言
・毎月の勤務報告を基に、適切で効果的な活用を図るための学校との協議、指導及び助言
・学校訪問の際に授業参観を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
授業が良く分かると肯定的に答えた児童生徒の割合	成果	%	90	82	90	94				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**22,149,000 円**	**21,951,000 円**	**円**	**円**
	事業費	20,902,000 円	20,672,000 円	円	円
	人件費	1,247,000 円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		294 円	293 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	22,149,000 円	21,951,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

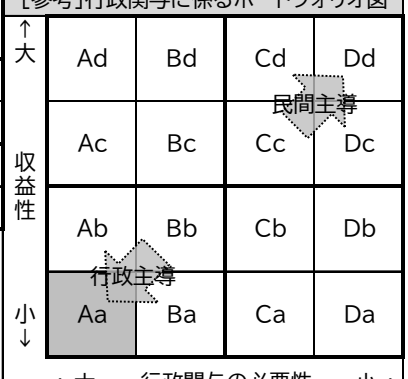
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	専門的な授業を展開することにより、児童の学びが深まっているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	教科専科指導員が授業を展開することで、学級担任の事務作業の効率化につながり、児童との関わりが増えているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	各学校の実態に応じて、必要な教科指導が行われているものの、児童生徒の理解度をさらに高められるよう、方策の検討が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	専門的な授業を展開することは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

児童生徒の授業の理解度をさらに高めていけるよう方策の検討を行いながら、今後も教科専科指導員の活用を推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	小中一貫校施設整備事業			(2) 担当課	教育総務課・管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を推進するため、適正な学級数が確保できるよう小学校の統合と併せ、義務教育学校の施設整備を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○令和9年度の開校に向けた北竜台学園の整備工事
・工事の早期発注、受注者の決定
R6～7(仮称)長山中学校区義務教育学校整備工事 (建築工事/電気設備工事/機械設備工事)
【R6.7.17臨時議会議決、本契約(3件共)】
・生徒の学習環境や学校運営への影響を考慮した施工計画を作成
・既存部室棟解体など、本整備に先立つ事前準備工事を実施
仮設駐輪場設置工事【R6.9.30完了】
空調機移設工事【R6.9.13完了】
部室等解体【R6.9.30完了】

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**80,131,000 円**	**1,762,525,000 円**	**円**	**円**
	事業費	75,923,000 円	1,752,456,000 円	円	円
	人件費	4,208,000 円	10,069,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		1,064 円	23,536 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	508,712,000 円	円	円
	地方債	59,000,000 円	1,027,300,000 円	円	円
	その他	0 円	215,760,000 円	円	円
	一般財源	21,131,000 円	10,753,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

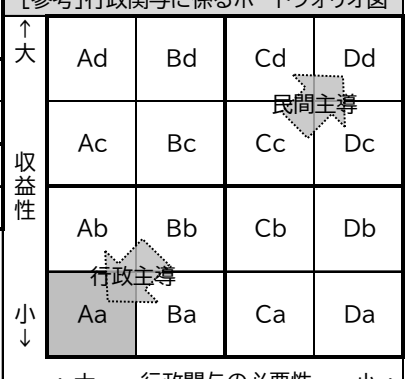
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	少子化の進行や児童生徒を取り巻く環境改善等の課題解消を目的に義務教育学校を整備し、義務教育9年間で系統的な教育を行っていくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	長寿命化計画や施設一体型義務教育学校の整備時期、組合せ等の検討の結果、最も有利となるコスト試算による事業計画となっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	適正規模適正配置基本方針に沿って、より良い学習環境を整え、公共施設の再編を始め、多くの課題を解消しながらの事業推進が可能なため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	適切な教育環境を維持し、防災機能の強化・施設の安全性を確保することは、包摂的かつ公平で質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

次年度以降も生徒の学習環境や学校運営への影響を最小限に抑えるとともに、予定通り工事を竣工させることを目標とし、工事監理を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	大宮小学校・龍ケ崎小学校統合整備事業			(2) 担当課	教育総務課・管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	令和7年4月の大宮小学校と龍ケ崎小学校の統合に向けて、受け入れ校となる龍ケ崎小学校の施設整備を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○大宮小学校との統合に向けた、龍ケ崎小学校の施設整備の実施
・黒板張替→令和6年度龍ケ崎小学校教室黒板修繕(R6.9.6完了)
・渡り廊下鉄部塗装修繕→令和6年度龍ケ崎小学校渡り廊下改修工事(R7.3.14完了)
・空調機改修工事→令和6年度龍ケ崎小学校空調機設置工事(R7.3.13完了)
・スクールバス駐車場整備工事→令和6年度龍ケ崎小学校駐車場整備工事(その2)(R7.2.12完了)
・カーテン交換→令和6年度龍ケ崎小学校カーテン購入(R7.1.24完了)
○令和7年度実施予定工事の実施設計の委託
・実施設計→令和6年度龍ケ崎小学校校舎内装等改修工事実施設計業務委託(R6.11.15完了)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	44,833,000 円	円	円
	事業費	円	40,277,000 円	円	円
	人件費	円	4,556,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	599 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	15,200,000 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	29,633,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

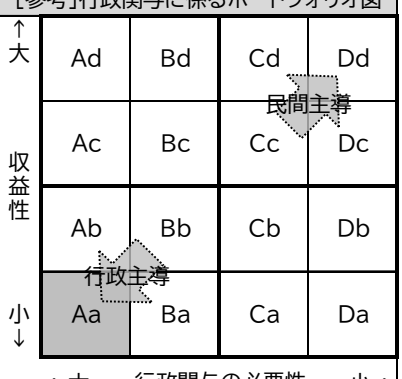
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	少子化による児童生徒数の減少に対応し、適正規模適正配置の基本方針に沿った安全で快適な教育環境を提供するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	通常の施設維持管理改修に合わせて、大宮小学校との統合に伴う教育環境の質的向上を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	受け入れ校の整備を行うことは、児童生徒の安全確保や教育環境の向上につながり、より良い学習環境の充実化を図ることができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	老朽化した施設の整備を進めることで、教育環境を改善させていくことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

事業進捗に遅延が発生しないよう、工事を早期に発注し事業者選定を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	適応指導教室体制推進事業			(2) 担当課	教育センター
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	2	共生社会に向けた教育活動の充実		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	不登校生徒及び教室での生活に困難さをもつ生徒に対し、校内適応指導教室において教育相談、自立支援、学習支援などのサポートを行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○校内適応指導教室運営員を龍ケ崎中学校、城西中学校、中根台中学校の3校に配置し、教室担当教職員のサポートの実施
・校内適応指導教室を利用する不登校生徒及び教室での生活に困難さをもつ生徒に対する、個の実態に応じた教育相談、自立支援、学習支援をサポート
・教室担当教職員との連携による、教室利用生徒の社会的自立をサポート

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
支援によって在籍教室に戻る頻度が増えた生徒の割合	成果	%			10	39				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	6,497,000 円	円	円
	事業費	円	1,941,000 円	円	円
	人件費	円	4,556,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	87 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	6,497,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

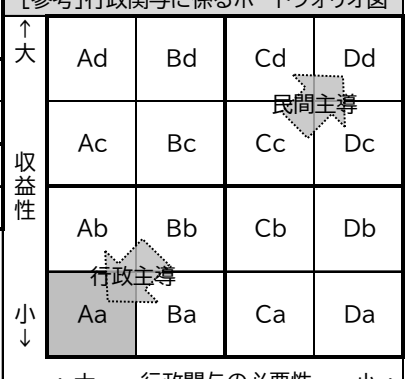
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	教室運営に際し、教職員の空き時間で運用するだけでは担当者が不在の時間ができてしまい、生徒の実態に応じた対応が難しいため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	配置校との連携の下、年間の配置時数を管理しながら計画的に進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	教室に担当者が不在の時間が減り、不登校生徒等がいつでも安心して過ごせる場所が学校にできたことで、不登校率が下がりつつあるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	多様な学びの場を提供することは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

運営員を配置した3校において、校内適応指導教室が不登校生徒等の学校での居場所となり、運営員が生徒に寄り添うことで安心して登校できるようになったという報告を受けていることから、令和7年度は未配置の中学校2校にも運営員を配置し、運営を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	中学校部活動指導員配置事業			(2) 担当課	指導課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	中学校部活動において、専門的に指導できる指導者を配置することにより、生徒の健康で健やかな心身を育む教育を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○部活動指導員の配置
・中学校4校における部活動指導員を1人ずつ配置し、部活動指導(週6時間以内)を実施
※長山中学校(吹奏楽部、令和6年7月末まで)、城西中学校(柔道部)、城ノ内中学校(陸上部、令和6年8月末まで)、龍ケ崎中学校(バレー部)
・専門的な知見と経験を踏まえた指導を実施することにより、生徒のニーズに応えられる環境を整備
※城ノ内中学校:県新人大会で男子総合1位、女子総合5位
・部活動地域展開及び地域連携を見据えた、部活動指導員1人体制での指導を実施
※龍ケ崎中学校では2月までの勤務時間が259時間、月平均24時間従事。顧問が生徒指導対応や家庭との連絡、教材研究に従事する時間を確保

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
勤務時間以外の在校時間が80時間以上となった該当部活動顧問(教員)の人数	成果	人	0	0	0	0				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	2,767,000 円	2,502,000 円	円	円
	事業費	1,676,000 円	1,223,000 円	円	円
	人件費	1,091,000 円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		37 円	33 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	795,000 円	588,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	1,972,000 円	1,914,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

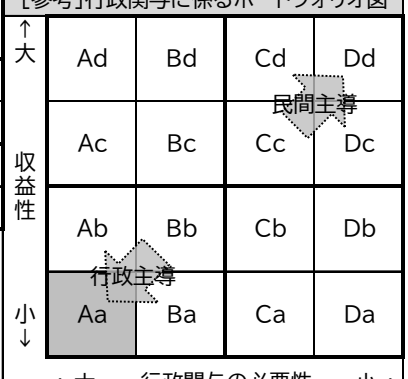
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	部活動指導員の専門的な指導が効果的であるとともに、教員の働き方改革につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	部活動の地域展開及び地域連携に向けて計画が進められており、当該事業との連携や移行に向けて実施方法等を検討していく必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	部活動指導員の専門的な指導が、生徒の技術的向上につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	専門的な指導で生徒の意欲や技術を向上させることは、質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	□ 現状維持	■ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

部活動指導員の活用によって、生徒の技術が向上しているほか、教職員の働き方改革につながっているため、今後も事業を継続していく。また、部活動の地域展開の状況に合わせて、本事業の実施方法等の検討も行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業			(2) 担当課	学校給食センター
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	学校給食における地場産物の活用推進, 地産地消等を学ぶ食育の教材とするため、龍ケ崎市産をはじめ茨城県産のお米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○「いばっぺごはんの日」の年2回実施による、茨城県産の食材のみを使用した給食の提供
・第1回:5月8日(B献立)、10日(A献立)実施
AB同一献立 12品目中4品が龍ケ崎市産(米、豚肉、トマト、もやし)
・第2回:12月11日(B献立)、13日(A献立)実施
AB同一献立 15品目中2品が龍ケ崎市産(米、豚肉)
・児童生徒に対し、学校給食の満足度を把握するためアンケート調査を実施
※普段の給食よりおいしいと感じている児童生徒の割合 小学生55.2% 中学生30.4% 全体46.6%

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
「いばっぺごはんの日」実施回数	活動	回	2	2	2	2				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
普段の給食よりおいしいと感じる児童・生徒の割合	成果	%	65	72	65	47				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**5,912,000 円**	**6,289,000 円**	**円**	**円**
	事業費	5,678,000 円	6,049,000 円	円	円
	人件費	234,000 円	240,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		78 円	84 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	5,912,000 円	6,289,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

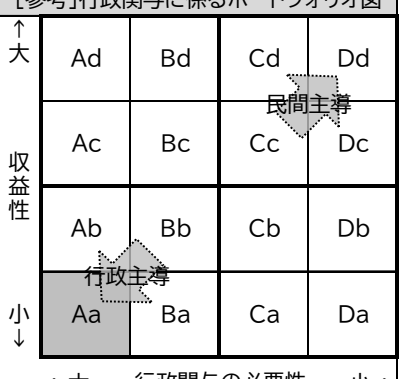
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	「いばっぺごはんの日」というコンセプトのもとで、使用する食材が児童生徒にとっての「生きた教材」となるばかりではなく、地場産物の活用推進にもつながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地場産物の仕入れや調理、提供までを一括管理し、安全な給食を提供するため、市が事業主体となり、コスト等を踏まえて的確に民間活力を導入しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	児童生徒が、地域の食に関わる人々へ感謝し、また、食料の生産・流通・消費などを学べるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	学校給食に地場産物を積極的に活用し、食育の教材として地産地消等を学ぶことは、質の高い教育の提供などにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

児童生徒における郷土食材に対する意識向上が図れるとともに、地場産物の活用促進にもつながることから、今後も継続的に実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	地域部活動推進事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	生徒のニーズに対応したスポーツ・文化芸術活動ができる環境を地域に確立するとともに、教員が本務に専念できるように、部活動の地域展開を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・龍ケ崎市地域クラブ活動ガイドライン策定(令和6年5月)
・NPO法人クラブ・ドラゴンズと業務委託契約を締結し、令和6年8月から令和7年2月まで野球部及びサッカー部で実証事業を実施
・使用料手数料検討委員会にて、保護者負担金(会費)について設定(令和7年4月より運用)
・地域クラブ活動事業実施規則、部活動地域移行事業実施要綱策定(令和7年4月より施行)
・部活動の地域移行検討会6回実施
・龍ケ崎市地域クラブ活動移行推進協議会を3回実施
・教職員、小6児童、中1・2生徒、保護者、野球・サッカー部員への説明会を実施(延べ31回、令和7年1月～2月)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加生徒・保護者の満足度	成果	%			70	80				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	12,931,000 円	円	円
	事業費	円	6,378,000 円	円	円
	人件費	円	6,553,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	173 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	2,956,000 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	3,422,000 円	円	円
	一般財源	円	6,553,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

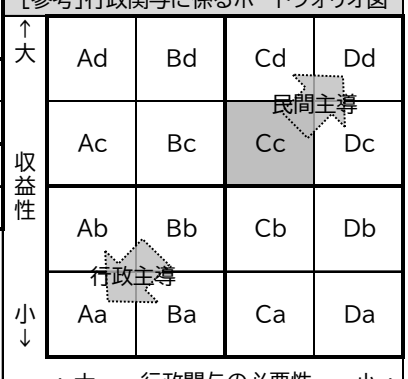
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	生徒が専門的な指導者から質の高い指導を受ける機会を提供することと併せて、教職員の働き方改革を推進し、持続可能な学校運営に資するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	国が示す改革推進期間内に、運動部については、休日の地域展開の方向性を示すことができたが、文化部や平日の移行については、今後さらに推進していく必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	国が示す改革推進期間(令和5年～令和7年)内に休日の運動部について地域展開を遂行することができたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域展開することで、質の高い新たなスポーツ環境を提供することができたため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和7年10月から、休日すべての運動部で地域展開を実施予定であり、休日の文化部についても、地域展開の方向性を示していく。また、平日の部活動の地域展開については、可能な限り早期の移行を目指して推進していく。なお、令和7年4月からクラブ・ドラゴンズが平日練習も開始し、野球部・サッカー部で中体連に登録する予定となっている。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	中学校英語検定料助成事業			(2) 担当課	教育総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進		
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	英語力や学習意欲向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受験した中学生の保護者に検定料を補助します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・りゅうほー4月後半号及び市公式ホームページに補助制度の概要を掲載
・市公式ホームページによくある問い合わせ内容と回答を掲載
・龍ケ崎市立小中学校に対し、保護者への申請の呼びかけを依頼し制度を周知
・令和6年度は、中学生延べ403名を対象に2,429,200円を支給

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	人	440	431	440	403				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,886,000 円**	**2,514,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,405,000 円	2,434,000 円	円	円
	人件費	1,481,000 円	80,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		52 円	34 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,886,000 円	2,514,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

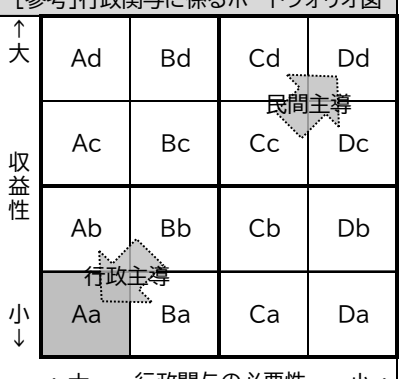
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	児童生徒の英語力及び学習意欲向上に向け、保護者からのニーズが高いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である □ 概ね効率的である ■ 効率的ではない	書類審査で事務に支障を来たしている場合があるほか、学校長経由の申請の場合、学校にも事務の負担が掛かっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	本補助金が英語力及び学習意欲向上にどの程度寄与しているのか、正確な試算が難しいため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	経済的な負担を気にすることなく受験できる環境が整うことで、所得格差に伴う教育の格差是正につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

事務の効率化のため、電子申請を検討しつつ、児童生徒1人につき年度内2回まで全額補助を継続していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	青少年リーダー育成推進事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	1	青少年の健全育成		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	こどもたちが非日常の生活文化に親しむ機会を提供し、自分や自分のまちと向き合い新たな自己発見、探究をすることで次世代のリーダーを育成します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・子ども会事業として小学3年生～6年生の21名が参加し、令和6年8月26日～29日の3泊4日で「放課後PLAYキャンプ野沢温泉村」を実施
・親子の関係性や新しい自分を発見するためのプログラムとして、自然や食への関心、大切さを学ぶ活動、文化活動、決断力・行動力・意思決定力を身に付ける活動を展開
・令和6年9月21日に事業実施後の親子振り返り会を行い、自己肯定感の高まりや保護者のこどもに対する考え方の変化を実証

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者の満足度	成果	%	70	100	80	94				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	3,335,000 円	4,691,000 円	円	円
	事業費	1,075,000 円	2,053,000 円	円	円
	人件費	2,260,000 円	2,638,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		44 円	63 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,335,000 円	4,691,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

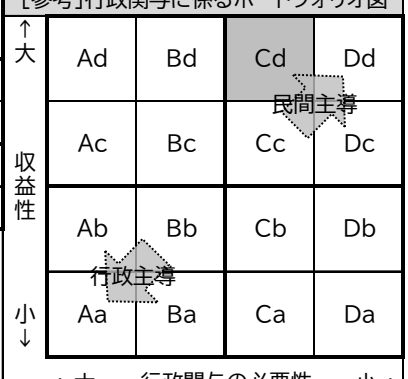
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	非日常の生活や文化に親しむ機会を提供し、自分や自分のまちと向き合うことで、新たな自己発見につなげるとともに、次世代のリーダーを育成するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	事業実施に当たっては、民間事業者のノウハウを活用した業務委託としたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	昨年参加した児童にはリーダーシップが、初参加の児童には参加後に意識の変化が見られ、アンケートでも「自分に対する新たな発見があった」と答えた児童が多くいたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	教育的プログラムの実施とグループ活動を行うことにより、質の高い教育の提供やパートナーシップの醸成につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

実施後の親子振り返り会やアンケートでも、この事業の目的でもある、新たな自分の発見や自己理解、リーダーシップ育成の面で、親子それぞれに成長の良い機会となっている。今後も民間事業者のノウハウを活用しながら、本市の次世代を担うリーダーの育成に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこワクワクワーク事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	2	若者世代の活躍支援		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市内事業者等と連携し、こどもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成やこどもたち(若者)の活躍促進につなげます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○事業計画の作成
・8月17日から25日に15事業者、定員250人で計画(2事業者は新規参入)
○事業の周知・募集
・市公式ホームページ及びSNSや「スクリレ」のほか、市関連施設及び事業所にチラシ・ポスター等を掲示
○「たつのこワクワクワーク」の開催
・夏休み(8月19日から25日)に、13事業者、166人で職業体験イベントを実施
※台風の影響で、8月17日及び18日の体験が中止となったため、市直営で12月21日及び22日に「消防士のお仕事(龍ケ崎消防署)」を振替で実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
職業体験スポット数	活動	箇所	15	14	15	14				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者数	成果	人	250	215	250	221				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**6,065,000 円**	**6,470,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,026,000 円	3,513,000 円	円	円
	人件費	3,039,000 円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		81 円	86 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	3,498,000 円	円	円
	一般財源	6,065,000 円	2,972,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

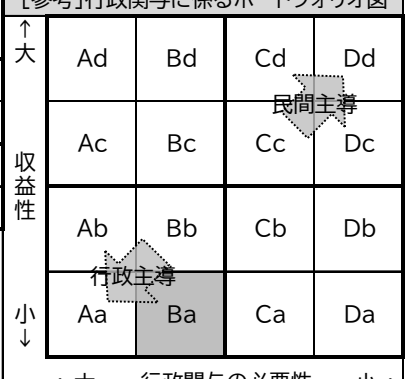
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	体験型イベントで得た経験は、現代の消費者ニーズである「コト消費」「モノ消費」につながっており、数年間の申込推移を鑑みても子育て世代のニーズに沿っているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	イベント運営の専門知識を有する事業者へ委託し、業務の効率化を図っているが、物価高騰に伴い、事業費等は増加傾向にあるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	参加者アンケートでの満足度は9割以上と好評であり、事業の目的に則しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	学校や日常生活では得られない経験を提供することは、質の高い教育につながり、こどもたちの将来の選択肢を豊かにするため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

約400人の申込みがあり、参加者アンケートでは満足度が9割以上と高く、人気の高いイベントである。一方、定員は250人であり、落選者が多数出たため、令和7年度は事業者を20事業者程度、定員を300人程度と拡充し、事業を実施していく。併せて、事業費の縮減について検討を行う。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	高校生探究活動支援事業			(2) 担当課	企画課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	2	若者世代の活躍支援		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市内高等学校が取り組む探究活動等に対して支援・協力することにより、高校生のまちづくりへの参画機会を創出し、まちへの愛着の醸成を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○包括連携協定を締結した市内4つの高等学校において、各校の教育方針・目標に応じて実施している「総合的な探究の時間」のサポートを主に、高校生が取り組む探究活動を支援
・出前授業を開催し、市の取組の紹介や地域の団体、大学の講師を招いた講義を実施
・探究活動の班やグループごとのテーマに応じて、高校生が関係各課等の職員と意見交換をする場を提供
・探究活動を進めるにあたり、疑問点について、メールなどで随時受け付け、必要な情報を提供
○地域課題の解決につながる活動を行う際の補助制度要綱を制定(令和7年度より開始)
・探究活動アシストTYPE:市内各校の授業において、班、グループなどで活動している団体に、上限3万円を交付
・地域活動アクションTYPE:市内に在住又は通学をする高校生複数人で活動する団体に、上限5万円を交付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
支援に関わった庁内の延べ課等数	活動	課等			20	27				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
支援について満足又は概ね満足と評価した校数	成果	校			4	4				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	2,957,000 円	円	円
	事業費	円	0 円	円	円
	人件費	円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	39 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	2,957,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

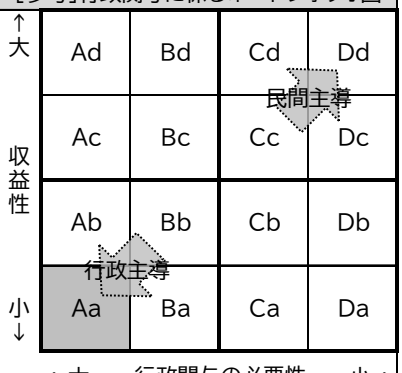
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市職員による出前授業や意見交換、地元の方々と関わることは、探究活動の深化や市への興味・愛着の醸成につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市の事業の紹介や高校生と地元の方々との橋渡しとなることは、行政ならではの取組といえるが、出前授業や意見交換などの実施手法に改善の余地があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	各校に周知している実施要領に基づき、事業の目的に沿った取組を行っているが、各校の方針に応じたきめ細かな取組の提供に課題があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	学校の授業だけでは得られない情報に触れ、体験をすることは、探究活動の深化、ひいては質の高い教育の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和5年度まで、各校の要望に応じて市の取組を紹介する出前授業の開催など個別に対応してきたが、令和6年度から「高校生探究活動支援事業」として事業化し、実施要領に基づき、企画課における出前授業のみならず、各課等の職員との意見交換会を開催するなど、一定の成果につなげることができた。
令和7年度は、探究活動の深化や地域の活性化につながる取組に対する補助制度を創設し、高校生のさらなる活躍を支援していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	ウェルカムチケット交付事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	新たに市民になった方などを対象に、本市の居住環境の優位性の認知を図るため、市の公共施設等の優待チケットを配布します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・転入された方や新婚世帯(U29新婚生活応援補助事業対象者)へウェルカムチケットを交付
・ウェルカムチケットの周知・PRとして、市公式ホームページ及び市政情報モニターに掲載するほか、ウェルカムチケットと併せて、チケットの使い方のチラシを窓口で交付
・5月から6月にかけ、民間事業者及び龍ケ崎観光物産協会・物産部会と協議・調整(後に、4店舗(事業所)がサービス店舗として追加)
・8月にコロッケクラブ龍ケ崎に5店舗が加盟し、ウェルカムチケットの対象店舗を拡大
・10月にウェルカムチケットをリニューアルし、新たなサービスを提供

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
チケットの配布者数	活動	枚	1,950	2,149	3,670	4,036				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
チケットの使用枚数	成果	枚	750	486	1,500	1,826				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,435,000 円**	**1,959,000 円**	**円**	**円**
	事業費	487,000 円	1,000,000 円	円	円
	人件費	1,948,000 円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		32 円	26 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	2,435,000 円	1,959,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

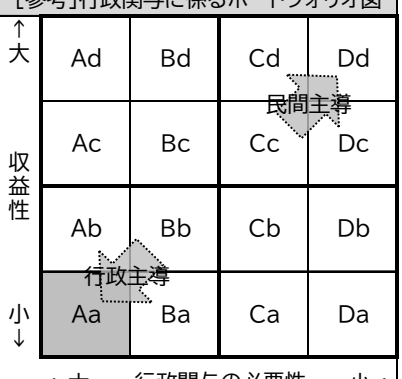
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	転入された方などに、本市の居住環境の優位性の認知を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	転入届を受理した際、市役所等の窓口でウェルカムチケットを直接交付しており、郵送料等の抑制につながっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	ウェルカムチケットが利用されることで、公共施設や市内店舗等の利用促進及び認知度向上に一定程度つながっているものの、より効果的な取組を模索する必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	転入者や新婚世帯がウェルカムチケットを利用することで、公共施設や市内店舗等を認知し、定住意欲の向上を図ることで、住み続けられるまちにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本市の居住環境の優位性の認知を図るため、引き続き、ウェルカムチケットの交付を継続するとともに、新たなサービス提供について検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	若者結婚新生活応援事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、婚姻及び定住の促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・夫婦いずれかが30歳未満の新婚世帯1組あたり、最大10万円(基本額5万円＋加算額5万円)の補助金を交付
・申請書提出時にアンケートを実施
・4月に市公式ホームページ及び市公式LINEで情報発信するとともに、婚姻届受付時にチラシを配布
・4月から5月に市内店舗(スーパー、ドラッグストア等)へ補助制度の広報物掲載を依頼
・6月に市広報紙「りゅうほー」に掲載、市政情報モニターに掲載
・9月に市公式LINEで情報発信
・3月には、次年度に向けた要綱改正

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	150	48	70	79				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**6,897,000 円**	**9,406,000 円**	**円**	**円**
	事業費	4,793,000 円	7,887,000 円	円	円
	人件費	2,104,000 円	1,519,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		92 円	126 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	6,897,000 円	9,406,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	晩婚化の進行は、本市に限らず、全国的な課題の一つであり、若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、婚姻及び定住の促進を図れるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体であることは妥当であり、補助事業は、対象者の市民税1年間相当分を算出根拠とし、過大な事業費とならないよう考慮しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	経済的負担から結婚に至らない若者、結婚しても経済的負担を感じる方が一定程度いることが考えられるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	新婚世帯への経済的支援は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和6年度は事業開始から2年目となり、市公式LINEや市内店舗での広報物掲載など周知を強化し、申請実績が79件と大幅に増加した。
今後もライフステージに応じた重層的な支援として、若者が結婚に伴う新生活を安心して始められるよう、引き続き経済的な支援を行っていく。また、令和7年度からは申請手続きの利便性を向上させるため、補助申請と請求手続きを一体化し、窓口への来訪回数を削減するよう改善を図る。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり		
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進		
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	若者子育て世代の定住を促進するため、35歳未満の0～4歳以下の子がいる世帯が賃貸住宅の契約を更新した際に更新料相当額を補助します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・4月に事業の制度設計を行い、35歳未満の0～4歳以下の子がいる世帯が、現住所の賃貸住宅で契約の更新、または、市内の賃貸住宅へ転居した場合、1世帯あたり、最大7万円(基本額5万円＋加算額2万円)の補助金を交付（50世帯分を想定）
・5月に補助金交付要綱等を作成、記者会見で情報提供
・6月にりゅうほー、市公式ホームページ、LINEでの事業周知及び宅建協会への事業周知
・7月から事業開始、アンケートを実施
・8月から市政情報モニターに掲載
・9月に市公式LINEで情報発信
・3月には、次年度に向けた要綱改正

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
補助金交付件数	活動	件			50	42				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	5,122,000 円	円	円
	事業費	円	2,964,000 円	円	円
	人件費	円	2,158,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	68 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	5,122,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

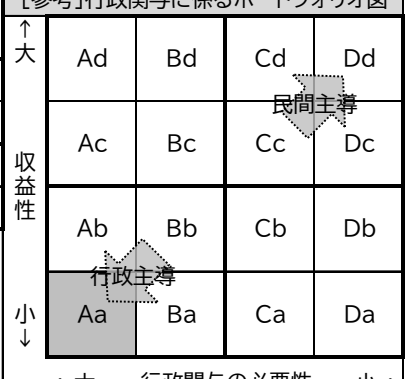
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	若者・子育て世代を対象とした定住促進は、地域の活力や持続可能性を高めるための重要な取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体であることは妥当であり、補助制度導入にあたっては、賃貸住宅更新料相当分を算出根拠とし、適切な事業費として考慮しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	経済的支援を実施することで、子育て世代の小学校入学前の転出を抑え、本市への定住を促進する一助となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	若者・子育て世代への経済的支援は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和6年度から開始した事業であり、周知などさらなる工夫が必要となる点もあるが、ライフステージに応じた重層的な支援として、賃貸住宅の更新費用を支援することで、小学校就学前の世帯に切れ目のない支援を行い、定住促進につなげていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	街なか元気アップ支援事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	1	商工業・サービス業の振興と中小企業への支援		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興に資するための取り組みを行う、市内の商店会や事業者団体等の方へ向けた「街なか元気アップ支援事業費補助金」を交付します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市内の商店会等が実施する、地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興を図るための取組の支援
・令和5年度の制度改正について、市公式ホームページにより周知
※新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援を削除
※補助上限を200万から100万円に見直し
※成果指針を図る取組としてイベント等に当たってはアンケート実施を追加 等
・街なか元気アップ支援事業費補助金の交付件数 5件(4団体へ交付)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
補助金交付件数	活動	件			4	5				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	3,158,000 円	円	円
	事業費	円	2,199,000 円	円	円
	人件費	円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	42 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	2,199,000 円	円	円
	一般財源	円	959,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

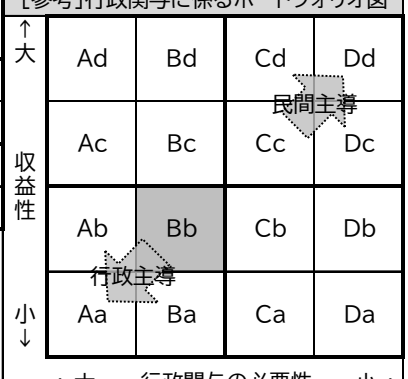
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興に資するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地元商店会等が自ら企画した取組に対し、補助金の交付により実施を後押しすることで、にぎわいの創出に加え、成功体験を通じてその後の自立した取組が期待されるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	交付要綱に基づき、地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興を図る取組が推進されているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地元商店会等を支援することにより、地域経済の活性化や持続可能な産業振興を推進していくことは、経済成長につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

引き続き、補助金の交付により、市内経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興を推進していくとともに、補助金等の見直しガイドラインに基づき、補助率の適正化を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市制施行70周年記念プレミアム付き商品券事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	1	商工業・サービス業の振興と中小企業への支援		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	プレミアム付き商品券事業を実施し、市民と事業者の経済的支援を図るとともに、地域における消費の喚起を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○プレミアム付き商品券の販売及び換金等の実施
・発行及び販売を龍ケ崎市商工会に業務委託
・発行総額　2億4千万円
・販売冊数　2万冊(完売)
・購入者数　10,294人
・換金額　239,256,500円
・換金率　99.7パーセント

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
販売冊数	活動	冊			20,000	20,000				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
換金率	成果	%			100	100				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**円**	**49,107,000 円**	**円**	**円**
	事業費	円	47,428,000 円	円	円
	人件費	円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	656 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	47,428,000 円	円	円
	一般財源	円	1,679,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

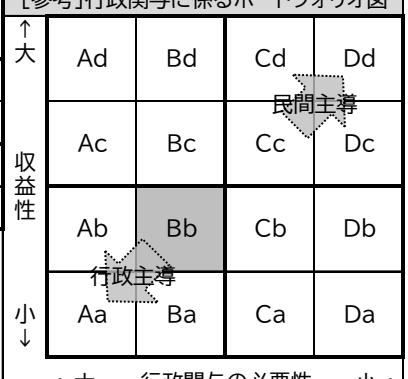
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	当初予定した商品券の発行枚数以上の申込みがありニーズが高いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	龍ケ崎市商工会に委託することで、商工会が持つネットワークを活用し、地域の店舗や事業者との連携を図ることができたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	換金率も高く、地域経済の活性化や消費促進に寄与することができたため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域経済の活性化や地域内での消費喚起により地域経済循環を促進することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

市民と事業者双方への経済的支援につながり、地域経済活性化の起爆剤となる事業であるが、多額の予算を要することから、継続して実施していくためには、財源の確保が課題となっている。
令和7年度については、国の重点支援地方交付金を活用し、今年度と同様に実施するが、その後については、国の交付金等の動向や社会経済情勢を見極めながら、適切なタイミングで実施を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	畑作農業ステップアップ支援事業			(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	2	農業の振興		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	農業経営の発展を目指す畑作農業者の支援を行い、安定した生産体制を構築することで本市の基幹産業である農業の振興を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○畑作農業ステップアップチャレンジ事業による農業用機械、施設等の導入にかかる費用の一部補助
・ハウスカーテン更新　補助額:333,000円　作物:トマト
・ハウスカーテン更新　補助額:174,000円　作物:トマト
・配管更新(改修)　補助額:132,000円　作物:トマト
・加温機購入、ハウスカーテン更新等　補助額:1,000,000円　作物:トマト
・ハウス屋根更新　補助額:238,000円　作物:いちご
・農業用ドローン等購入　補助額:1,000,000円　作物:大豆
・農業用ドローン等購入　補助額:1,000,000円　作物:かぼちゃ
・ハウスガラス更新　補助額:41,000円　作物:いちご　8件　3,918,000円

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	10	7	7	8				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,943,000 円**	**5,117,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,852,000 円	3,918,000 円	円	円
	人件費	1,091,000 円	1,199,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		66 円	68 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,943,000 円	5,117,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

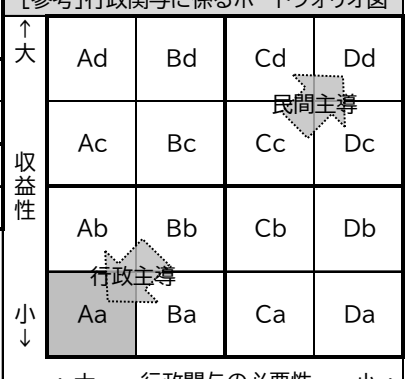
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	国や県による支援策は、大規模経営を中心とした施策が主である一方で、本事業は、地域の現状に合わせて独自に中小農業者を支援する施策であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	適切な補助要件、提出書類を設定することにより、農業者と市双方にとって手続きの負担を軽減しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	国や県の支援制度について、要件が合致せず活用できない農業者を支援できることから、農業者の意欲向上や経営発展の一助となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	農業者の意欲向上、経営安定を図ることにより、農業振興、生産拡大に寄与することは、産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

中小農業者の支援は、本市の農業振興に欠かせないものであるため、本事業を継続していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	新規就農者経営支援事業			(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	2	農業の振興		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	農業従事者の確保・自立を促進し、安定した生産構造の構築により、農業の振興を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付【10/10国補事業】
・交付件数1件、交付額120万円
○新規就農者支援事業補助金【市単独事業】
・交付件数2件、交付額180万円(認定農業者90万円×2名)
○事業の周知
・市公式ホームページや県ホームページ「ReBARAKI」への掲載
・新農業人フェアinいばらき(令和6年7月27日/ホテルグランド東雲/市内の農家による就農相談を実施)
・就農相談を実施(随時)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
新規就農者支援補助金交付件数	活動	件	2	2	2	2				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,218,000 円**	**3,560,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,750,000 円	3,000,000 円	円	円
	人件費	468,000 円	560,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		56 円	48 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,250,000 円	1,200,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	1,968,000 円	2,360,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

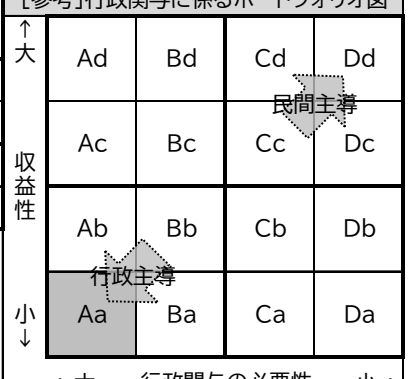
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	新規就農者が経営を安定させるには、相当程度の期間を要すると思料され、本事業は、自立促進のために就農初期の支援や安定経営につながることが期待されるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	行政の許認可が必要な補助事業であることから市が事業主体となり、県や農業改良普及センター等と連携して実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	就農初期段階の農業者を支援し、安定経営につなげることで、農業者の自立促進、基幹産業の振興を図ることができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	農業者の自立した安定経営を図ることにより仕事の幅を広げ、就業の充実感、農業の振興や経済成長に寄与することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

新規就農者支援事業については、長期的な視点により、担い手不足や農業従事者の高齢化を解消するため、今後も継続していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	スマート農業支援事業			(2) 担当課	農業政策課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	2	農業の振興		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	農業の発展を図る技術のひとつとしてスマート農業が期待されている中、スマート農業の推進を図ることで、省力化や品質の向上など、農業経営の改善を図り儲かる農業の発展に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・営農支援システムの導入を支援
事業活用人数:12名 650,514円
・農業用ドローン活用を支援
事業活用人数:10名 961,581円
・センサーによる圃場管理システムの導入を支援
事業活用人数:4名 554,400円

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件			40	26				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	3,366,000 円	円	円
	事業費	円	2,167,000 円	円	円
	人件費	円	1,199,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	45 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	2,166,000 円	円	円
	一般財源	円	1,200,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

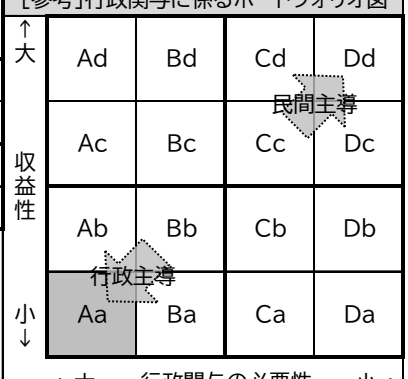
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	農業経営の課題を解決し農業の維持発展が見込めるスマート農業技術の導入を支援することで、新たな世代の農業後継者の育成が期待できるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	スマート農業技術の導入促進に向けて補助制度を開始したところであり、農業者の意向を確認しながら、補助対象技術の見直しなど、必要な改善が求められるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	新規事業ということもあり、当初の想定より活用者が少ない状況であり、周知等の見直しによる活用率の向上を図ることが必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	農業経営の継続性を図るための事業であるとともに、農業者においては持続可能な支援となり、働きがいや基盤の構築につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

事業を継続する中で、国のスマート農業の動向や当該事業を活用している農業者の意見等を踏まえながら、支援内容の一部見直しも検討するなど農業経営の維持発展に寄与する支援策として取り組んでいく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	企業立地促進奨励事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	1	地域経済の活性化		
	施策の展開方向	3	企業誘致の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	本市における企業の立地を促進するため、市内において新たに事業を行う企業や増設する既存企業に対し、必要な奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・企業立地奨励金の交付4件、雇用人数33人(R6)
・市公式ホームページにより事業を周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業立地奨励金交付件数	活動	件	8	3	8	4				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	11,436,000 円	8,884,000 円	円	円
	事業費	8,864,000 円	6,246,000 円	円	円
	人件費	2,572,000 円	2,638,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		152 円	119 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	8,564,000 円	0 円	円	円
	一般財源	2,872,000 円	8,884,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

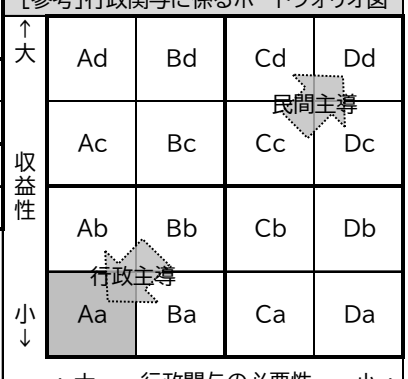
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	企業立地を促進するために必要な奨励金を交付することは、本市における産業の振興及び雇用の拡大につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が事業主体となり、手続等を通して、企業の現状やニーズを把握する機会として活用しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	企業立地を促進するために必要な奨励金を交付し、企業誘致を推進することにより、雇用の拡大につながるものの、活用に向けた周知方法等の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	企業立地の促進のため奨励金を交付することは、経済成長や産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	□ 現状維持	■ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

企業立地を促進するため、引き続き、必要な奨励金を交付することにより産業の振興及び雇用の拡大を図り、本市における企業の持続的発展につなげていく。また、企業へのニーズ調査を実施し、情報収集を行うとともに、周知方法等の改善を図る。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	保育士等支援事業			(2) 担当課	保育課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出		
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	保育士等の資格取得に要する修学資金の貸付や市内の保育所等に就労する保育士等への家賃補助を行い、保育人材の確保に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○修学資金貸付け制度の運用
・令和5年度からの継続貸付者3名。令和6年度からの新規貸付者2名への貸付を実施
・令和元年度より市内保育所等に勤務を始めた1名が、5年間の就労要件を満たしたため、貸付金全額の返還を免除
○保育士等家賃補助制度の運用
・15名への家賃補助を実施(うち市内在住10名)
○保育士等合同就職説明会の開催
・いばらき保育人材バンクと連携し、市外を含む保育所等との合同就職説明会を開催
・来場した延べ16人対し、各保育所等の求人情報を提供

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
修学資金貸付け人数	活動	人	9	6	9	5				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
保育士等合同就職説明会参加者数	成果	人	12	7	12	5				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,661,000 円**	**7,762,000 円**	**円**	**円**
	事業費	6,725,000 円	6,803,000 円	円	円
	人件費	936,000 円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		102 円	104 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,661,000 円	7,762,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

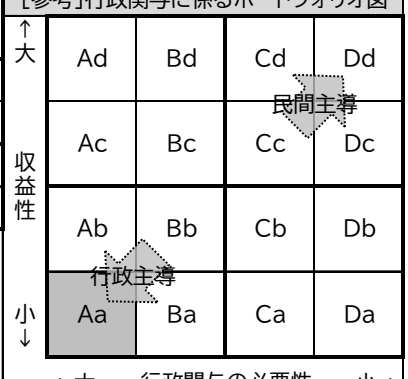
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	深刻な保育人材不足の中、市独自の施策による保育人材の確保が急務であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公私の区分や学校の種別を問わない定額の貸付や家賃補助を実施するためには、市が事業主体となることが妥当であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	制度の拡充を図りながら施策を展開することで、保育人材の確保につながり、保育士不足の解消が期待されるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	修学資金の貸付けや家賃補助で就労支援することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

現状実施している施策は、市内保育所等に勤務する人材確保の一助となっている。引き続き本事業の実施により、保育人材の確保、保育環境の充実、ひいては住みたいと思われるまちづくりに努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	若者世代等就職支援事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出		
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市独自の就職イベントを実施し、若者世代をメインとした市内企業への雇用機会を創出することで、定住人口の維持・増加を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○若者世代をメインとした地元就職機会の促進及び支援
・市内高等学校(公立3・私立1)及び流通経済大学の進路状況について、進路担当者からの聞取りなどにより把握
・地元企業をメインとした就職イベントをハローワーク龍ケ崎と連携して開催
開催日等:令和6年11月9日(土) ニューライフアリーナ龍ケ崎
市内の参加企業数:28社 参加者数:61名 採用状況:選考8名、採用3名
○茨城県やハローワークと連携したPR
・就職イベントについて、茨城労働局へ情報提供し、公式ホームページ及び公式SNSにて周知
・県内のハローワーク12か所、県内の大学及び専門学校30か所、ポリテクセンター茨城へチラシとポスターを掲示

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
就職イベントの開催	活動	回	1	1	1	1				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
就職イベントの参加者数	成果	人	50	50	60	61				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,133,000 円**	**4,342,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,185,000 円	2,344,000 円	円	円
	人件費	1,948,000 円	1,998,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		55 円	58 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,133,000 円	4,342,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

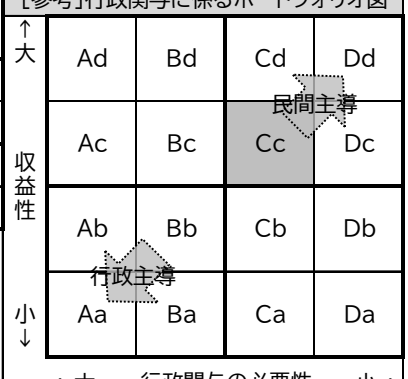
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある ■ 概ね必要がある □ 必要ない	地元企業への就職を支援することで、地域のにぎわい創出や定住促進、転出抑制、UIJターンにつながるものの、民間企業主催のイベントとの差別化に課題があるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	企画運営について、豊富な経験やノウハウを有する民間事業者へ委託を行うことで、事業効果を高める取組を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	参加企業及び参加者数について目標を設定して取組み、参加企業及び参加者ともに順調に数を伸ばしてきているが、採用数が低調であり、改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	就職イベントにより若者世代をメインとした市内企業への雇用創出を図ることは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	■	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和4年度の事業開始から毎年度、参加企業及び参加者ともに順調に数を伸ばしてきているが、採用が低調となっていることが課題となっている。このため、企業側と求職者側の双方にとって満足できるような就職活動環境の創出につながるよう事業を休止し、これまでの取組の課題整理を行い、あり方を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	創業支援事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出		
	施策の展開方向	2	創業・起業への支援		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	創業支援等事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	インキュベーションオフィスの運営やフリーペーパーの発行、創業スクール等により、創業機運の醸成、起業・創業の促進を図る。また、市独自の補助制度により最大3年間経済的支援を実施します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援
・基礎知識の習得を目的に「創業スクール」を計6回開催、30名が受講、うち22名(4回以上受講者)へ修了証書を発行
※開催日:プレセミナー8月30日、本スクール9月6日、9月13日、9月20日、9月27日、10月18日
・創業機運醸成のため、流通経済大学の学生を対象に「若者起業家発掘セミナー」を11月20日、11月27日に開催、延べ23名が参加、対象者を女性に限定した「女性の創業スクール」を7月20日に開催、13名が参加
・創業者の交流会として、「起業家サロン龍ケ崎」を12月13日に開催、17名が参加
・龍ケ崎起業家情報誌「Match-46」を年2回(令和6年7月、令和7年3月)発行
・創業時の経済的支援として、11件(第1年度9件、第2年度1件、第3年度1件)創業促進事業補助金を交付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
創業スクールの開催回数	活動	回	6	6	6	6				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	21	14	11	11				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**15,593,000 円**	**13,610,000 円**	**円**	**円**
	事業費	12,086,000 円	10,013,000 円	円	円
	人件費	3,507,000 円	3,597,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		207 円	182 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	6,469,000 円	0 円	円	円
	一般財源	9,124,000 円	13,610,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

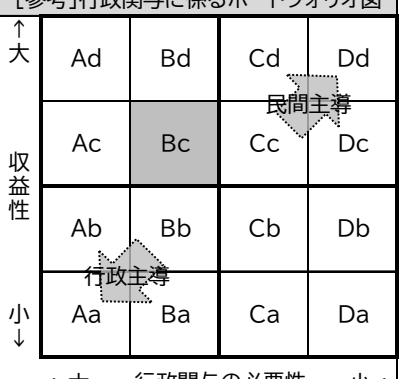
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市内での創業を促進し、職住一体の地域の推進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	商工会と連携し役割分担することにより、創業希望者への支援を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	創業スクールや補助金の交付が、創業及び事業の継続につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	創業支援事業及び補助金制度の実施は、働きがいや産業の基盤づくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

創業スクールの受講者数は昨年度と同程度で需要が高いことから、今後も継続していくとともに、令和7年度には、新たに創業者のPRやテストマーケティング等の機会として「創業フェス」を開催する。
また、創業促進事業補助金の補助事業者へはフォローアップ調査を実施し、創業後の課題等の情報収集を図り、サポート体制の充実に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	観光PRイベント等開催事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	関係機関と連携し、本市の観光資源を活用したイベントを開催することにより、交流・関係人口の増加を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市観光物産協会と連携した観光PRの実施
・市内外で開催される各種イベント(MOCOフェス、松戸まつり、シン・いばらきメシ総選挙2024 等)における観光PR
○観光アンバサダーの活動におけるSNSを利用した観光PRの強化
・市内外に向け観光アンバサダーのインスタグラムを活用した観光PRを実施(投稿件数 55件 ※R7.3.10現在)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
PRを実施したイベント等件数	活動	件	15	25	28	76				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**9,488,000 円**	**9,046,000 円**	**円**	**円**
	事業費	4,345,000 円	5,130,000 円	円	円
	人件費	5,143,000 円	3,916,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		126 円	121 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	4,344,000 円	0 円	円	円
	一般財源	5,144,000 円	9,046,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

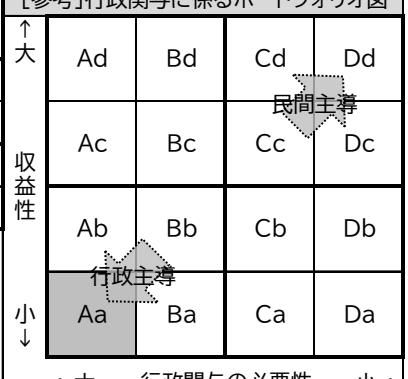
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市内外のイベント開催や参加に加え、周知PRに欠かせないSNSを活用することで本市の魅力を広く発信し、交流・関係人口の増加やにぎわい創出に資する取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	人件費や物価の上昇が激しい中、SNSを強化・活用して、より広くより多くの方へ本市の観光資源やイベント、物産品等の周知PRを実施し、経費の抑制を図ったため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市内外のイベント等の開催や参加に加え、SNSを活用した情報発信を強化することで、本市の知名度及び認知度を高め、交流・関係人口の増加やにぎわいの創出に寄与するため
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	関係機関との連携を図りながら、観光PRイベントを開催・参加することによる交流・関係人口の増加は、にぎわいを創出し、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

観光PRイベントは、交流・関係人口の増加やにぎわいの創出に欠かせない事業であり、また、SNSによる周知も今や観光PRにとって欠かすことができない取組である。今後も関係機関と連携しながら、より魅力的なイベントの開催・参加を行い、SNS等多様なツールを活用し、さらなる本市の知名度及び認知度向上を目指していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市制施行70周年記念全国コロッケフェスティバル開催事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市商工会及びコロッケクラブ龍ケ崎と連携して企画し、実行委員会の決定を受け開催
・日時:11月24日(日)10時～15時
・会場:市役所駐車場
・来場者数:20,000人
・出店舗数:コロッケ店28店舗　その他飲食店・事業PR等42店舗
・内容:コロッケNo.1コンテスト、ステージイベント、市内飲食店等による販売・事業PRなど

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
出店イベント件数(市外)	活動	件	5	9	8	21				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
イベント来場者数	成果	人	25,000	16,000	30,000	20,000				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,229,000 円**	**5,743,000 円**	**円**	**円**
	事業費	813,000 円	3,105,000 円	円	円
	人件費	2,416,000 円	2,638,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		43 円	77 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,229,000 円	5,743,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市を代表する観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	龍ケ崎市商工会及びコロッケクラブ龍ケ崎と市が連携し、役割分担しながら企画・運営を行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地域資源を活用したイベント等の開催は、本市の認知度を高め、まちに活気を呼び込む取組であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが参加可能な地域資源を活用したイベントの開催は、定住意欲の増進が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出を図るために有効であることから、今後も継続的に取り組んでいく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	伝統芸能伝承事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、にぎわいの創出を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援・周知の実施
・市内外で開催されるイベント等での周知PR
・撞舞保存会の事業運営の体制強化
・オリジナルPRグッズを開発

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
来場者数	成果	人	5,300	8,000	8,500	8,500				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**5,507,000 円**	**6,787,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,312,000 円	3,510,000 円	円	円
	人件費	3,195,000 円	3,277,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		73 円	91 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	1,510,000 円	1,915,000 円	円	円
	一般財源	3,997,000 円	4,872,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市を代表する伝統芸能「撞舞」は、国選択・県指定無形民俗文化財に登録されており、貴重な観光資源であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	伝統芸能であるため効率性ばかりを追求できない中、市交付金や協賛金だけに頼らない取組として、オリジナルPRグッズの開発を行い、「自助努力」を促進しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市内外で開催されるイベント等だけでなく、様々なマスメディアにおいても周知PRを行い、本市のにぎわい創出につながったため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市内中学校及び高校における「探究活動」として、活動の機会(配布資料の英訳や会場準備のボランティア活動)を提供したことは、質の高い教育の提につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本市の伝統芸能である「撞舞」は、本市の貴重な「観光資源」であり、交流人口の増加及びにぎわいの創出を促進できる事業である。今後も保存・伝承していくためには、撞舞保存会への支援・協力は不可欠であり、その事業の性質から費用の抑制・効率化ばかりを唱えることは難しいものの、交付金・協賛金ばかりに頼らない「自助努力」も行いながら継続的に取り組んでいく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	まちなか再生推進事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市まちなか再生プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	ワークショップ等を通じて、市民や団体等と地域の魅力を活かした取組を共に考える機会を設け、にぎわいを創出します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○まちなか再生ワークショップの開催(講師 合同会社LOCUS BRiDGE)
・テーマA:まちなか再生に取り組みやすい環境と体制づくり
参加者数:6名
開催日:7月20日、8月24日、9月28日
・テーマB 「ここにしかない」魅力の形成と多様な交流によるにぎわいの創出
参加者数:15名
開催日:7月20日、8月24日、9月28日

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
開催回数	活動	回			3	6				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
提案のあった事業件数	成果	件			3	20				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	2,614,000 円	円	円
	事業費	円	296,000 円	円	円
	人件費	円	2,318,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	35 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	2,614,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

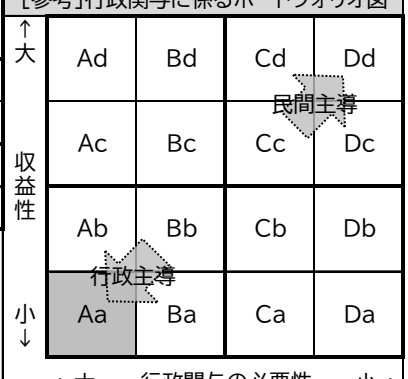
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民自らの意見やアイデアを出し合い地域の課題を共有することにより、具体的な施策を検討することができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地域の特性やニーズを把握し、市民や関係団体等との連携を図ることで効果的な施策を検討することができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	活発な意見交換が行われており、参加者から20のプロジェクトが提案されているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	まちなか再生についての施策(空き店舗の活用等)を検討し、実現に向けて協議を行っていくことは、将来的な雇用の創出や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

提案されたプロジェクトの実現に向けて、引き続きワークショップを開催していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	牛久沼活用事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進		
	施策の展開方向	2	交流の拠点としての牛久沼の有効活用		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	交流人口の増加に資する取組を展開し、牛久沼の魅力を高め、交流拠点としての活用を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○牛久沼活用推進協議会会議及び幹事会の開催
・7/3に会議を開催し、令和5年度事業の実績報告、令和6年度事業計画等について協議
・5/17、8/9、10/4、11/8、2/7に幹事会を開催し、議案の調整や令和6年度事業計画に基づく事業を実施
・牛久沼活用の機運醸成を図るため、3/2に牛久沼の清掃活動を実施
○牛久沼水際線計画研究会及び牛久沼運営協議会を活動実態等を踏まえて解散
・研究会は10/18の定例総会において、協議会は書面決議(3/6付通知発送)により、3/31をもって解散を決定
○(旧)道の駅整備予定地の活用について
・上位計画や市議会等からの要望を集約
・現状の課題を整理し、活用可能な方向性を提示

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
牛久沼を活用したイベント開催回数	活動	回	2	2	2	1				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
関係団体等との意見交換会開催回数	活動	回	3	5	3	8				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**8,176,000 円**	**11,208,000 円**	**円**	**円**
	事業費	306,000 円	2,337,000 円	円	円
	人件費	7,870,000 円	8,871,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		109 円	150 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	8,176,000 円	11,208,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

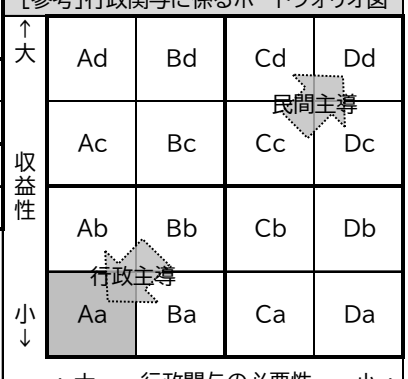
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民アンケートや意見交換会において、牛久沼の自然環境などを活かした取組を望む声も多く、中学校などの探究の授業でも牛久沼の活用について取り上げられているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	牛久沼の活用については、周辺自治体や県、関係団体などと連携して行う必要があり、行政が主体となるべきであるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	牛久沼を観光資源として発展させるために、広域連携組織によって課題解決を図り、事業の実現性を高めることが求められるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	観光・交流拠点としての利活用は、レジャー産業進出による経済成長や認知度向上によるシビックプライドの醸成が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

牛久沼活用推進協議会において、牛久沼周遊ルートなどを活用した施策の企画・立案や、水上アクティビティ等で牛久沼を利用する際のルール及びマナーを設定し、牛久沼の認知度向上、交流人口の増加につなげていく。また、(旧)道の駅整備予定地の活用について、合意形成を図る協議の場を設置する。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	流通経済大学連携事業(龍・流連携)			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり		
	施策	4	流通経済大学との連携の推進		
	施策の展開方向	1	龍・流連携事業の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	本市の財産の一つでもある流通経済大学との連携により、教育・文化・スポーツなど、様々な分野の事業を展開し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市内小中学校学生派遣事業
・実施校:小学校11校、中学校5校　参加学生:延べ451名
○市民大学講座
・「日本の国防と沖縄の軍事基地」開催日:9月7日(土)、講師:宮平教授(法学部)、受講者:19名
・「持続可能な物流の実現」開催日:3月1日(土)、講師:大島教授(流通情報学部)、受講生:38名
・「人工知能から見た人間と現代社会」開催日:3月8日(土)、講師:小川准教授(流通情報学部)、受講者:43名
○龍・流協定締結20周年記念事業
・「つくばね祭」の開催支援及び流通経済大学生と共に「龍・流連携ロゴマーク」を作成
○学割サービスの展開(加盟店:75店舗/主な業種:飲食店、ガソリンスタンドなど)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
流経大認知度向上イベント開催回数	活動	回	2	2	2	2				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市民大学講座への参加者数	成果	人	30	34	30	100				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,279,000 円**	**6,190,000 円**	**円**	**円**
	事業費	578,000 円	915,000 円	円	円
	人件費	6,701,000 円	5,275,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	83 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,279,000 円	6,190,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

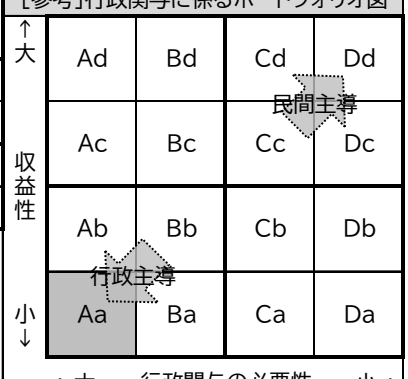
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であり、事業参加者からも高い評価を得ている。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	本市と流通経済大学との官学連携による事業であり、効率性は高いが、今後、庁内で同様の事業を行っている部署との住み分け等を行っていく必要があるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	流通経済大学の強みを生かした内容且つ市民からの要望を反映した事業を展開しているが、対象者・年代に偏りがあり、思うように認知度向上が図れていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の学習意欲を満たし、学生には実学の場を提供することで学びの質を高めているほか、「大学のあるまち」ならではの事業を実施し、愛着の育まれる環境を作っているため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	□ 現状維持	■ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

令和6年度に完成した「龍・流連携ロゴマーク」を活用し、さらなる龍・流連携事業の認知度向上を図っていく。
また、市民と大学生の交流を促進するため、市内コミュニティセンター等における健康関連事業を拡充していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	生活支援コーディネーター事業			(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	1	支え合う地域福祉の実現		
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	日常生活で支援を必要とする高齢者に、生活支援・介護予防サービスを提供するため、、サービスのコーディネート機能を有する事業主体と連携して、生活支援体制の充実を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○(社福)龍ケ崎市社会福祉協議会への業務委託により実施
・生活支援コーディネーターを配置
・高齢者のニーズや地域資源の状況把握を行う協議体への参加
・高齢者等の居場所づくりを目的にサロン活動を行っている団体を把握
・高齢者地域ふれあいサロン等の開設に関する相談対応・助言
・「医療・介護・障がい生活情報サイト」等を活用した活動の普及啓発
・地域で支え合う体制づくりを推進することを目的とした交流会等を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
第2層協議体の設置箇所数	活動	箇所	4	4	13	13				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**13,200,000 円**	**9,027,000 円**	**円**	**円**
	事業費	10,239,000 円	8,707,000 円	円	円
	人件費	2,961,000 円	320,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		175 円	121 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	5,913,000 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,287,000 円	9,027,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

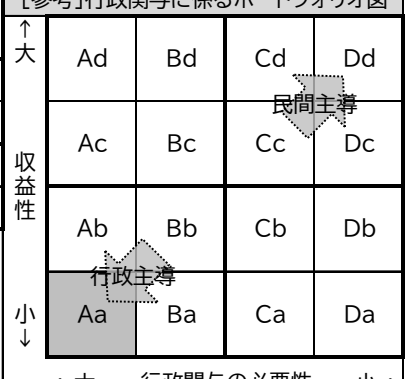
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	住み慣れた地域で、高齢者がいつまでも元気で暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを包括的に確保できる体制を構築するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地域福祉活動を行っている社会福祉協議会に業務委託することにより、外郭団体と連携した運営がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地域による互助を推進するために協議体を設立することができており、今後も取り組み内容を推進していく必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	生活支援コーディネーターを配置することで、様々な社会資源と住民がつながり、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

地域で共に支え合う体制づくりを推進していくため、引き続き、生活支援コーディネーターを配置し、地域での助け合いを推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	生活支援サポーター活用事業			(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	1	支え合う地域福祉の実現		
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	家事支援を必要としている市民と生活支援サポーター養成研修修了者をマッチングさせることにより、市民が必要としている家事支援のサービスを提供します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○NPO法人ユーアンドアイへの業務委託
・龍ケ崎市生活支援サポートセンターを運営
・生活支援サポーターのフォローアップ研修を実施
・生活支援サポーターと家事支援を必要とする高齢者等をマッチングし、令和7年1月末現在、延べ96件の家事支援を実施
○生活支援のための、市独自のルールによる人材確保
・生活支援サポーターを増やすため、サポーター養成研修を実施し、受講した8名のうち、2名が新たにサポーターとして登録

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
生活支援サポーター登録者数	成果	人	20	12	25	12				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
家事支援依頼件数	成果	件	80	67	120	96				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,278,000 円**	**2,364,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,018,000 円	2,124,000 円	円	円
	人件費	2,260,000 円	240,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		57 円	32 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,166,000 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,112,000 円	2,364,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

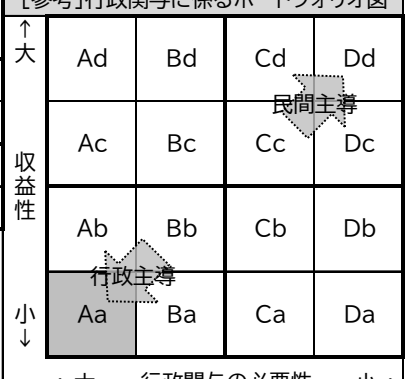
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	介護保険法に基づく生活支援体制整備事業として実施するものであり、高齢者が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	助け合い・支え合い活動を実施しているNPO法人に委託することで、外部団体と連携した運営がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	高齢者等が居宅で自立した生活が営まれるよう援助活動を行う取組であるものの、サポーターの確保や利用しやすい環境整備が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民が必要としている家事支援のマッチング、サービス提供は、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

引き続き、サポートセンターを運営し、支援を必要としている市民に必要な支援が提供できるように民間事業所と連携しながら、事業を進めていく。また、希望者に対応できるサポーターを増やすため、養成研修やフォローアップ研修修了者に登録勧奨を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	要支援者移送事業			(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	1	支え合う地域福祉の実現		
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	地域福祉計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	移動制約者の移動手段の拡充を図るため、社会福祉協議会と連携した移送サービスを提供します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○当該事業の開始及び実施に対する社会福祉協議会への補助の実施
・専任嘱託職員人件費
・事業の開始に向けたカーナビゲーションやドライブレコーダーの設置費
・車両維持費、車検費用等

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用回数(延べ)	成果	回			60	29				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	3,084,000 円	円	円
	事業費	円	3,004,000 円	円	円
	人件費	円	80,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	41 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	3,084,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

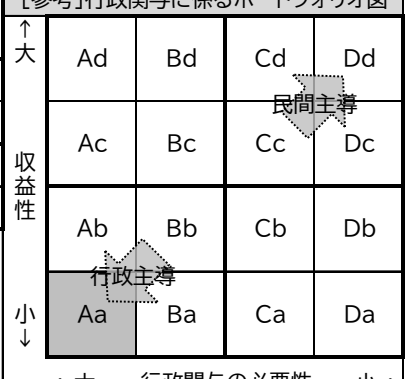
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	既存の地域公共交通施策(コミュニティバス、乗合タクシーなど)では賄えない市外医療機関への通院目的の利用を補完する手段であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	社会福祉協議会が運営することで、ボランティアの確保等がスムーズに行えるほか、今後一層需要が見込まれる移動制約者の移動手段の確保に柔軟に対応できるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	特に通院が困難な市民が利用できる手段であるが、利用条件の基準を満たさないものの利用を希望する市民もいるものと思われ、条件緩和も含めて検証の必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市外医療機関への通院に困っていた移動制約者を支援することは、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

既存の地域公共交通施策では手の届かない支援を実施することができており、補助事業とすることにより市職員の負担も抑制されている。利用件数が目標に届いていないが、利用登録者の入院や市内医療機関への転院等によるものが主な理由であり、利用拡大の余地があることから、現状を維持しながら、利用条件の緩和等の検討を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	災害時一時宿泊費助成事業			(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	1	支え合う地域福祉の実現		
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	火災により市内の住宅に引き続き居住することが困難となった世帯に対し、罹災後に一時的に避難するための宿泊施設利用に要する費用の経済的支援を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・罹災後に、罹災した世帯員に対し当該制度を案内
・罹災者のうち、宿泊施設を利用した申請者に対する補助金を支給

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**円**	**192,000 円**	**円**	**円**
	事業費	円	32,000 円	円	円
	人件費	円	160,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	3 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	192,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

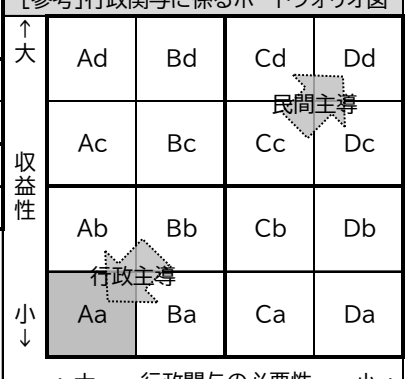
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	火災により住まいを失い、親族や友人・知人等の協力を得にくい罹災者のセイフティーネットであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間が実施する性質のものではなく市が行うべき制度であり、申請者に寄り添った制度設計としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	火災による住居喪失への緊急対応策であり、罹災者の負担を軽減する経済的支援となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	生活立て直しの基盤拠点となる仮住まいの確保に資する制度であり、市民福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

火災により住まいを失った方々で親族等に身を寄せることが困難な方へのセーフティーネットとして、仮住まいの確保を支援する本制度は有用なものである。本制度の利用者は火災の罹災者に限られるが、後始末や各種手続き等で大きな経済的負担が見込まれる中、金額は些少であっても必要性が高いものと認識しており、本制度を継続して運用していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	高齢者補聴器購入支援事業			(2) 担当課	福祉総務課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	1	市民の健康寿命の延伸		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	補聴器購入費用の一部を助成し、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○高齢者の社会参加を促進することを目的に、補聴器の購入費用を一部助成
・助成人数:申請125人　助成:121人　※4名は購入取りやめ
・市公式ホームページ、市広報紙を活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
助成制度利用人数	活動	人			100	121				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	4,002,000 円	円	円
	事業費	円	3,602,000 円	円	円
	人件費	円	400,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	53 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	4,002,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

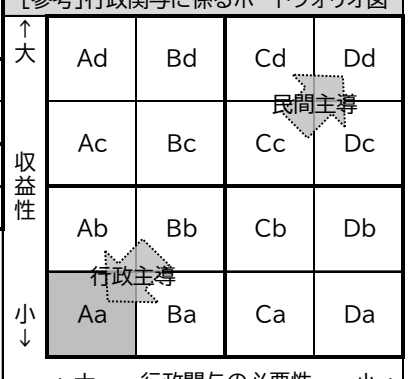
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	補聴器は大変高額であり、購入費を助成することで、高齢者の経済的負担を軽減するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	申請者の負担軽減を重視し、助成額を差し引いた金額を店舗に支払う代理受領の方法としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	補助制度があることをきっかけに、高齢者が難聴の早期診断を受け、必要な方が早期装用することにより、認知症の予防等につながっていくため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	補聴器の早期装用により、社会参加機会が増え、認知症予防等につながっていくことは、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

引き続き助成を行い、高齢者が難聴の早期診断を受け適切な対応をとることで、認知症予防等につなげていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	コンディショニングサポートプログラム事業(介護)			(2) 担当課	健康増進課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	1	市民の健康寿命の延伸		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防・改善を図ることを目的に講座を開催し、参加した高齢者の日常生活の質の向上を目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○広報紙を通じて、65歳以上の市民を対象にした、肩や膝等の痛みの原因を改善するためのストレッチを中心としたコンディショニング講座の参加者を募り、全4回の講座を開催
・第1回コンディショニング講座(8/23、8/30 参加人数32名)
参加者満足度 93.8%
・第2回コンディショニング講座(3/7、3/14 参加申込人数40名)
参加者満足度 100%

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加して良かったと思う講座参加者の割合	成果	%			60	94				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	2,286,000 円	円	円
	事業費	円	448,000 円	円	円
	人件費	円	1,838,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	31 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	2,286,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

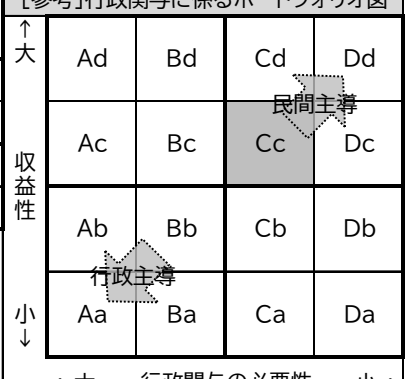
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	健康志向の高まりにより、高齢者の健康に関する運動講座に対するニーズが高く、運動機会を創出することで、日常生活の質の向上にもつながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	専門的な知見を有する民間事業者に委託することにより、参加者の満足度が高い事業展開ができているものの、費用対効果等の検証が必要であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	健康づくりの新たなコンテンツづくりの一端として、また、参加者の健康意識の向上や生活習慣の改善が期待できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	高齢者が自立して健康的に過ごせる取組を行うことで、地域住民の健康意識を高めるとともに、地域全体の活力につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

コンディショニングを多くの方に実践してもらうために、講座参加者からの意見等を考慮しながら、引き続き講座の開催等を行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	がん予防・検診受診促進事業			(2) 担当課	健康増進課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次健康増進・食育計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	検診予約体制整備、胃内視鏡検査及びリスク検査実施により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・特定健康診査と併せて、がん検診を受診できる集団健診の利便性を受診者に伝えるとともに、個別の受診勧奨を実施
・かかりつけ医で特定健診に該当する検査を行っている市民を特定健診受診者とみなす「かかりつけ医からの診療情報提供事業」の活用促進
・節目年齢(41歳、51歳)の健診対象者の負担金無料化を継続実施
・家庭訪問、受診勧奨通知送付、過去の受診歴等に基づく効果的な未受診者への勧奨方法の検討し、個別の受診勧奨を実施
・コールセンターやLINEでの予約体制の随時周知を実施
・医療機関における胃内視鏡検診受診者の増加を目指した取組を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
特定健康診査未受診者に対し勧奨通知を発送し、その後健康診査を受診した人の割合	成果	%	17	18	19	17				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
胃がん検診受診率	成果	%	11	6	11	6				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,837,000 円**	**4,095,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,901,000 円	3,136,000 円	円	円
	人件費	936,000 円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		51 円	55 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	444,000 円	345,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,393,000 円	3,750,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

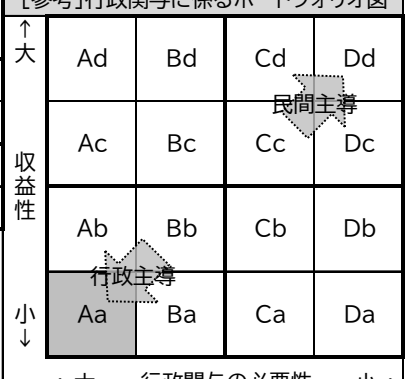
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	胃がん医療機関検診を実施することで、開腹手術を3回以上実施している方などバリウム検査適応外の方に、内視鏡検査による検診ができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	コールセンターやLINEでも検診予約を行い、窓口業務の負担軽減を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	検診予約方法の多様化や受診行動につながる受診勧奨など、受診しやすい検診環境整備に努めているものの、受診率の向上につながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	がん検診を受診することで、がんの早期発見・早期治療を推進し、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

胃がんは、がんによる死亡原因の上位に位置し、早期発見、早期治療を促進するため、引き続き胃がん医療機関検診の周知啓発に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	新保健福祉施設建設事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康長寿社会の実現		
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	新保健福祉施設整備基本構想2020	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約し、「市民が生涯にわたり健康で安心して暮らし続けるための支援拠点」となることを基本理念とする新保健福祉施設を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・庁内で組織した検討会議を複数回開催し、工事の進捗情報、グループアドレス等新しい働き方の取組、備品の選定等を協議・報告
・附属機関等へ報告しながら着実に進め、3月に工事・備品の配置を完了
・多世代交流センター(3階部分)の指定管理者について、3者の応募の中から、指定管理者選定委員会の審査を経て、アクティオ㈱に決定

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**584,102,000 円**	**879,762,000 円**	**円**	**円**
	事業費	577,946,000 円	869,533,000 円	円	円
	人件費	6,156,000 円	10,229,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		7,753 円	11,748 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,709,000 円	26,906,000 円	円	円
	地方債	450,200,000 円	583,700,000 円	円	円
	その他	64,648,000 円	161,000,000 円	円	円
	一般財源	67,545,000 円	108,156,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

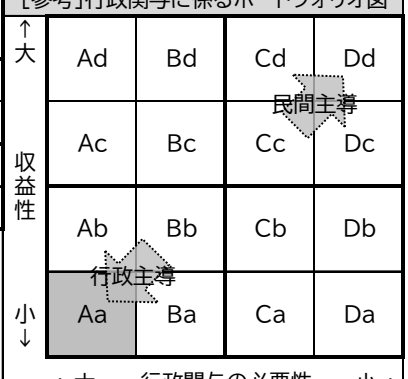
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	保健センターは、経年劣化が進み、大規模改修が必要な時期に差し掛かっているほか、母子保健、児童福祉及び介護福祉など各分野で機能強化・事業の拡充が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	新施設の建設により、保健センターと本庁舎の狭隘化が解消され、相談や事務スペースが充実することにより、行政サービスの向上が期待できるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	保健センターは、大規模改修の時期を迎え、敷地も大部分が借地となっており、新施設整備は、目的に即しているだけでなく、トータルでの歳出削減効果も見込めるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	母子保健サービスとこども子育てサービスを同一施設で提供することに加え、多世代交流空間を設けることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

新施設建設が完了し4月から本格稼働を迎えるが、今後運営していく中で課題も出てくることが想定される。それらを整理し適切な運営につなげていくことが重要である。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	医療対策事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	1	地域医療体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	休日・夜間における小児救急患者の医療(小児救急医療輪番制)を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○小児救急医療輪番制構成市町村と協力し、休日・夜間の小児重症救急医療の確保のため、協力医療機関を財政的に支援
・構成6市町村(龍ケ崎市・牛久市・稲敷市・河内町・美浦村・阿見町)
・協力4医療機関(龍ケ崎済生会病院・東京医科大学茨城医療センター・つくばセントラル病院・牛久愛和総合病院)
○市内医療機関において休日診療(休日当番医)を実施
○病院群輪番制構成市町村と協力し、休日・夜間の重症救急医療の確保のため、協力医療機関を財政的に支援
・構成5市町村(龍ケ崎市・牛久市・稲敷市・河内町・美浦村)
・協力4医療機関(龍ケ崎済生会病院・牛久愛和総合病院・美浦中央病院・つくばセントラル病院)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市内休日診療(休日当番医)医療機関数(1日あたり)	活動	医療機関	2	2	2	2				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**94,805,000 円**	**89,764,000 円**	**円**	**円**
	事業費	93,012,000 円	87,926,000 円	円	円
	人件費	1,793,000 円	1,838,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		1,258 円	1,199 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	124,000 円	124,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	94,681,000 円	89,640,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

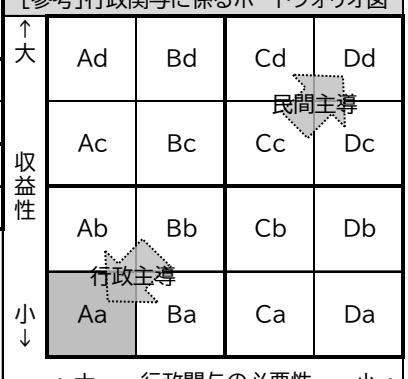
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	休日や夜間における小児救急医療輪番制や休日診療(休日当番医)により、市民が安心して受診できる機会を確保することは不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	小児救急医療輪番制・病院群輪番制は、構成市町村が稲敷地域の4病院に委託、休日診療は龍ケ崎市医師会に業務委託し、地域と連携した事業実施となっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	輪番制・休日診療のいずれも、急な診療に対応できる体制をとっており、取組内容が機能しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	近隣市町村や地域の病院と協力して、夜間や休日であっても受診できる環境を整えることで、健康・福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

いわゆる「医師の働き方改革」施行に伴い、時間外の診療についてはその体制を維持することが難しくなっているが、市民が安心して緊急・救急医療にかかれる環境は堅持しなくてはならない。このため、医師の労働環境を守りながらも、時間外の診療体制を引き続き維持していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	任意接種であるおたふくかぜ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○おたふくかぜ予防接種費用の助成
・おたふくかぜ予防接種接種者数(319件)
市内委託医療機関:1歳児 265件、2～5歳児 35件 償還払い:1歳児 18件、2～5歳児 1件
・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健事業年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
おたふくかぜ予防接種接種率(1歳以上2歳未満)	成果	%	95	74	75	82				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,491,000 円**	**2,981,000 円**	**円**	**円**
	事業費	1,763,000 円	2,101,000 円	円	円
	人件費	2,728,000 円	880,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		60 円	40 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,491,000 円	2,981,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

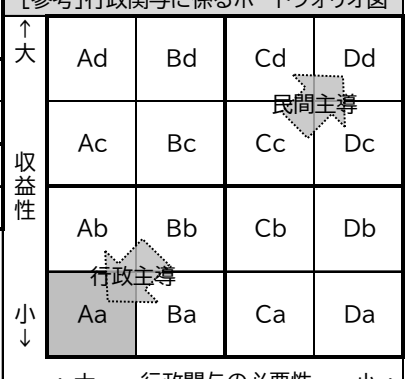
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種費用を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

国の審議会において、定期接種化についても検討が行われていることから、これらの動向を踏まえながら、継続して事業を実施していく。また、接種率向上のため、周知・啓発を強化していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	小児インフルエンザ予防接種助成事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	小児インフルエンザ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○小児インフルエンザ予防接種費用の助成
・小児インフルエンザ予防接種接種者(延べ3,448件)
市内委託医療機関:3,248件 償還払い:200件
・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健事業年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
小児インフルエンザ予防接種接種率	成果	%	50	23	25	27				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**6,505,000 円**	**7,547,000 円**	**円**	**円**
	事業費	4,401,000 円	4,430,000 円	円	円
	人件費	2,104,000 円	3,117,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		86 円	101 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	6,505,000 円	7,547,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

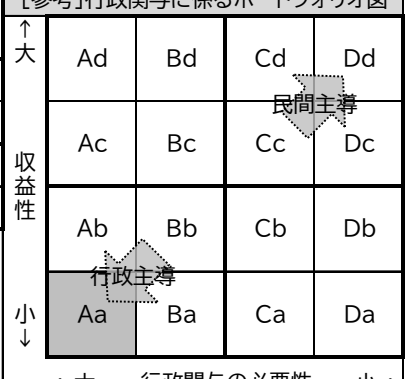
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種費用を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつながっていないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

接種率向上のため、周知・啓発を強化しながら、継続して事業を実施していく。また、近隣自治体の状況を踏まえた、効果的方法を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	HPVワクチン任意接種助成事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	男性のHPVワクチン予防接種の費用助成により、接種者の経済的負担の軽減と接種機会の確保を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○男性のHPVワクチン予防接種費用の助成
・男性のHPVワクチン予防接種接種者(延べ60件)
市内委託医療機関:60件　償還払い:0件
・市広報紙、市公式ホームページ、保健事業年間予定表、市公式LINEを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
男性HPV予防接種接種率	成果	%			1	1				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	1,659,000 円	円	円
	事業費	円	939,000 円	円	円
	人件費	円	720,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	22 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	1,659,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

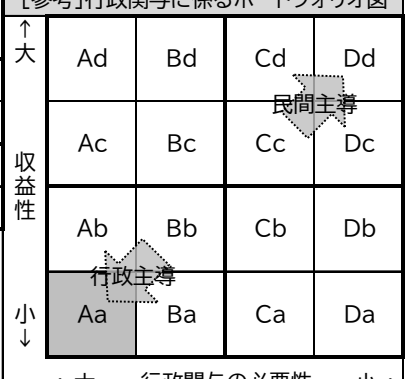
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種費用を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、男女ともにHPVの感染を防止するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	HPVの感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、まだ接種者が少ないため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは男女間の感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

国の審議会において、定期接種化についても検討が行われていることから、これらの動向を踏まえながら、継続して事業を実施していく。また、接種率向上のため、周知・啓発を強化していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	帯状疱疹ワクチン接種助成事業			(2) 担当課	医療対策課
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり		
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化		
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	帯状疱疹ワクチン接種費用の助成により、接種者の経済的負担の軽減と接種機会の確保を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○帯状疱疹予防接種費用の助成
・帯状疱疹予防接種接種者(延べ1,844件)
市内委託医療機関:生ワクチン157件、不活化ワクチン1,598件
償還払い:生ワクチン5件、不活化ワクチン84件
・市広報紙、市公式ホームページ、保健事業年間予定表、市公式LINEを活用して周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
帯状疱疹予防接種接種率	成果	%			3	3				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	19,442,000 円	円	円
	事業費	円	17,524,000 円	円	円
	人件費	円	1,918,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	260 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	19,442,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

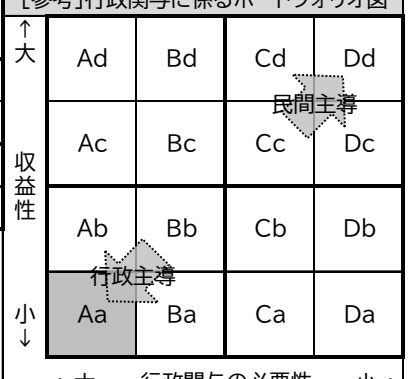
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	接種費用を助成して市民の経済的負担を軽減することにより、接種機会を確保することで、疾病の発症及び合併症を予防し、医療費の削減につなげることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	生ワクチン、不活化ワクチンのいずれも、有効性が確認されており、個人の状況に応じ、選択できるよう、両ワクチンを助成することで、接種機会の確保につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	接種率向上を図ることは疾病の発症及び合併症の予防が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	□ 現状維持	■ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

令和7年度から一部の年齢を対象に、定期接種化されることに伴い、任意接種の対象年齢等の見直しも視野に入れつつ、事業を実施していく。また、接種率向上のため、周知・啓発を強化していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	マラソン大会開催事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	全てのスポーツの基礎である「走る」ことへのきっかけづくりや、楽しみながらチームの絆づくりを促すとともに、市民の健康増進や運動実施率向上を目的としてリレーマラソン大会を実施します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○リレーマラソン大会の開催(3月1日)
・5月21日に事業実施計画についてスポーツ協会で了承
・5月末に行程表作成(5月末)
・7月末に交通規制・公園利用の調整を実施
・10月～1月にかけて売店等出店者を調整(大会当日は5店舗出店)
・10月8日に運営業務委託契約を締結
・12月17日～2月11日にかけて参加者を募集(参加申込者合計810人)
・1月28日に交通規制周知看板を設置
・当日、親子ラン68組、ジュニアラン153人、リレーマラソンの部76組、招待チーム7組が参加

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者数	成果	人	1,000	514	800	810				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**9,197,000 円**	**8,269,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,041,000 円	2,595,000 円	円	円
	人件費	6,156,000 円	5,674,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		122 円	110 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	2,795,000 円	2,075,000 円	円	円
	一般財源	6,402,000 円	6,194,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

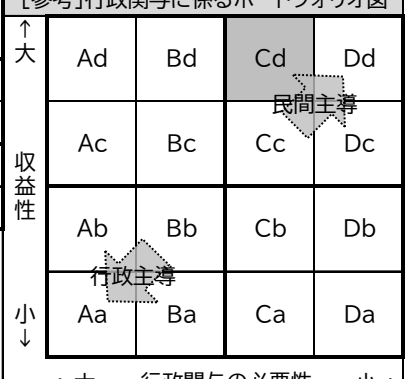
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民に対して「走る」ことへのきっかけづくりや仲間・チームで楽しみながら、絆を深める機会を創出するとともに、市民の運動実施率向上を図るため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	スポーツ振興くじ助成を活用し、大幅にコストが抑制できているものの、民間主催の大会も増加しており、市が事業主体であることの妥当性も含め、あり方の検討が必要なため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	リレーマラソン大会の開催は、市内外から多くの参加者や民間企業を呼び込むことができ、市民の健康増進及びまちの活性化につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民や民間企業がスポーツに親しみ、気軽に参加できるスポーツイベントであり、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今大会については、親子ラン(小学1～3年生)、ジュニアラン(小学4～6年生までの個人種目)、リレーマラソンの部(中学生以上)で開催したが、次回大会については、運営主体を龍ケ崎市スポーツ協会から市に変更し、今後更なる参加者を増やしていくために、大会内容の見直しや民間主導による大会運営も可能かどうかも含めて検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	スポーツによる自己実現支援事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	投げる動作をツールとした運動プログラム「放課後PLAYパーク投げる大作戦」を実施し、こどもたちの運動有能感・自己成長力の醸成を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○放課後PLAYパーク投げる大作戦の実施
・仕様書の作成及び実施内容を考案し、4月24日に契約に向けた執行手続を実施
・5月22日に、令和6年度スポーツによる自己実現支援事業業務委託契約を締結
・5月23日から参加者募集を行い、6月15日に事前説明会を開催
・6月～9月にかけて全10回のプログラムを実施
※身体測定会(6月22日・9月14日)、プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズの場を活用した成果報告会(始球式・終球式)を実施(9月8日)
・10月5日に牛久市と合同で振返り会を開催

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
運動能力に自信を持てた参加者割合(こども)	成果	%	80	92	85	100				
運動有能感や自己肯定感に対する満足度(保護者)	成果	%	80	84	85	92				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,002,000 円**	**3,723,000 円**	**円**	**円**
	事業費	1,430,000 円	1,485,000 円	円	円
	人件費	2,572,000 円	2,238,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		53 円	50 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	117,000 円	986,000 円	円	円
	一般財源	3,885,000 円	2,737,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	現代社会においてこどもたちを取り巻く社会環境や生活様式の変化などによって、運動する機会の減少や自由な発想で物事を考える機会が減少しているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	スポーツ振興くじを活用してコストが抑制できており、プロ野球イベントの活用など、市が事業主体であることに一定の妥当性はあるが、民間移行等への検討も必要であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	本プログラムを通して、運動する楽しさや、自由な発想を持って自分なりの答えを見つけ出す等のプログラムを行うことで、運動有能感や自己肯定感を高められているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	本プログラムを通して、運動有能感や自己肯定感が高められ、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

昨年度から本事業を実施して以降、参加者からの口コミによる効果もあり、参加定員20名をはるかに上回る33名の申込があった。プログラムの分析結果を踏まえて、今後も出来るだけ多くのこどもたちにこの取組を理解してもらい、様々な機会でフォーラムを開催していくなど、取組の可能性を検討しながら事業を継続していくとともに、民間への移行など、事業のあり方についても検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	プロスポーツ連携事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	プロスポーツと連携し、大規模・独自性のあるスポーツイベントを開催することにより、市内外から多くの方々を呼び込み、交流人口の増加及び地域活性化を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○産学官連携によるスポーツイベントの開催(北海道×茨城県プロジェクト)
・プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズを9月8日にTOKIWAスタジアム龍ケ崎で開催(観客数1,979人)。
※場外イベント:賑わいや関係人口の創出に向けた取組として、企業PRブースの出展(観戦チケットを購入することが出展条件)や肘検診、飲食店等のブースを出店(出店数 10店舗)
・放課後PLAYパーク「投げる大作戦」の成果報告会を実施
○プロスポーツ連携事業(市民DAYの開催等)
・5月25日に茨城アストロプラネッツBCリーグ公式戦市民デーを開催
・10月19日に鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ「龍ケ崎の日」を開催
・12月14日に茨城ロボッツ「龍ケ崎市PRデー」を開催

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
イースタンリーグ観戦者数	成果	人	2,000	1,493	2,000	1,979				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,070,000 円**	**2,629,000 円**	**円**	**円**
	事業費	1,031,000 円	1,510,000 円	円	円
	人件費	3,039,000 円	1,119,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		54 円	35 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	43,000 円	円	円
	一般財源	4,070,000 円	2,586,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

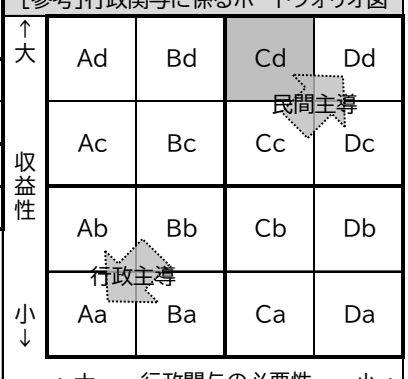
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	様々なプロスポーツの公式戦の試合を開催することで、幅広い世代のニーズに応えた事業の実施を行っているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	様々なプロスポーツの公式戦の試合については、プロスポーツチームが主催しているため、コストの面で抑制できており効率的・効果的に事業が執行できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	様々なプロスポーツの公式戦の試合×場外イベントの開催で本市の認知度向上、交流人口・関係人口の増加などが見込めることから地域活性化に寄与しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	様々なプロスポーツの公式戦の試合に合わせ、交流人口や関係人口の創出につながる取組を行うことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後においても交流人口、関係人口の増加を見込める様々なプロスポーツの公式戦の試合に合わせて、様々なプロスポーツや関係機関と連携し、シティプロモーションによる本市の認知度向上に努めるとともに、多くの来場者に来てもらえるような事業の展開を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	オリンピック応援事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	世界最大級のイベントであるオリンピックを観戦する場の提供により、スポーツの魅力を発信するとともに、同大会に出場する本市にゆかりのあるスポーツ選手を、市民が一丸となり応援することで、シビックプライドの醸成を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○スポーツクライミング　楢﨑智亜選手
・特別奨励金交付式実施(7月4日交付)　当市ゆかり(ふるさと大使)のオリンピック出場者へ交付
・オリンピック出場壮行会実施(7月4日実施)　選手激励、特別奨励金授与、ふるさと大使任命
・パブリックビューイング実施(中止)　決勝(8月9日)で実施を予定していたが、決勝戦進出前敗退により中止
・オリンピック出場報告会実施(9月27日実施)　選手激励及びオリンピックでの結果報告
○陸上競技(やり投げ)　斉藤真理菜選手
・特別奨励金交付(8月9日)
・オリンピック出場報告会実施(11月6日実施)　選手激励及びオリンピックでの結果報告、ふるさと大使任命

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
パブリックビューイング観戦者数	成果	人			450	0				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	4,084,000 円	円	円
	事業費	円	2,325,000 円	円	円
	人件費	円	1,759,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	55 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	4,084,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

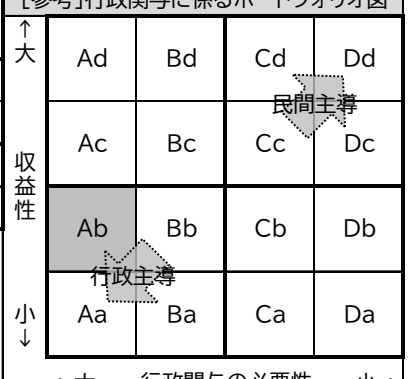
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	スポーツ最高の舞台であるオリンピック出場における選手の応援・激励は、市民が一丸となって応援できる機会の創出につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	壮行会やパブリックビューイングを実施することにより、多くのメディアに取り上げられ、本市のPRや交流人口の増加につながるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	パブリックビューイング等を通じて、本市にゆかりのある選手の活躍を行政と市民が一丸となって応援する機会を提供することで、市に愛着や誇りを持つきっかけとなるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	行政と市民が連携・協力し応援することで、オリンピックで良い結果を得るという目標を共有し、パートナーシップの強化につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

次回のオリンピックにおいても、本市にゆかりのある選手が出場する場合には、行政・市民が一丸となって応援できるパブリックビューイングの実施や、壮行会等による選手のメディア露出の機会を創出し、スポーツの魅力を感じてもらうとともに、シビックプライドの醸成につながるような取組を企画し、実施に向けて検討を行う。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこアリーナ管理事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	ニューライフアリーナ龍ケ崎(たつのこアリーナ)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○計画的な施設の改修等の実施
・温水ヒーター更新工事(令和7年2月実施)
・中水用加圧給水ポンプ交換工事(令和7年3月実施)
・メインアリーナ・サブアリーナカーテン購入(令和6年9月購入)
○たつのこアリーナの管理業務(経常業務)
・防火設備定期点検(令和7年1月実施)、建築物定期調査(令和7年3月実施)
・防犯カメラ・電話交換設備・券売機リース、有酸素トレーニングマシンリース等を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	千人	211	210	211	211				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**164,537,000 円**	**52,696,000 円**	**円**	**円**
	事業費	162,511,000 円	50,298,000 円	円	円
	人件費	2,026,000 円	2,398,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		2,184 円	704 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	102,500,000 円	20,600,000 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	62,037,000 円	32,096,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

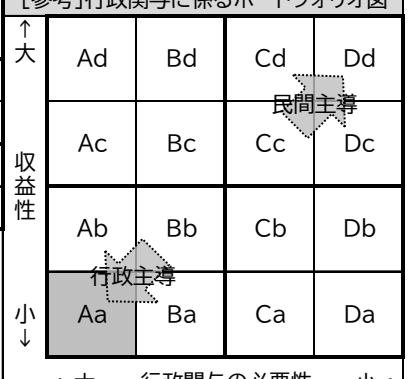
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じることから、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	たつのこスタジアム管理事業			(2) 担当課	スポーツ推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現		
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	TOKIWAスタジアム龍ケ崎(たつのこスタジアム)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○計画的な施設の改修等の実施
・スコアボード更新工事(令和7年4月完了)
公募型プロポーザルを実施し、魅力ある設備にリニューアル
・内外野グラスライン改修工事(令和7年1月完了)
○危険(不具合)箇所等を把握し、速やかに改修等の安全措置を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	千人	14	12	14	12				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**93,260,000 円**	**5,208,000 円**	**円**	**円**
	事業費	92,169,000 円	2,970,000 円	円	円
	人件費	1,091,000 円	2,238,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		1,238 円	70 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	57,000,000 円	0 円	円	円
	その他	16,000,000 円	0 円	円	円
	一般財源	20,260,000 円	5,208,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

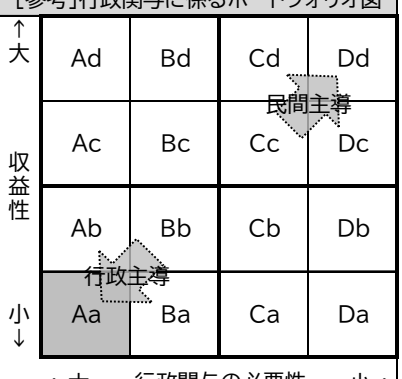
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じることから、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	文化会館管理事業			(2) 担当課	文化・生涯学習課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進		
	施策の展開方向	2	暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ケ崎市教育プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	大昭ホール龍ケ崎(文化会館)利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○設備の計画的改修
・大ホール舞台幕開閉装置更新工事(老朽化した開閉装置を更新)
・大ホール2階・ホワイエ空調設備更新工事(老朽化した空調設備更新工事)
○その他、緊急に改修・修繕を要する設備への対応
・自動ドア緊急修繕工事(経年劣化による故障箇所を修繕)
・大ホール音響設備緊急修繕(経年劣化による故障設備を修繕)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
利用者数	成果	人	120,000	74,126	120,000	96,606				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**52,100,000 円**	**72,934,000 円**	**円**	**円**
	事業費	46,334,000 円	67,020,000 円	円	円
	人件費	5,766,000 円	5,914,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		692 円	974 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	31,300,000 円	44,300,000 円	円	円
	その他	8,446,000 円	3,498,000 円	円	円
	一般財源	12,354,000 円	25,136,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の安全安心のため、また、有料で施設・設備を貸出ししていることから、料金に見合った快適な利用ができる施設・設備の改修、修繕が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	比較的小規模な改修、改善は指定管理者が担い、その他の改修、改善は市が主体となり計画的に進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	耐用年数が超過している施設・設備があり、大規模修繕を必要とする不具合の発生確率が高くなっており、大きな不具合の発生を抑える必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	文化芸術活動の拠点として生涯学習を提供する重要な役割を担っており、質の高い教育や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後も優先順位を付け、計画的に改修や修繕を行い、予防保全等に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導 / 行政主導

←大 行政関与の必要性 小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	多文化共生社会構築事業			(2) 担当課	地域づくり推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	3	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現		
	施策の展開方向	2	多文化共生社会の構築		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	多文化共生社会の実現に向け、多様性を認め尊重し合い、外国籍の市民が安心して暮らせるための環境整備に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市公式ホームページに「りゅうがさきおやくだちかーど」サイトを公開
・当市の主な行政情報(12課57項目)を「やさしい日本語」をベースとして作成
・作成した情報を4か国語(英語、ベトナム語、タガログ語、中国語簡体)に翻訳
・翻訳した行政情報をPDF化し「りゅうがさきおやくだちかーど」サイトに掲載
○「りゅうがさきおやくだちかーど」の配布開始
・「りゅうがさきおやくだちかーど」サイトへの2次元コードを印刷した「りゅうがさきおやくだちかーど」3,000枚を作成し、市民窓口課、出張所、市民窓口ステーション、地域づくり推進課、各コミュニティセンターにて、令和7年3月10日から配布を開始

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
カード作成枚数	活動	枚			3,000	3,000				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	4,458,000 円	円	円
	事業費	円	1,181,000 円	円	円
	人件費	円	3,277,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	60 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	4,458,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

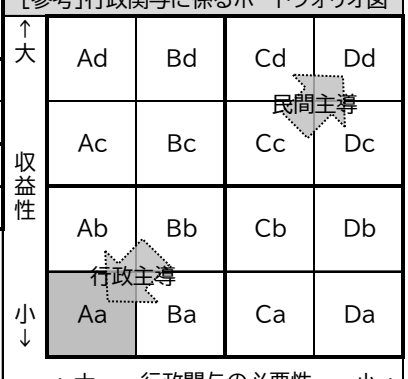
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市で安心して生活ができるように、市が外国籍市民をサポートすることで、暮らしやすさを感じてもらい、共生社会の実現へとつなげていくことができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	行政情報を「やさしい日本語」に作り直したうえで4か国語で翻訳をしているが、翻訳のみを委託し、事業費を抑制しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	情報取得の入口をわかりやすくすることで「りゅうがさきおやくだちかーど」サイトへのアクセス性が高まり、多くの外国籍市民の利用が期待できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	言語の違いにかかわらず、必要な情報を得ることができ、皆が安心して生活をすることができるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

提供情報の内容の更新を行いながら、併せて、外国籍市民のニーズを把握し、内容の拡充に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	非常災害用備蓄整備事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域防災計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	災害発生時に備え、茨城県地震被害想定調査報告書(平成30年12月)に基づき、5,200人が3日間生活するための備蓄食糧や備蓄品の充実に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○備蓄品更新計画の更新
・消費期限の迫る備蓄食料等を確認し、期限が迫っているものについては、防災意識の向上等を目的に 防災訓練参加者や学校などへ供与しているほか、福祉の観点から生活困窮者や子ども食堂などへ供与
・地震災害時の避難者見込である5,200人分の備蓄食料品及び飲料水を確保
○備蓄品更新計画に基づく、備蓄食糧及び飲料水購入契約を締結

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる備蓄食糧充足率	活動	%	100	100	100	100				
食物アレルギー対応備蓄食の配備率	活動	%	100	100	100	100				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,271,000 円**	**7,871,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,453,000 円	3,955,000 円	円	円
	人件費	3,818,000 円	3,916,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	105 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,271,000 円	7,871,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

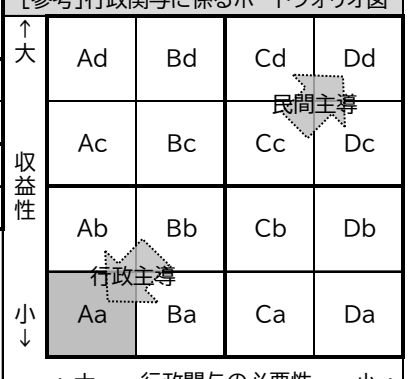
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市における地震災害時の避難者見込み数は5,200人であり、その備蓄食糧及び飲料水の確保は不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	備蓄食料品は備蓄更新計画に基づいて計画的に購入しており、納品時の配備先を選定することにより、納品時間の短縮を図ったため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	備蓄更新計画に基づいて、災害発生時に備え、被害想定される避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる食料品の備蓄が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	全ての備蓄食料品のアレルギー対応品の備蓄は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

備蓄更新計画を更新し、その計画に基づいて、備蓄食料及び飲料水を適正購入していく。なお、配備先については、購入年度ごとの配備を進め、適正な管理を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市耐震改修促進計画、龍ケ崎市地域防災計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	旧耐震基準の自己居住用住宅に対しての耐震診断、耐震改修等事業費用を助成をすることにより、木造住宅の耐震化を促進します。また、危険性のあるブロック塀の撤去費用等を助成することにより、大規模地震による人的被害の削減を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○木造住宅耐震化及び危険ブロック塀等撤去補助制度の周知、PR
・5月に市広報紙へ掲載したほか、市公式ホームページにも掲載
・5月、8月、11月に防災連絡協議会、市主催のイベントなどにおける周知、PR活動を実施
・8月に茨城県が主催する耐震診断士養成講習会において、耐震改修促進事業のチラシを配布
・9月に龍ケ崎、龍ケ崎西、大宮地区へ耐震改修促進事業のチラシを回覧
・耐震診断費補助の見直しを行い、診断士派遣事業へ制度変更を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	10	2	10	1				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**1,837,000 円**	**1,779,000 円**	**円**	**円**
	事業費	200,000 円	100,000 円	円	円
	人件費	1,637,000 円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		24 円	24 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	150,000 円	75,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	1,687,000 円	1,704,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

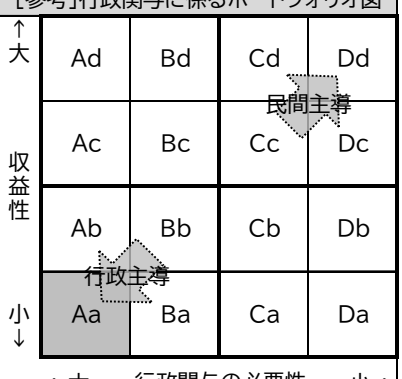
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地震等の災害が近年激甚化していることから、市民の生命・財産を守るために不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	国も木造住宅の耐震化に力を入れており、国と県の補助が活用できることから、市の負担額を抑えて事業を実施できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	昨今の社会情勢を鑑みても、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀の撤去は急務であり、必要な方が早期に活用できるよう補助制度の周知方法の改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	旧耐震基準の住宅の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を行うことは、市民の生命・財産を守ることに加え、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後も災害がいつ発生するか分からない中で、市民の生命・財産を守るためにも当該事業は継続していく。また、今年度、耐震診断費補助制度の見直しを行い、申請者の費用負担、診断士の手配にかかる手間を軽減し、制度活用の促進を図るため、耐震診断士を派遣する事業へと制度変更を行ったことから、改めて、新制度の周知を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	水防対策費			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域防災計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	令和5年6月の大雨災害をはじめ、今後は中小河川の越水によるリスクも大いに想定されるため、河川の越水を迅速かつ効果的に防ぐ資機材として「水のう」及び「止水板」を配備するとともに、実践的訓練を実施し防災力の向上に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○水のう・止水板の購入
・大型水のう6本、簡易型止水板34枚を購入、配備
○水のう・止水板の展開訓練
・R6.8.25に「大型水のう展張訓練」を開催
・訓練参加者200人(うち消防署員35人、龍ケ崎市消防団150人、市職員等15人)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
水のう・止水板の展開訓練の実施回数	活動	回			1	1				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	13,365,000 円	円	円
	事業費	円	7,771,000 円	円	円
	人件費	円	5,594,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	178 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	13,365,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

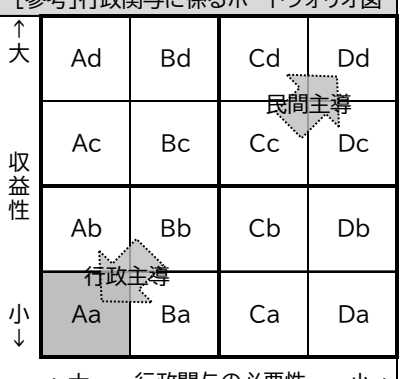
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	水防資機材を保有することで災害時の応急対策が整えられるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が主体となり防災関係機関と連携を図り、災害対応にあたることが妥当と考えられるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	消防署及び消防団の協力のもと、その活用方法などの訓練を実施し共有することで、災害時の迅速かつ効果的な対応が可能となるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	水防資機材の配備により、いつ起こるかわからない災害に備えることで、市民が安全で安心して住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今年度の取組により水防資機材の配備は完了したため、今後はその使用・活用方法について、消防署を初め、災害時に水防団となる消防団への展張訓練を実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	防災備蓄施設改修事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域防災計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	「パーテーションテント」及び「段ボールベット」等の災害備蓄品を集中管理し、災害時に市民の避難状況に応じた適切な物資の配給、及び災害時の受援拠点として活用するため、旧学校給食センター第一調理場を防災備蓄倉庫として改修します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○防災備蓄倉庫への改修工事
・旧学校給食センター第一調理場を防災備蓄倉庫とする改修を完了
○保管する備蓄品の検討
・防災備蓄倉庫へ集中保管する備蓄品について検討し、防災資機材移管作業計画を作成
○防災備蓄品の移動・集中管理
・防災資機材移管作業計画に基づき、旧長戸小学校体育館に保管している感染症対策備蓄品を備蓄防災倉庫へ移設するとともに、備蓄品を災害発生時の迅速な物資の運搬に資するため、パレット上に配置・受援施設として、受援物資配置スペースを確保

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
防災備蓄倉庫改修	活動	%			100	100				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
感染症対策備蓄品の適正管理	活動	%			100	100				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**円**	**25,786,000 円**	**円**	**円**
	事業費	円	18,513,000 円	円	円
	人件費	円	7,273,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	344 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	18,513,000 円	円	円
	一般財源	円	7,273,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

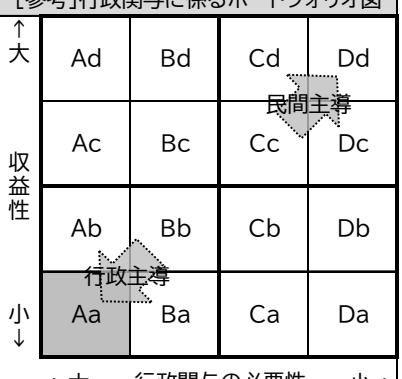
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	災害発生時の避難所開設時における避難者のプライバシー確保及び感染症予防のための備蓄品を迅速に運搬できるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	旧学校給食センター第一調理場を防災備蓄倉庫へ改修したことにより、事業費の抑制に加え、専用搬入口の活用により、安全且つ効率的に必要物資の運搬ができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	災害時に必要となる物資を一括管理することにより、災害発生時には物資の搬出及び受援物資の受け入れも可能となるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	避難所で必要となる感染症対策備蓄品等の適正管理により、発生が予測できない災害に備えることで、市民が安全で安心して住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

受援施設の物資拠点として位置付けし、災害時における国や県からの物資調達支援体制の構築を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	避難所環境改善事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	1	防災・減災対策の推進		
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域防災計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	災害時(特に水害)に避難所として使用する、龍ケ崎中学校体育館の柔剣道場にエアコンを整備し、避難所環境の改善を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○エアコンの設置工事
・龍ケ崎中学校体育館柔剣道場へのエアコン設置工事を完了

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
柔剣道場における避難所開設訓練の実施回数	活動	回			1	0				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	68,812,000 円	円	円
	事業費	円	62,898,000 円	円	円
	人件費	円	5,914,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	919 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	62,800,000 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	6,012,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

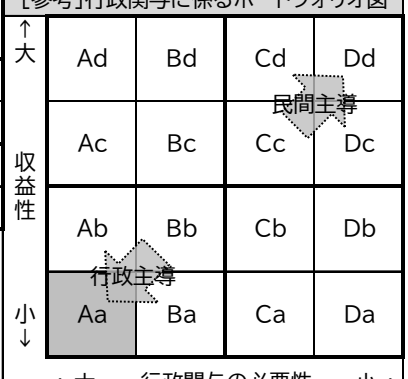
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	避難所の生活環境を整えることで、避難者の健康維持を図るとともに、安心して過ごしてもらうため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	高台となっている場所にある避難所の環境を整えることで、様々な災害における対応が可能となるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	避難所環境を整えることは、災害関連死の防止や健康維持に役立つため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	災害時に安心して避難できる場所があることは、避難者の安心を確保し、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

各小中学校施設の維持・再編の検討状況等を踏まえながら、避難所環境の整備・管理を適正に行っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	消防施設整備事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	2	消防・救命体制の充実		
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	老朽化した消防団車両を計画的に更新します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○消防団車両の計画的更新
・龍ケ崎市消防団車両更新計画に基づき、更新時期を過ぎた消防車両を故障等の不具合が発生する前に2台更新
※更新した車両は、第5分団第5部(管轄地区:上泉)、第6分団第1部(管轄地区:薄倉)の車両

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
小型動力ポンプ付積載車の更新台数	活動	台	4	4	2	2				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**52,850,000 円**	**33,076,000 円**	**円**	**円**
	事業費	47,707,000 円	27,801,000 円	円	円
	人件費	5,143,000 円	5,275,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		702 円	442 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	44,100,000 円	23,300,000 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	8,750,000 円	9,776,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

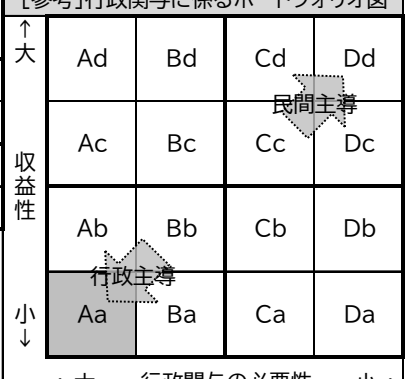
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	火災現場で車両の故障等の不具合が発生する前に、老朽化した車両を更新することは、不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	購入後20年の経過を目安に、老朽化した消防車両の計画的な更新を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	老朽化した車両で火災現場において活動するには限界が生じており、消防車両の更新が急務となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	更新時期を過ぎた消防団車両を不具合が発生する前に更新し、複雑多様化した様々な災害への対応と団員の安全確保を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

消防車両の更新時期はメーカー推奨値では15年としているが、購入後20年を目安に、老朽化した消防団車両の計画的な更新を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	AED設置推進事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	2	消防・救命体制の充実		
	施策の展開方向	2	安心の救命体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市民が心肺停止状態になった際に、その場に居合わせた方がAEDを利用できるようにするため、公共施設とコンビニエンスストアへAEDを設置します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○公共施設及びコンビニエンスストアへのAED設置
・リース契約により機器を更新
※公共施設75台(予備機1台含む。)、コンビニエンスストア26台の計101台設置(令和7年3月末時点)
※昨年度設置台数より1台増加分は、教育総務課に配備(学校機関等への貸出用として)
○AEDを利用しやすい環境の整備
・公共施設の再編成やコンビニエンスストアの開店、閉店の際に速やかな再配置(設置又は撤去)を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
不特定多数の市民が集まる公共施設のAED設置割合	活動	%	100	100	100	100				
市内コンビニエンスストアのAED設置割合	活動	%	100	100	100	100				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,132,000 円**	**7,080,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,196,000 円	2,844,000 円	円	円
	人件費	936,000 円	4,236,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		55 円	95 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,132,000 円	7,080,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

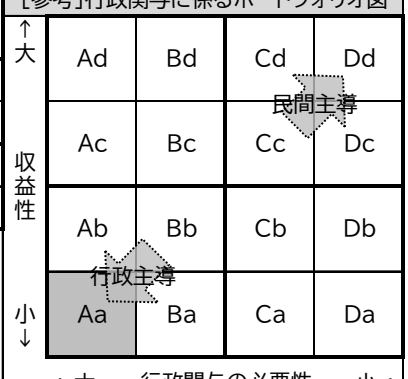
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	AED設置環境の整備は、救命率の向上に資するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	現在、市で配置するAEDはすべてリース契約で設置しており、維持管理等はリース会社で行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを適切に配備・設置することで、その場に居合わせた人がAEDを利用できる環境を提供できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市内の公共施設・コンビニエンスストアへのAED設置は、救命率向上や市民の安心につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

現在、市内公共施設・コンビニエンスストアにはAEDを設置し、リース契約により更新を行っている。今後も継続し、公共施設の再編・コンビニの閉店等の際は、AEDを適切に配備していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	防犯活動事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	防犯サポーターを配備し、関係団体と協力して防犯活動を行っていくことにより、地域の安全・安心の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○防犯活動の実施
・13名の防犯サポーターにより、児童の登下校の見守りや青色防犯パトロール車両による市内パトロールを実施
・防犯サポーターの知識向上のため、青パト講習会の受講や警察署と協力して実施する交通安全教室に参加
○啓発活動の実施
・竜ケ崎警察署や竜ケ崎地区防犯協会、龍ケ崎市防犯連絡員協議会と協力して啓発活動を実施
※春の地域安全キャンペーン(サプラスクエア サプラ)、中学生1日防犯連絡員活動(各中学校)、秋の地域安全キャンペーン(常陽銀行)、防犯キャンペーン(スポーツクラブルネサンス)、HBS拡大運営委員会(松葉小学校)、歳末地域安全キャンペーン(龍ケ崎市役所)など

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
防犯に関する啓発イベントの実施回数	活動	回	3	10	10	10				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**10,887,000 円**	**11,405,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,484,000 円	3,813,000 円	円	円
	人件費	7,403,000 円	7,592,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		145 円	152 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	10,887,000 円	11,405,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

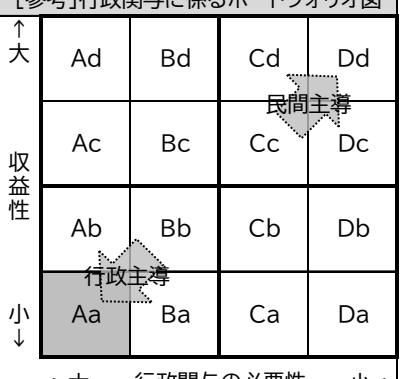
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地域が一体となり、見守り活動やパトロールなどの防犯活動を実施することにより、地域防犯力の向上を図ることができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	竜ケ崎警察署や竜ケ崎地区防犯協会、龍ケ崎市防犯連絡員協議会などの防犯団体が相互に連携することで地域の防犯力向上が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	犯罪が多様化・巧妙化する中で、地域に根差した地道な活動により、地域のつながりが向上し、防犯に寄与しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域に根差した防犯活動によって、犯罪の抑止・未然防止を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

引き続き、竜ケ崎警察署をはじめとする各防犯関係団体と連携しながら、地域の防犯力向上に努めていく。
また、各種SNSや青パトを活用した広報活動により、防犯に関する情報を発信するとともに、防犯キャンペーン等を開催し、市民の防犯意識の高揚を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	防犯カメラ等設置事業			(2) 担当課	防災安全課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯カメラを運用し、地域の安全・安心の向上を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○街頭防犯カメラの保守
・録画用SDカードを交換
・長山コミュニティセンター及び城ノ内コミュニティセンターの記録用HDD交換修繕
○防犯カメラ等の活用促進
・わかさ自治会に対し、1基分の補助金交付を決定

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域団体へ補助金を交付した防犯カメラ台数	活動	台	3	6	5	1				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**18,000,000 円**	**5,884,000 円**	**円**	**円**
	事業費	12,545,000 円	1,648,000 円	円	円
	人件費	5,455,000 円	4,236,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		239 円	79 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,400,000 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	1,206,000 円	0 円	円	円
	一般財源	14,394,000 円	5,884,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

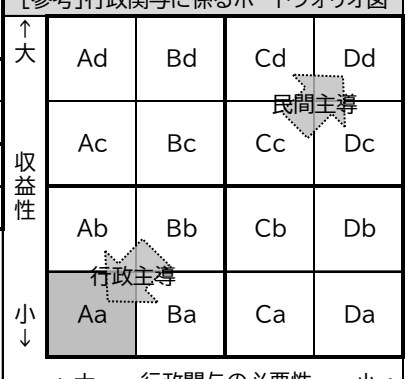
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	街頭防犯カメラの保守や地域団体への防犯カメラ設置補助金の交付は、防犯・犯罪抑止の効果が期待され、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	自主防犯活動の補完として、地域団体が設置する防犯カメラへ補助金を交付することにより、コストを抑えながら地域の防犯力強化が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	竜ケ崎警察署と協議し、効果が期待できる箇所へ設置した街頭防犯カメラについて、保守を行うことで、防犯・犯罪抑止の一助となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	防犯カメラ設置によって犯罪抑止効果を生むことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

街頭防犯カメラについては、設置から年数が経過してるものがあるため、計画的に機器の更新を行っていく。
また、地域団体への補助金交付については、防犯カメラの設置を希望している団体はあるものの、設置費用の負担が大きく、設置に至らないケースがあることから、補助金上限額の見直しを含めた要綱の改正を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	交通安全施設整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	交通事故を未然に防ぐため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備するなど、交通危険箇所の解消や交通事故防止の安全対策に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○交通危険箇所の解消による交通事故の防止を目的とした交通安全施設の整備
・舗装維持修繕計画の対象となった路線の調査結果に応じて、対象路線等を決定し、区画線設置工事を実施
・地域からの要望や点検結果等に基づき、カーブミラー新設や区画線再設置を行うほか、防護柵、転落防止柵及び交通安全施設を整備

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
区画線の引き直し延長	活動	m	11,000	17,000	16,500	0				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
カーブミラーの新規設置数	活動	基	30	36	30	18				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	**総額**	**50,106,000 円**	**13,609,000 円**	**円**	**円**
	事業費	49,170,000 円	12,650,000 円	円	円
	人件費	936,000 円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		665 円	182 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	50,106,000 円	13,609,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

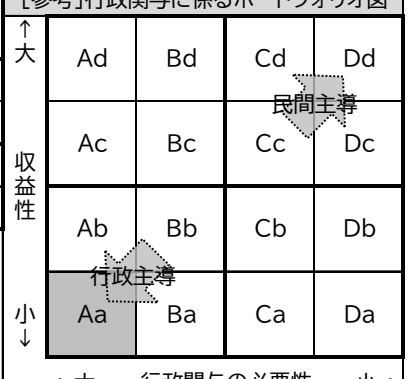
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	交通安全施設は、道路利用者が安全に道路を通行することを目的として設置しており、特に区画線は、劣化箇所が市内全域に分布していて、市民からの再設置要望も多いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	道路管理者が整備する交通安全施設の中でも、区画線は費用負担が少なく広範囲に設置することができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することが出来るため、費用対効果が高く、その他の交通安全施設についても、事故を事前に防ぐ等の効果があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	交通危険箇所の解消を目的とした交通安全施設の整備は、こどもから年配の方まで幅広い層に対する安心で安全な道路環境の提供につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

交通安全施設は、交通事故を未然に防ぐために必要不可欠なものと考えている。
また、区画線に関しては、劣化箇所が広域であり、市民からの要望も多いことから、費用対効果の向上を図るため、中心線から設置していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	通学路安全対策事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり		
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保		
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	教育委員会、警察など関係機関と連携し、交通安全施設を整備することにより、通学路の交通危険箇所の解消を図り、交通事故防止に資する安全対策に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・通学路の安全を確保するため、スクールゾーンやグリーンベルト等の路面標示を設置

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
グリーンベルト設置	活動	m			760	760				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	10,782,000 円	円	円
	事業費	円	9,823,000 円	円	円
	人件費	円	959,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	144 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	4,856,000 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	5,926,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

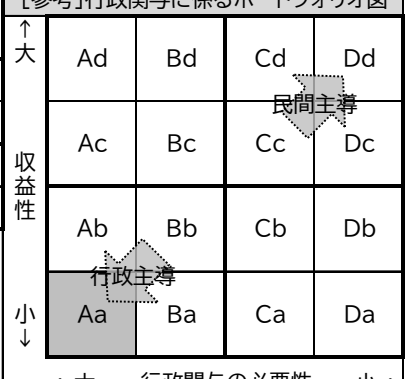
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	スクールゾーンやグリーンベルト等の路面標示を設置することで、通行する車両に対し注意喚起を行うことができ、通学路の安全通行につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	幅員が限られている既設道路に対しては、路面標示等による視覚的な対策を行うことで、広範囲に対策することができ、費用負担も少ないため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	スクールゾーンやグリーンベルト等の路面標示は、交通量が多く、幅員が狭い場所などの構造物の設置が困難である箇所においても、視覚的に注意を促すことができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	通学路の安全対策の実施は、車両が歩行者に注意を払うことにつながり、児童だけでなく高齢者にも安全で安心な環境となり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

通学路の安全対策については、交通を未然に防ぐものとして必要不可欠であり、現在、路面標示による対応を進めている。今後も教育委員会、警察など関係機関と連携し、それぞれの事案に応じた通学路の安全対策に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	若柴長山前南部地区地区計画策定事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	1	魅力ある都市拠点の形成		
	施策の展開方向	2	活力と雇用を生み出す産業拠点の形成		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	都市計画マスタープラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	圏央道にアクセスする幹線道路沿道での土地利用を促進し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○若柴長山前南部地区における地区計画の策定
・素案を作成し、茨城県関係各課と随時協議を実施
・6/29に住民説明会を実施(参加者24名)
・条例に基づく原案を縦覧(8/9～8/22)
・都市計画法に基づく縦覧(12/6～12/20)
・市都市計画審議会への諮問及び答申(2/21)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地区計画策定面積	活動	ha			11	11				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	7,546,000 円	円	円
	事業費	円	3,630,000 円	円	円
	人件費	円	3,916,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	101 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	7,546,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

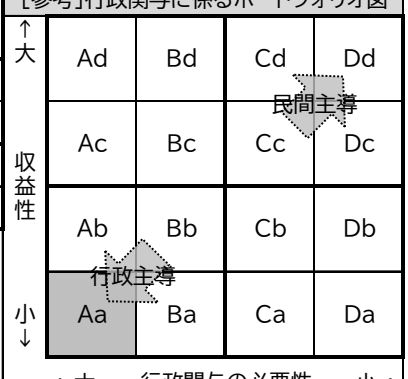
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	圏央道にアクセスする幹線道路沿道での土地利用を促進し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用促進を図るため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	地区計画の都市計画決定は、市が決定権者となっているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	本地区における、企業誘致による地域経済の活性化を図るためには、地区計画の都市計画決定が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	都市計画決定により、新たな工場等の立地が可能となり、働く場所の確保や市の経済成長につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

地区計画を策定したことにより、今年度で本事業は完了となった。
今後は、地区計画のパンフレット等の作成や都市計画図等への反映を行っていくとともに、併せて、地区計画の適正な運用を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	森林公園リニューアル事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	1	魅力ある都市拠点の形成		
	施策の展開方向	3	にぎわいのある交流拠点の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	Park-PFI制度を活用し、老朽化している施設の再整備を行い、市内外からの来園者を増やし、にぎわいの創出、交流人口の増加を図ります。また、森林公園用地の取得を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市森林公園再整備の実施
・公募設置管理制度「Park-PFI」を用いた事業を推進
・選定された事業者との実施協定に基づいた工事・整備状況の確認及び連絡、調整
・特定公園施設の譲渡契約を締結(議会での可決)
・一部施設の完成に伴い、令和6年7月13日、第一弾がオープン。同年10月12日、第二弾がオープン
・令和7年3月22日グランドオープン
・にぎわい創出のためのイベントを実施
・関係課と連携し、リニューアルオープンに向けたPRを実施
・森林公園用地の売買契約を締結(議会での可決)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**13,140,000 円**	**675,213,000 円**	**円**	**円**
	事業費	9,633,000 円	669,619,000 円	円	円
	人件費	3,507,000 円	5,594,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		174 円	9,017 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	154,350,000 円	円	円
	地方債	0 円	417,500,000 円	円	円
	その他	0 円	40,160,000 円	円	円
	一般財源	13,140,000 円	63,203,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

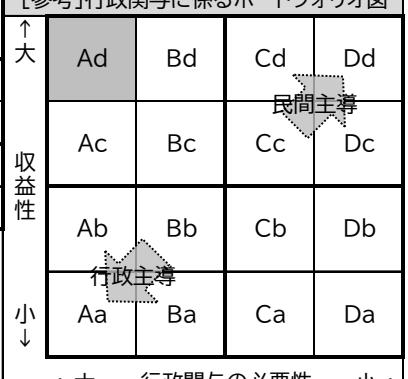
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	Park-PFIを活用した公園整備により公園の魅力が向上し、地域の交流拠点として利用者数の増加及びにぎわいの創出につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公園整備をPark-PFI制度を活用して実施し、民間活力及びアイデアを最大限に活用したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	公園整備を実施するに当たり、「公募設置等指針」を作成して事業者選定を行ったことにより、当公園の魅力を最大限に発揮できることが期待されるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	公園施設の一部に県産材(木材)の活用や、子どもから大人まで楽しめる公園整備を実施することは、産業の発展や住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

令和7年3月22日のグランドオープンにより、本事業は完了となった。
今後は、市内外からの来園者の増加に伴う交流人口の増加や、交流拠点となる公園の推進及び維持管理のため、管理・運営事業者と連携・協力し、にぎわいが創出される魅力ある公園づくりを推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	路線バス昼間割引事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築		
	施策の展開方向	1	基幹公共交通の利便性向上と活性化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象とし、昼間(午前8時から午後5時まで)の時間帯に市内で乗降した場合に運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○制度の周知・利用促進
・市公式ホームページ及びコミュニティバスリーフレットへ当制度について掲載
・市内小学校(4校)を対象としたモビリティマネジメントを実施
○制度継続に向けての協議
・関東鉄道株式会社と適宜協議を行い、次年度の継続について了承

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
路線バス(昼間割引)利用者数	成果	人	143,780	150,020	144,670	144,286				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,890,000 円**	**5,240,000 円**	**円**	**円**
	事業費	3,500,000 円	5,000,000 円	円	円
	人件費	390,000 円	240,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		52 円	70 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,890,000 円	5,240,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

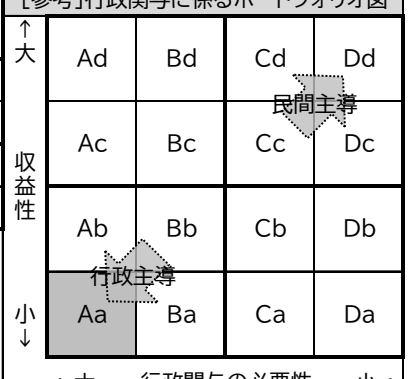
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	過度な自家用車依存からの転換や環境負荷の低減を図り、公共交通の将来に向けた持続可能性の確保に寄与するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	バスの運行を民間交通事業者が担い、本市が財政的支援を行うことで、事業者との役割分担が明確になり、かつ地域住民にとって利便性の高い移動手段が確保されているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	民間交通事業者が社会情勢や需要を踏まえながら路線バスを運行し、地域住民の移動手段の確保につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民の移動環境を向上させ、住みやすいまちづくりにつながっているほか、民間交通事業者との協定に基づく事業であり、パートナーシップの推進が図られているため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	■ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

地域住民にとって利用しやすい移動手段の確保、また地域公共交通の利用促進など、住み続けられるまちづくりの一助とするため、利用状況や社会情勢を注視しながら、事業者の協力の下、当制度の継続を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	乗合タクシー運行事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築		
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	乗合タクシーの運行により、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○利用状況の分析
・月次報告書を基に、利用状況を分析
○利用促進
・市公式ホームページ及び広報紙等へ当制度について掲載
・市内小学校(4校)を対象としたモビリティマネジメントを実施
・地域公共交通シンポジウムにおいて当事業を紹介

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
乗合率(2人以上)	成果	%	30	22	30	26				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
年間登録者数	成果	人	300	265	300	279				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**6,732,000 円**	**9,696,000 円**	**円**	**円**
	事業費	4,316,000 円	8,017,000 円	円	円
	人件費	2,416,000 円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		89 円	129 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	2,367,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	6,732,000 円	7,329,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

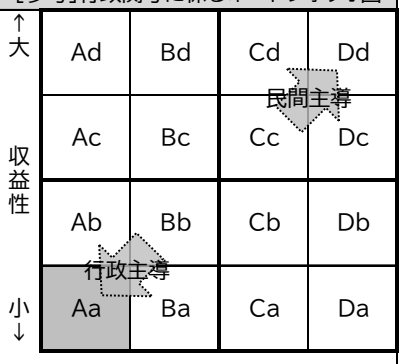
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の多くは高齢者であり、今後の高齢化の進行が予想される中、通院や買い物といった日常生活の支援のほか、地域間交流の促進や生きがいの創出に寄与するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	民間交通事業者との協定に基づく事業であるほか、運行実績に応じて補償金を支払う仕組みとなっており、人的・財政的負担の軽減が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市全域を運行エリアとしているほか、自宅までの送迎が可能であり、コミュニティバス等の停留所への移動が難しい方へのセーフティネットとしての役割を担っているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	乗合タクシーは自宅まで送迎可能であり、移動制約者へのセーフティネットとしての役割を担っており、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後も市内における交通空白地域の解消、また高齢者等の移動手段の確保を目的として運行を継続していく。
また、令和7年4月の地域公共交通再編後に、他の地域公共交通との統合も視野に、課題整理や情報収集を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	コミュニティバス運行事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築		
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	コミュニティバスについて、安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○利用状況の分析
・運行事業者からの月次報告書を確認し、利用状況を分析
○利用促進
・市公式HP及び市広報紙に、利用案内を掲載
・市内小学校(4校)を対象としたモビリティマネジメントを実施
○公共交通ネットワークの再編成
・令和7年4月再編の運行計画案を作成(4～6月)
・地域公共交通協議会において、再編案を了承(6月)
・再編内容の周知、各種事務手続き、リーフレットの配布等を実施(随時)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
モビリティマネジメント等の実施回数	活動	回	12	12	12	14				
コミュニティバス利用者数	成果	人	212,000	213,820	220,000	217,933				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**184,202,000 円**	**179,232,000 円**	**円**	**円**
	事業費	181,319,000 円	177,290,000 円	円	円
	人件費	2,883,000 円	1,942,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		2,445 円	2,393 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	2,761,000 円	2,337,000 円	円	円
	一般財源	181,441,000 円	176,895,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	利用者の多くは高齢者であり、今後も高齢化の進行が予想される中、地域間交流の促進や生きがいの創出に寄与するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である □ 概ね効率的である ■ 効率的ではない	民間委託により事業費の抑制に努めているが、令和元年9月の再編により事業費が大きく膨らみ、運行経費の削減や効率性の向上など、持続可能性の確保が課題であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地域住民の日常生活を支える移動手段として、年間延べ約20万人が利用しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民の移動を支える手段として、住み続けられるまちづくりや、デジタル技術の活用による技術革新の基盤づくりにもつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	□	内容拡充	■	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

運行経費の削減や効率性の確保を目的として、利用の少ないコミュニティバス枝線の運行を終了するほか、利用実績に応じた運行時間の設定などを含めた運行計画の再編を令和7年4月に実施する。
再編実施以降についても、利用実績や利用者・地域住民等からの意見・要望等の情報収集・分析を継続的に行いながら、引き続き、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	公共交通再編成事業			(2) 担当課	都市計画課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築		
	施策の展開方向	3	新たな公共交通ネットワークの構築		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地域公共交通計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	コミュニティバス等の現状分析やAIオンデマンド交通実証実験の結果を検証し、令和7年4月1日からのコミュニティバス等の再編準備及びAIオンデマンド交通の本格運行に向けた検討を進めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○AIオンデマンド交通実証実験結果の検証
・利用実績や満足度、運行経費などを踏まえ、事業の有用性を整理
○コミュニティバス等の現状分析
・利用実績やこれまでの課題を踏まえ、一部路線の運行終了を決定
・持続可能性に配慮した運行計画案を作成し、地域公共交通協議会に付議(4～6月)
○運行開始に向けた準備
・協議の証明書の提出や道路使用・占用許可の申請を実施
・市民等を対象とした地域公共交通シンポジウムを開催(2/16)
・市公式ホームページ及び市広報紙等へ再編関連記事を掲載

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
住民向け説明会の開催	活動	回			20	14				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	4,795,000 円	円	円
	事業費	円	0 円	円	円
	人件費	円	4,795,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	64 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	4,795,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

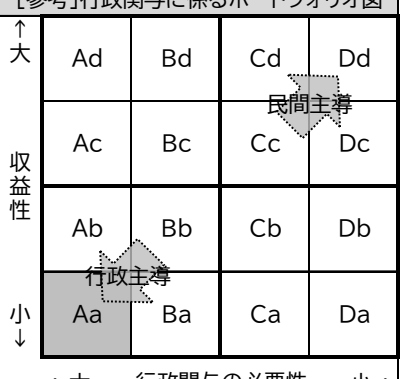
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	令和元年9月再編により生じた課題のほか、刻々と変化するニーズ等へ的確に対応し、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図るため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	コミュニティバスの現状分析のほか、AIオンデマンド交通の実証実験結果等を総合的に勘案して作成した新たな運行計画では、一定の運行経費の削減が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	再編案の検討当初から課題として掲げていた運行経費の削減が図られるほか、民間交通事業者にも配慮しながら、地域の需要に応じた効率的な交通手段が提供されるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	日常生活を支える移動手段として果たす役割は大きく、地域公共交通全体として住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

令和7年4月に、市東部地域におけるAIオンデマンド交通の本格運行と、それを踏まえたコミュニティバスの全体的な見直しを軸とした地域公共交通の再編を行うことで、本事業は完了とする。
今後は、コミュニティバス、AIオンデマンド交通、乗合タクシーの各地域公共交通により、利用者数や移動ニーズの把握等を行いながら、引き続き持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	空家等対策事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	3	良好な住環境の維持・創出		
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市空家等対策計画、龍ケ崎市都市計画マスター	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	空家等の発生抑止や活用、適正な管理がされていない空家等の解消を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○空家にさせないための講演会等の開催
・空家の発生を予防するために生前整理講演会を4回開催(合計97人参加)
○適切な管理が行われていない空家等の所有者等への情報提供及び改善協力要請
・文書による適正管理依頼、面会や電話による改善要請を実施(改善件数:51件、改善率:66.2%)
○管理不全空家等・特定空家等の認定及び所有者等に対する措置
・管理不全空家等に17件を新規に認定し措置を実施
・特定空家等に4件を追加で認定し措置を実施
○空家等対策推進協議会と連携した空家等対策の実施
・空家等対策推進協議会(8月20日と2月13日に開催)の意見を参考に空家等対策を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
生前整理講演会の開催回数	活動	回	3	3	4	4				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**10,827,000 円**	**12,578,000 円**	**円**	**円**
	事業費	230,000 円	271,000 円	円	円
	人件費	10,597,000 円	12,307,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		144 円	168 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	10,827,000 円	12,578,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

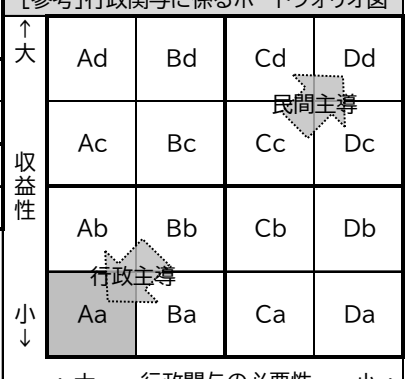
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	空家等対策により、適正な管理が行われていない空家等が改善されるほか、空家等の発生も予防され、安全で安心な生活の確保及び生活環境の保全が図られるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である ■ 概ね効率的である □ 効率的ではない	一部の業務において民間と連携しているが、さらに委託等ができる業務がないか検証が必要なため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	法や本市の空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理、利活用が図られ、空家等対策が推進されているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	空家等の適正管理、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後も空家等の増加が見込まれることから、空家等の所有者等への措置を強化していくとともに、空家にさせないための取組を拡充していく。また、空家等の利活用や民間活力の導入等についても検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	空家バンク活用事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり		
	施策	3	良好な住環境の維持・創出		
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市空家等対策計画、龍ケ崎市都市計画マスター	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	空家バンク制度を活用することにより、空家の管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○空家バンク物件登録数・成約数
・登録27件(空家22件、空地5件)、成約15件(空家12件、空地3件)
○空家バンク活用促進事業補助金の交付
・家財処分で1件、改修工事で3件の補助金を交付
○空家バンクの周知
・市広報紙や市公式ホームページへの掲載、LINE配信、固定資産税納税通知書へのチラシ同封のほか移住フェア参加により情報を発信
○住まいのお悩み相談会の開催
・茨城県宅地建物取引業協会との共催により、不動産相談会をサプラで2回開催(合計37組参加)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
空家バンク活用促進事業補助金交付件数	活動	件	2	5	3	4				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
住まい相談会等の開催回数	活動	回	1	1	2	2				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**9,227,000 円**	**9,462,000 円**	**円**	**円**
	事業費	1,513,000 円	1,550,000 円	円	円
	人件費	7,714,000 円	7,912,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		122 円	126 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	756,000 円	530,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	8,471,000 円	8,932,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

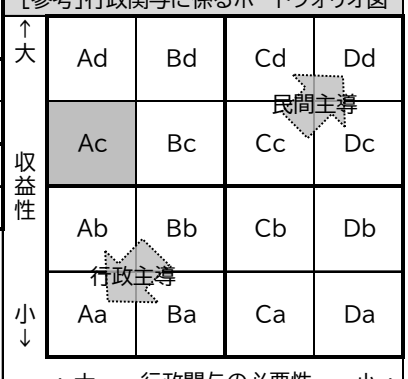
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	空家等を早期に解消し、管理不全の予防につなげるとともに、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住が図られているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	専門家である宅地建物取引業協会と連携して取り組んでいるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	SNS(市公式LINE、X、Facebook)活用による周知や継続的な広報、空家にさせないための啓発活動等により、順調に登録及び成約が進んでいるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

空家バンク制度の活用により、管理不全な空家等の予防だけでなく移住・定住の促進が図られていることから、同制度の周知を継続し、活用促進に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業			(2) 担当課	生活環境課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成		
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市環境基本計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムの設置費用に対する補助金を交付します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○蓄電システム設置費用に対する補助金の交付
・補助金額:100,000円/件(市補助50,000円+県補助50,000円)
・補助件数:30件

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件	50	50	30	30				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,042,000 円**	**5,964,000 円**	**円**	**円**
	事業費	4,159,000 円	3,007,000 円	円	円
	人件費	2,883,000 円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		93 円	80 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	1,650,000 円	1,500,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	5,392,000 円	4,464,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

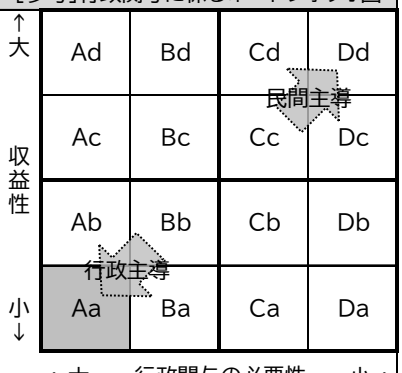
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	近年の地球温暖化や気候変動への対策として、家庭における節電への関心が向上しており、それに伴って本事業への需要が高まっているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	茨城県による家庭用蓄電池設置補助事業への補助金交付制度を利用することにより、本市の負担を軽減した事業運営ができているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	家庭への蓄電システムの普及は、地球温暖化や気候変動への対策として、温室効果ガス削減及び災害時のレジリエンス強化に寄与するため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	家庭への蓄電池の設置は、再生可能エネルギーの普及や気候変動による自然災害への対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本事業は、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの普及促進に寄与するとともに、気候変動に伴う自然災害の激甚化に対して、災害時のレジリエンス強化にも寄与することから、継続して実施する必要がある。
令和7年度においても、茨城県による補助事業が継続して実施される予定であることから、茨城県と連携して事業を実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査事業			(2) 担当課	生活環境課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成		
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、本市が所有する公共施設への太陽光発電設備導入に向けた調査を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○龍ケ崎市公共施設への太陽光発電設備等導入調査業務の実施
・調査対象32施設について、20施設を優先導入施設に抽出
・優先導入施設について、発電量の推計、需給シミュレーションの実施、自家消費量の推計等により、最も効率的な太陽光発電設備容量等を設定
・優先導入施設について、評価を行い、最優先導入施設10施設を選定
・最優先導入施設等について、最も適した導入手法を比較検討し、導入手法等を取りまとめ
・最優先導入施設等について導入設備の設置場所・配置・目安出力・導入効果等に、初期投資額を加えた導入基本計画(案)を施設別に作成
・2030年度の削減目標に向けて、12施設に新たに設備を導入する年次計画案を作成

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
調査施設数	活動	施設			32	32				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	12,169,000 円	円	円
	事業費	円	10,890,000 円	円	円
	人件費	円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	163 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	8,000,000 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	4,169,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

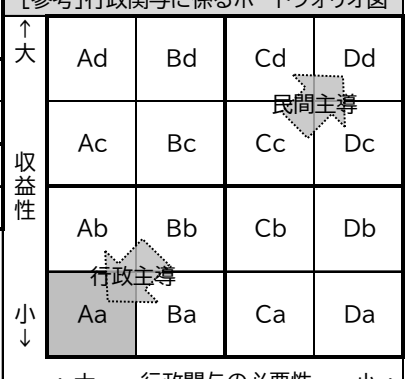
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市の事務事業で排出する温室効果ガスの削減目標(2013年度を基準として2030年度には46%削減する)の達成に向けた取組として、重点的な取組の一つであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	最優先導入施設等への最も適した導入手法(PPA方式、リース方式、公設公営方式)の比較検討を行い、導入手法の取りまとめを行っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	今後、本市の事務事業により排出する温室効果ガスの削減に向けて、優先して太陽光発電設備等を導入する公共施設が明確になったため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	温室効果ガスを排出しない太陽光発電設備等の導入は、気候変動対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本市公共施設に太陽光発電設備等を導入する方向性について、関係課と共有を図り、取組を進めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業			(2) 担当課	生活環境課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成		
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市環境基本計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	住宅における温室効果ガスの排出削減を図るため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築などの費用に対する補助金を交付します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築費用等に対する補助金の交付
・補助金額:200,000円／件
・補助件数:3件

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
補助金交付件数	活動	件			10	3				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**円**	**1,081,000 円**	**円**	**円**
	事業費	円	601,000 円	円	円
	人件費	円	480,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	14 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	1,081,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

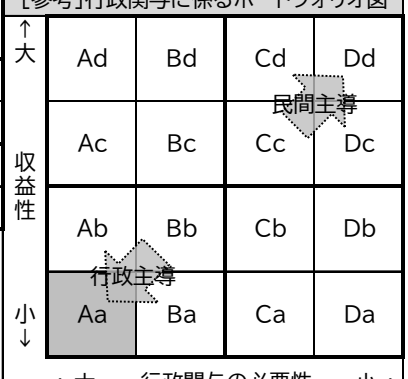
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	地球温暖化の要因とされる温室効果ガス排出削減に向けた取組が世界規模で求められているため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	補助金申請・審査手続がマニュアル化され、効率的な事務執行がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	家庭部門における温室効果ガス排出削減に寄与しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	温室効果ガス排出削減を図る取組であることから、気候変動対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本事業は、地球温暖化対策として、家庭部門における温室効果ガスの排出削減に寄与することから、継続して実施していく。
なお、令和6年度においては、補助金の交付件数が3件にとどまり、予算の上限である10件に達しなかったことから、引き続き制度の周知・広報に努め、普及促進を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	PPAモデル導入事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成		
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市役所北側駐車場に、民間事業者がカーポートタイプの太陽光パネルを設置し、そこから発電される電力を買い取り使用することで、CO2排出量の削減を図り、市庁舎の脱炭素化を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・PPA契約(太陽光発電設備を用いた電力需給契約書)締結(令和6年12月12日)
・工事打合せ(令和7年1月～3月)
・工事着工時期を確定(令和7年4月から)
・令和7年7月からの稼働開始予定

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	1,679,000 円	円	円
	事業費	円	0 円	円	円
	人件費	円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	22 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	1,679,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	再生可能エネルギーを活用することで、脱炭素社会の実現に寄与することができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	太陽光発電設備の設置に係る工事や費用等は民間事業者が負担し、発電された電力を市が買い取るため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	太陽光発電設備が令和7年6月の完成に向けて進行しており、再生可能エネルギーの活用が見込まれるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	再生可能エネルギーを活用することで、CO2排出量を削減でき、地球温暖化対策につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和7年6月に太陽光発電設備が完成し、本庁舎電力の一部を再生可能エネルギーで補うことで、脱炭素化を推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	幹線道路除草事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	道路利用者の視界を良好に保ち、交通事故を防止するとともに良好な景観を維持するため、幹線道路の除草を実施します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・小中学校付近の除草回数を2回から3回へ増やして実施
・施設管理事務所(直営)で行っている除草作業の一部を外部委託により実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
除草面積	活動	㎡			13,000	16,700				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	**114,383,000 円**	円	円
	事業費	円	113,104,000 円	円	円
	人件費	円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	1,527 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	114,383,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民より除草についての要望が多く、安全で快適に利用できる道路環境を維持していくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	除草業務の一部を業務委託することにより、現場職員の高齢化・減少問題が解決でき、また道路・公園補修業務に専念することで、早急な補修業務が実現できるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	小中学校付近の除草回数を増やすことで、視界を良好に保ち、交通事故を防止することができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路除草の実施は、利用者の視界を良好に保ち、交通事故を防止するとともに良好な景観の維持に貢献することから、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

今後も現場職員の高齢化が進んでいくため、除草作業の外部委託について継続して実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	道路改良事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	生活道路の安全・快適性などを確保するため、道路排水が不良な路線、幅員の狭い路線などを改良します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○地域からの要望や舗装修繕計画などに基づき実施
・道路改良工事:市道第Ⅰ-2号線(若柴町地内)
・舗装工事:市道第3-110号線(板橋町地内)
・舗装修繕工事:市道第2-241号線(泉町地内)、市道第8-120号線(松ケ丘1丁目地内)、市道第6-124号線(川原代町地内)、市道第8-271号線外(白羽1丁目地内)、市道第7-311号線(久保台4丁目地内)、市道第7-37号線(長山6丁目地内)、市道第4-126号線(宮渕町地内)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
道路改良延長	活動	m	400	520	450	166				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
舗装修繕延長	活動	m	2,300	3,231	1,830	2,143				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**171,251,000 円**	**145,790,000 円**	**円**	**円**
	事業費	168,991,000 円	141,554,000 円	円	円
	人件費	2,260,000 円	4,236,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		2,273 円	1,947 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	151,100,000 円	127,400,000 円	円	円
	その他	1,381,000 円	264,000 円	円	円
	一般財源	18,770,000 円	18,126,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

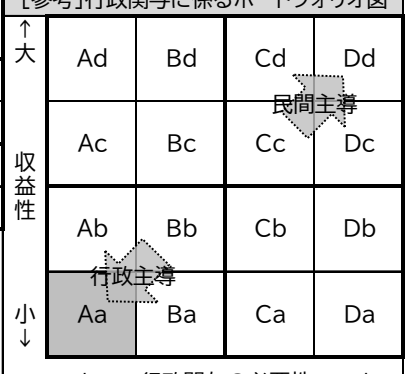
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	安全で快適な道路空間は市民生活に不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市道を対象としているとともに、要望や舗装修繕計画などに基づき、優先順位を設定しながら実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	現地踏査や舗装の健全度調査などの結果に基づき実施しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路事業は市民の住環境に関わるものであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

本事業は交通の円滑化や安全性の向上のほか、生活環境の改善につながるものであり、継続して実施していく。なお、本事業で実施している舗装修繕工事について、令和7年度からは「道路舗装修繕事業」として取り扱う。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第1-45号線整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市道第1－45号線(県道八代庄兵衛新田線から牛久市遠山町方面を結ぶ道路。若柴町地内)について、拡幅し安全で快適な道路を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・不動産鑑定評価
・道路用地の取得
・取得した道路用地の分筆登記及び所有権移転登記

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業進捗率	活動	%	24	24	29	23				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,310,000 円**	**10,198,000 円**	**円**	**円**
	事業費	6,764,000 円	6,921,000 円	円	円
	人件費	546,000 円	3,277,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	136 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	2,500,000 円	2,074,000 円	円	円
	地方債	3,900,000 円	4,200,000 円	円	円
	その他	271,000 円	0 円	円	円
	一般財源	639,000 円	3,924,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

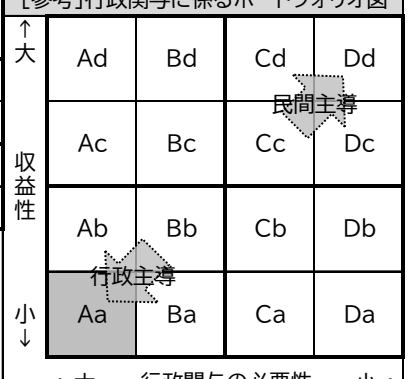
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	安全で快適な道路空間は市民生活に不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市道の拡幅事業であるとともに、測量・設計に基づき必要となった道路用地について、不動産鑑定業務を行い、適正な単価で買収しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	令和8年度実施予定の工事に向けて、必要な道路用地の取得を実施しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路事業は市民の住環境に関わるものであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

交付金を活用するとともに、牛久市と連携を図りながら事業を推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第Ⅱ-18号線外整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市道第Ⅱ-18号線外(泉町方面とつくばの里工業団地を結ぶ道路)について、老朽化した道路舗装を修繕します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・市道第Ⅱ-18号線:L=134.2m
・市道第2-252号線:L=110.0m

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
舗装修繕延長	活動	m			70	244				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	50,959,000 円	円	円
	事業費	円	49,280,000 円	円	円
	人件費	円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	680 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	5,913,000 円	円	円
	地方債	円	6,000,000 円	円	円
	その他	円	87,000 円	円	円
	一般財源	円	38,959,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	安全で快適な道路空間は市民生活に不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市道の舗装修繕事業であるとともに、舗装修繕計画に基づき、交付金を活用しながら実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	舗装の健全度調査の結果に基づき実施しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路事業は市民の住環境に関わるものであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□ 継続	□ 現状維持	□ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
■ 廃止	■ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

国土強靭化関連道路整備事業へ統合し、国の交付金などの採択に応じて、効率的かつ効果的に推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導
行政主導

←大 行政関与の必要性 小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	道路ネットワークの拡充などを図るため、市道第1-380号線(都市計画道路佐貫3号線。県道八代庄兵衛新田線とカントリーラインの交差点から佐貫方面を結ぶ道路)を整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・道路改良工事(B-3工区):L=80m
※建設発生土は工事間流用した。
・道路改良工事(C工区):L=379.8m(令和7年度に繰越)
・橋梁製作工事(上部工):一式
・橋梁(下部工)工事の委託:一式

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業進捗率	活動	%	54	51	66	66				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**368,426,000 円**	**321,496,000 円**	**円**	**円**
	事業費	365,075,000 円	317,260,000 円	円	円
	人件費	3,351,000 円	4,236,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		4,890 円	4,293 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	129,201,000 円	59,641,000 円	円	円
	地方債	212,500,000 円	241,900,000 円	円	円
	その他	9,098,000 円	148,000 円	円	円
	一般財源	17,627,000 円	19,807,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

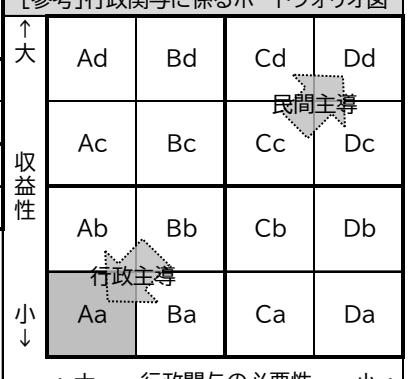
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	道路ネットワークの拡充などは、道路利用者の利便性に繋がるとともに、地域間交流を活性化し、地域経済の向上を図るものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	都市計画道路の整備事業であるとともに、建設発生土は茨城県との調整により工事間流用し、事業費の抑制を図っているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	測量・設計を基に計画的に工事などを実施しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路事業は市民の住環境に関わるものであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

国交付金等の財源の確保に努めながら、道路の供用開始に向けて、事業計画を推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市道第3-373号線外整備事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市道第3-373号線外(つくばの里工業団地周辺の道路)について、老朽化した道路舗装を修繕します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・市道第3-373号線:L=930m

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
舗装修繕延長	活動	m			1,000	930				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	**72,257,000 円**	円	円
	事業費	円	69,300,000 円	円	円
	人件費	円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	965 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	7,124,000 円	円	円
	地方債	円	58,800,000 円	円	円
	その他	円	76,000 円	円	円
	一般財源	円	6,257,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	安全で快適な道路空間は市民生活に不可欠なものであるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市道の舗装修繕工事であるとともに、舗装修繕計画に基づき、交付金を活用しながら実施しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	舗装の健全度調査の結果に基づき実施しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	道路事業は市民の住環境に関わるものであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	■	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

国土強靭化関連道路整備事業へ統合し、国の交付金などの採択に応じて、効率的かつ効果的に推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導

行政主導

←大 行政関与の必要性 小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	橋梁維持補修事業			(2) 担当課	道路公園課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	橋梁長寿命化計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境の提供に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○橋梁の維持、補修(補修工事2橋、工事設計2橋)
・健全度をもとに修繕対象の優先順位を設定し、損傷が深刻となる前に修繕を行う予防保全型修繕を実施
・橋梁の長寿命化及びコスト縮減を推進
・日常点検として、目視による道路パトロールで安全性を確認
※危険性がある場合は、通行制限や損傷個所を補修

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
修繕設計した橋梁の数	活動	橋	2	2	2	2				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
修繕した橋の数	活動	橋			2	2				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**141,065,000 円**	**154,944,000 円**	**円**	**円**
	事業費	138,805,000 円	151,987,000 円	円	円
	人件費	2,260,000 円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		1,872 円	2,069 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	52,770,000 円	71,225,000 円	円	円
	地方債	74,300,000 円	67,100,000 円	円	円
	その他	5,080,000 円	8,617,000 円	円	円
	一般財源	8,915,000 円	8,002,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

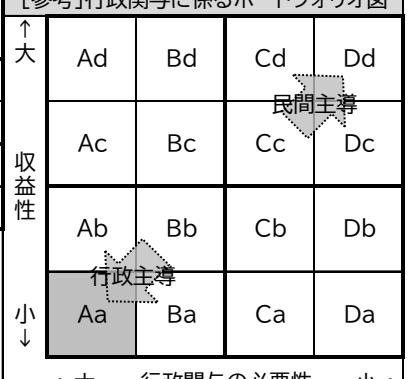
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	橋の維持・補修は市民生活及び産業活性の要となるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	工事費の積算を(一財)茨城県建設技術公社に委託したことで、業務の効率化が図れたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	橋梁長寿命化計画に沿って維持補修を行う必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	計画に沿った橋梁の維持・補修を行い、住民及び地元企業の交通の確保をすることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

橋梁については重要なインフラに位置付けられているが、単純な改修だけでなく、集約・撤去なども視野に入れつつライフサイクルコストを考慮し、適正な橋梁の維持管理に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	下水道事業内水浸水想定区域図策定事業			(2) 担当課	下水道課
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり		
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備		
	施策の展開方向	3	汚水処理施設の計画的な維持管理		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共下水道全体計画、公共下水道事業計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	下水道事業における雨水排水区全体を対象に、内水浸水のシミュレーションを行い、内水浸水想定区域図を作成します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○内水浸水想定区域図の作成
・排水モデル区の作成、調整(モデルの流出係数、流達時間、水路障害等の設定)、降雨モデルを作成
・浸水シミュレーションを実施(完成モデルに対して下水道計画降雨、既往最大降雨、想定最大降雨等を入力し、解析)
・解析結果に基づく内水浸水想定区域図を作成

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
浸水シミュレーションによる解析実施数	活動	排水区	10	10	10	10				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**12,046,000 円**	**16,672,000 円**	**円**	**円**
	事業費	10,098,000 円	16,192,000 円	円	円
	人件費	1,948,000 円	480,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		160 円	223 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	4,554,000 円	8,096,000 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,492,000 円	8,576,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

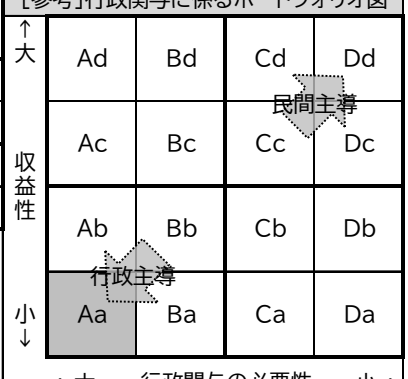
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	市民の生命・財産、安全・安心を確保するに当たり、浸水リスク情報を早期に明示することが求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市民の安心・安全の確保は市が主体的に実施することが不可欠であり、専門的技術・知見を持った民間事業者への委託により、効率的で効果的な事業執行がなされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	実測調査のデータと作成したモデル区の流達状況等を検証することにより、降雨に対し、実態に即した解析を行い、浸水想定区域図を作成しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の生命・財産、安全・安心の確保は、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

内水浸水想定区域図の作成により、今年度で本事業は完了となった。
今後は、作成した内水浸水想定区域図により、内水浸水リスクを明示・周知するとともに、内水ハザードマップ作成のための基礎情報として、関係部署とのデータ共有を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	市民活動サポート推進事業			(2) 担当課	地域づくり推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進		
	施策の展開方向	2	市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	市民活動初期の支援として、新規設立団体へのスタート活動の支援や、市民活動拡充期の支援として、団体へのジャンプアップ活動の支援を行うなど、活発な市民活動を促進するため、市民活動団体に対する財政的支援を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市民活動初期を支援する「スタートダッシュ支援(設立補助)」と、市民活動拡充期に行う事業を支援する「ジャンプアップ支援(事業補助)」の2種類で構成する、新たな補助金制度「市民活動サポート補助金」の運用
・申請手引き(募集要項)を作成及び配布
・募集を開始し、申請書を受付
・事業等の内容を調査及び審査
・補助金の交付を決定
・事業等の実施状況を確認
・実績報告を受付

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
スタートダッシュ支援の申請件数	活動	件	3	2	3	2				
ジャンプアップ支援の申請件数	活動	件	4	4	6	2				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**5,904,000 円**	**6,205,000 円**	**円**	**円**
	事業費	1,073,000 円	611,000 円	円	円
	人件費	4,831,000 円	5,594,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		78 円	83 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	5,904,000 円	6,205,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	社会貢献を目的に自主的活動を行う団体に対し、経費の一部を補助することにより、市民活動の活性化を支援する制度であり、市民主体のまちづくりの推進につながるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	申請手続の簡素化を図ることで、申請団体のハードルが下がり、行政側の事務負担も軽減したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	団体に一定の自己負担を求め、自ら収入源を確保することにより、補助終了後の事業の継続性を高めることで、市民自らが考え・行動する活発な市民活動につながっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	市民の地域活動参加の促進や、相互に協力し合う環境づくりを図ることで、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

市民活動団体や活動を行いたいと考えている市民に対して支援する制度であるが、3年ごとに制度の見直しを予定していることから(令和9年度の中期事業計画に反映が必要)、現在の課題解消や新たな方向性等について、市民協働推進委員会への協議を行いながら、引き続き市民活動参加の促進や活動の活性化を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	新長戸コミュニティセンター建設事業			(2) 担当課	地域づくり推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進		
	施策の展開方向	3	地域における市民活動の活性化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	長戸地区において、地域活動の拠点や防災拠点となる新たなコミュニティセンターを整備します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○新長戸コミュニティセンター建設工事の実施
・9月議会での本契約を目指し管財課と協議したうえで6月に起工、7月末に入札を予定していたが建築工事の入札が不調
・入札不調後は、コミュニティ協議会への経緯説明及び地元住民への周知を行ったうえで、入札不調の要因を分析するため、入札参加資格者へのアンケート調査等を実施
・分析結果を踏まえ、市場価格を再調査し、実勢価格に応じた単価の入れ替えを行うなど内容の見直しを図り、2月に再入札を実施し仮契約締結
○新長戸コミュニティセンターを活用した健康長寿社会の構築に向けた取組の検討
・建設工事の不調によるスケジュール変更に伴い、次年度に再調整

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**26,083,000 円**	**162,435,000 円**	**円**	**円**
	事業費	22,265,000 円	157,800,000 円	円	円
	人件費	3,818,000 円	4,635,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		346 円	2,169 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	17,000,000 円	124,400,000 円	円	円
	その他	362,000 円	20,000,000 円	円	円
	一般財源	8,721,000 円	18,035,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

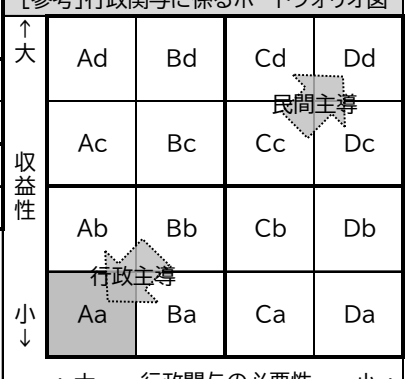
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	高齢化が著しい長戸地区において、福祉避難所としての機能を有するコミュニティセンターへ建替えるとともに、施設の老朽化や駐車場不足等の課題を解消するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	設計業務については、専門の民間事業者に委託するとともに、関係課とも協議を行い進めているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地元住民の意見を反映させた設計とし、進捗状況等を地元住民へ丁寧に説明しながら進めており、次年度の建設工事に向けて、計画的な事業遂行となっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域住民との協働のまちづくりや地域防災の拠点施設となるコミュニティセンターを建設することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

令和7年度については、新長戸コミュニティセンター整備工事の着工を予定しているが、これまで同様、長戸コミュニティ協議会を中心に地元住民への周知説明を丁寧に行い、令和8年度春頃には供用開始となるよう事業を進めていく。なお、市道第3-309号線整備事業については令和8年度の施工を予定している。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業			(2) 担当課	企画課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	2	SDGsの推進		
	施策の展開方向	1	SDGsによるまちづくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	SDGsパートナーシップ制度の運用やパートナーの継続的募集、パートナー間連携の場を創出するなど、市全体でSDGsの推進に取り組みます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○SDGsパートナーシップ制度の効果的な運用
・パートナーとして登録する企業等を対象に、マッチングによる連携強化や事例共有を目的としたイベントを開催(2回)
・SDGsフェアにおいて、パートナー企業等によるワークショップ、パネル展示等を実施(8企業等)
・市広報紙によるパートナー登録募集記事掲載(2回)
・市広報紙によるパートナーの取組やパートナー同士の連携事業を紹介(2回)
・パートナーに向けて、パートナーが開催するイベント情報や協力要請など様々な情報提供メールを配信(13回)
・市内の企業等が集まる機会に出向き、制度の周知PRを行うことにより登録を促進

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
龍ケ崎市SDGsパートナー登録件数	活動	件	75	57	80	76				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
龍ケ崎市SDGsパートナー同士による連携事業数	成果	件	4	6	8	16				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,236,000 円**	**3,314,000 円**	**円**	**円**
	事業費	132,000 円	37,000 円	円	円
	人件費	2,104,000 円	3,277,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		30 円	44 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	2,236,000 円	3,314,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

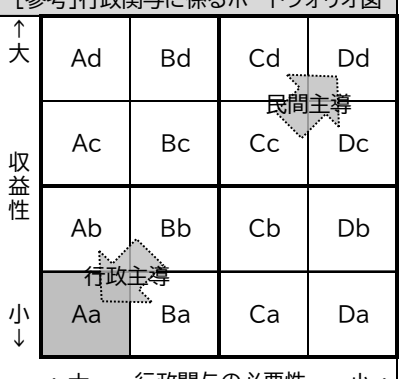
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	2030年の目標達成に向けて、パートナー企業等と連携しながら、SDGsの周知・啓発や事業展開等を加速化させていくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が橋渡し役を担うことで、パートナー同士がつながり、民間資金やアイデアを活用した多様な連携事業が実現できているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	市主催イベント等への協力やパートナー同士の連携事業が創出され、SDGsの推進につながっているが、市民団体等の登録が伸び悩んでおり、方法改善が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	民間企業等と一体となって市全体でSDGsを推進していく事業であり、情報発信やパートナー個々の取組、多様な連携事業の創出により、17のゴールすべてにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	□	現状維持	■	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

2030年のSDGs達成に向け、パートナーシップ制度を通じて、様々な関係機関と連携・協力しながら取り組んでいかなければならないと考えている。これまでの取組が実を結び、連携事業は大幅に増加していることから、この取組をさらに拡げていくため、今後も、中小企業や市民団体等、多様なパートナーの登録につながる働きかけを行っていくとともに、パートナー同士の連携を生み出す取組を継続し、一丸となってSDGsを推進していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	行政経営推進事業			(2) 担当課	企画課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営		
	施策の展開方向	1	事務事業の見直し		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	PDCAサイクルに基づく最上位計画の進行管理を行うとともに、事務事業の見直し等を進め、効果的・効率的な行政経営を推進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○事務事業の見直し推進
・着手中項目のデータベース化により進捗管理を効率化
・個人提案の募集によるさらなる見直しの機運醸成
○補助金等の適正化
・評価手法を確立し、見直しガイドラインを策定
・外部評価に基づき今後の方向性を決定し、改善事項を設定(方向性:廃止14件、縮小8件、統合6件)
○外郭団体の今後のあり方検討
・将来の役割や人員等に基づく市の関与のあり方を明確にする「外郭団体のあり方に関する基本方針」を策定
・まちづくり・文化財団の今後の方向性に係る協議、検討

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
見直し方針が決定した項目数	活動	件	20	56	53	54				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
新規見直し提案数	活動	件			15	10				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,016,000 円**	**5,933,000 円**	**円**	**円**
	事業費	68,000 円	2,336,000 円	円	円
	人件費	1,948,000 円	3,597,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		27 円	79 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	2,016,000 円	5,933,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

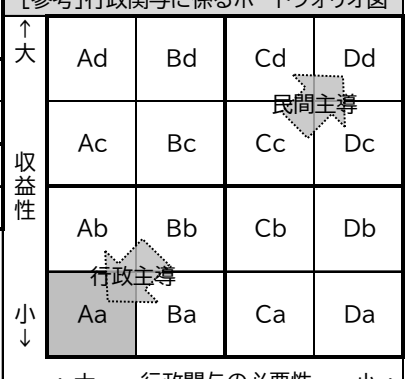
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	見直しの取組により、事務事業の効果検証を実施するため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	事務事業に対するスリム化そのものを目的とする事業であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	各事業所管課の視点による見直し方針に基づき進捗管理を実施しており、計画的に進めていくことで、効果的・効率的な行政経営につながっていくため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	見直しの実施により、庁内事務量の適正化やさらなる生産性向上が図られ、職員のワークライフバランスの実現や働き方改革の促進が期待できるため。

(2) 今後の方向性

■ 継続	□ 現状維持	■ 方法改善	
□ 見直し	□ 内容拡充	□ 内容縮小	
	□ 外部委託	□ 終期設定	
□ 廃止	□ 事業統合	□ 事業休止	
	□ 事業廃止	□ 事業完了	

引き続き本市行政運営のさらなる効率化・全体最適化が求められる一方、新たな政策や行政需要に対応できる財源確保のため、これまで以上にコスト削減を意識した見直し手法を検討し実効性を高めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	申告相談事前予約コールセンター運営費			(2) 担当課	税務課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営		
	施策の展開方向	3	民間サービスの活用		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	税の申告相談を事前予約制にすることにより、申告相談者の待機時間の大幅な短縮や申告会場の混雑緩和を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○申告相談事前予約制の実施
・予約方法は電話予約・市公式LINE予約の2通り設定
・電話予約は電話2台、人材派遣2名体制で午前9時から午後5時までコールセンターを設置
・派遣期間は、令和7年1月23日から令和7年3月14日まで
・市公式ホームページ、りゅうほー、市公式LINE、X(旧Twitter)等にて市民へ周知

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事前予約者数(コールセンター分)	成果	人			990	1,320				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	2,246,000 円	円	円
	事業費	円	967,000 円	円	円
	人件費	円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	30 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	2,246,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	申告相談者の待ち時間を大幅に削減ができるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	LINE予約だけでなくコールセンターを設置しており、いずれの方法でもスムーズに予約申込ができるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	コールセンター及びLINEで予約を受けることにより、混雑緩和や申告相談者の待ち時間を大幅に削減することができるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	コールセンターやLINEでの予約制にすることにより安心して申告相談を受けられ、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

予約制を導入したことにより、申告相談者の待機時間の短縮及び混雑緩和が図られ、市民からも好評であったため、コールセンターの自動音声化などさらなる市民サービスの向上に努めながら、継続して実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図

収益性 ↑大				
	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da

民間主導　行政主導

←大　行政関与の必要性　小→

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	ごみ処理広域化推進事業			(2) 担当課	生活環境課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営		
	施策の展開方向	4	行政サービスの広域化の推進		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市環境基本計画、龍ケ崎市ごみ処理基本計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	持続可能で安定的な廃棄物処理体制を確保するため、一般廃棄物の広域処理や処理施設の集約化に向けた調査・検討を関係自治体と連携して行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議での基礎調査の実施
・ごみ処理の現状及びごみ処理広域化に向けての課題を整理
・広域化のメリット・デメリット、整備パターン別の経済性を比較検討
・最適なごみ処理広域化の組み合わせ及びその手法について検討

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	5,013,000 円	円	円
	事業費	円	1,736,000 円	円	円
	人件費	円	3,277,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	67 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	5,013,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

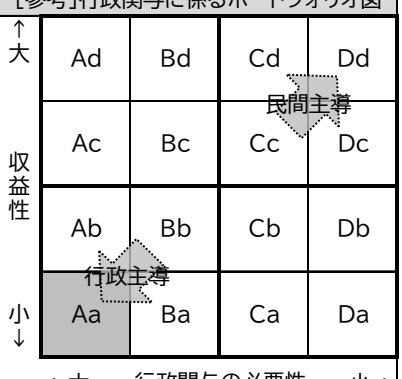
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	「茨城県ごみ処理広域化計画」が示す広域化の方針と整合性があるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	ごみ処理の広域化及び施設を集約化することで、スケールメリットにより効率性及び経済性に優位であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	人口減少によるごみ量の減少から、効率的なごみ処理が求められており、広域化及び施設の集約化は、安定的なごみ処理体制の構築に貢献するため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	ごみ処理の広域化及び施設の集約化により、処理施設の効率的な運用が可能となり、エネルギー消費量の低減や温室効果ガス排出量の削減につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

「ごみ処理広域化に向けた調査報告書」に基づき、引き続き茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議(龍ケ崎市・牛久市・稲敷市・阿見町・利根町・河内町・美浦村)で協議を進めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	職員のスキル・モチベーションアップ事業			(2) 担当課	人事行政課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営		
	施策の展開方向	5	人材の確保と育成		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次龍ケ崎市人材育成基本計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上に繋がる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○人材育成基本計画改定プロジェクト会議の実施
・全2回、計画の実施主体である課長級職員を対象とし、組織の再編成や人材マネジメントの重要性などについて話し合い、人材育成とは何か自ら考える機会を提供
○ファシリテーション研修、クリエイティブ人材育成研修の実施
・全2回、会議等を円滑に進行するためのスキル、伝わりやすい話し方や合意形成の手法等を習得する機会を提供
・全8回、役職に関わらず、積極的に政策提案ができる職員を育成することを目的とし、最終回には自ら考えた政策をプレゼンする機会を提供
○専門実務研修の受講機会拡大の実施
・各業務のスキルや専門知識を習得するセミナー等への参加を推進し、個人のレベルアップ機会を提供

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
職員研修の延べ受講者数	活動	人	250	359	250	176				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,855,000 円**	**3,912,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,218,000 円	2,233,000 円	円	円
	人件費	1,637,000 円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		51 円	52 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,855,000 円	3,912,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

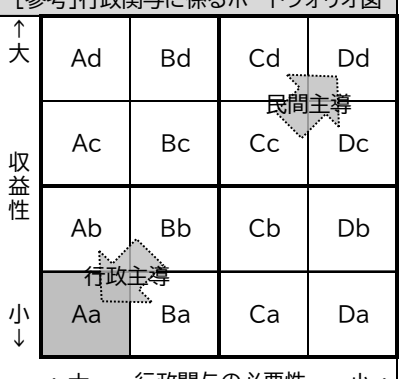
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	限られた人員で組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していく必要があり、人材育成及び職員資質の向上に資する意識改革が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	研修については必要最小限の内容に絞り、目的が散漫にならないようにしたため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効ではない	研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結び付かない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	職員に学びの機会を与えることは、新たな柔軟な発想への転換となるほか、市民サービス向上の推進となり、働きがいにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

マネジメントの重要性や役割の認識・理解促進という職員一人ひとりの意識醸成は、地道ながら今後も必要不可欠と考える。また、若年層の離職が問題視される中、仕事へのやりがい、意欲や情熱の向上につながるような研修もまた必要である。
令和7年度の第4次人材育成基本計画の策定を見据えながら、市民目線に立った健全な組織、納得性の高い市政運営を目指し、継続性を持って取り組んでいく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	定住促進プロモーション事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	1	定住促進などに向けたプロモーション活動の展開		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行います。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○市内外でのプロモーション活動
・令和6年9月28日及び12月20日にサプラを会場に住まいの相談会を開催
・令和6年12月7日から8日に、JOIN移住フェア2024に出展し、本市の居住環境の優位性等をPR
○りゅうほー、子育て情報誌への広告掲載
・9月にクルールいばらき版(9・10月号)、10月にあんふぁん千葉版(11月号)へ広告掲載
・りゅうほーに若者・子育て世代向けの補助金情報(6月)、特集「龍ケ崎で暮らす」を年2回掲載(11月、3月)
○PR冊子「＃龍ケ崎で暮らす」リニューアル
・本市が目指す「子どもの笑顔が続くまち」の魅力が伝わるPR冊子を令和6年12月にリニューアル
※情報発信では、市民インタビューを掲載し、市民の推奨意欲向上を図るとともに、市民のリアルな声を反映

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
イベント開催回数	活動	回	3	3	3	3				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
若者・子育て世代向け情報誌等への広告掲載回数	活動	回	4	4	5	6				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**7,345,000 円**	**7,279,000 円**	**円**	**円**
	事業費	2,358,000 円	4,322,000 円	円	円
	人件費	4,987,000 円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		97 円	97 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	7,345,000 円	7,279,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

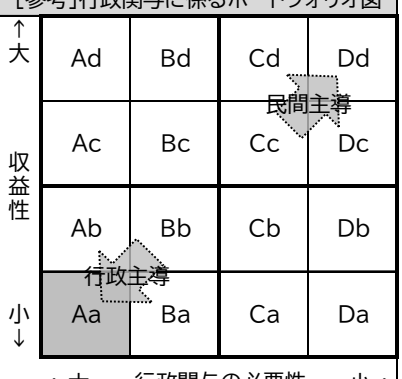
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	人口減少が進む中で、居住環境の優位性をプロモーションすることで、人口流出を抑制し、人口減少を緩やかにする取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	データを踏まえ、市外でエリアを絞って効率的に活動を行っており、PR冊子の制作や広告掲載については民間に委託し、業務負荷を軽減しているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	エリアやターゲットを絞ったプロモーションの展開に伴い、特に、0～14歳の若者・子育て世代が転入超過傾向にあるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	定住促進に取り組みつつ、推奨意欲と愛着を高めることは、人口減少の中でも住み続けられるまちの維持、向上につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

人口減少が進む中で、持続可能なまちづくりには、市民の愛着醸成と推奨意欲向上が急務であることから、市民の声を反映したプロモーションを行っていく。
また、転入転出先の分析を行い、適切なターゲティングにより、プロモーション効果の最大化に努めていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎ファンクラブ事業			(2) 担当課	まちの魅力創造課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	2	関係人口の創出		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある方が、市からの情報提供や交流により、龍ケ崎を知り・訪れ・魅力を発信することで、本市の認知度を高めるとともに、市との関わりを強めながら継続して応援してもらえるよう取り組みます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○会員募集キャンペーン
・市内市外でのイベント等に参加し、会員募集キャンペーンを実施
○市公式ホームページ及び龍ケ崎ファンクラブ公式LINE等での情報発信
・公式LINEで毎月3回程度、本市の出来事を発信
・本市の資源を題材にしたクイズイベントを会員向けに3回実施
○会員向けの民間事業者サービスの運用
・事業者登録制度を構築し、5月から対象店舗を募集
・7月1日から会員向けサービスの運用を開始

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
会員募集キャンペーン	活動	回		4	3	7				
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
龍ケ崎ファンクラブ会員数	成果	人	800	721	1,000	966				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,561,000 円**	**2,821,000 円**	**円**	**円**
	事業費	457,000 円	503,000 円	円	円
	人件費	2,104,000 円	2,318,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		34 円	38 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	2,561,000 円	2,821,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

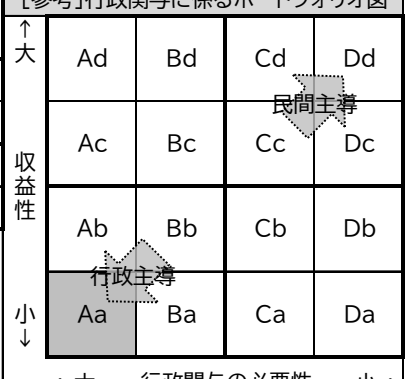
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	人口減少が進む中で、関係人口やファン獲得は、本市のまちづくりに対して参画意欲の高い担い手を増やす取組であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市が直接運営することで、事業費を抑制しながら執行できており、協力事業者制度を新たに設けることで、事業費を増やさず、会員サービスを拡充したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	市外に居住する方に情報を届け、認知度向上を図ることが可能な制度であり、市に関わってもらう手段の一つとなっているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	人口減少が進む中で、関係人口やファン獲得は、まちづくりの担い手を増やし、住み続けられるまちの推進につながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
■	見直し	■	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

新たな会員獲得に向けた事業周知・PRに取り組むとともに、会員の来訪につながる取組を推進していく。また、令和7年度は会員数1,000人達成と記念イベントの開催を契機に、会員が本市に訪れたいと思えるような契機とする。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	地域活性化起業人派遣事業(地域ブランディング支援)			(2) 担当課	秘書広聴課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	民間人材が持つノウハウを市政に取り入れることにより、市全体のブランディング力の強化及び地域経済の好循環を生み出すための取組を促進します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・地域活性化起業人を活用(ブランド力向上のための提案及びアドバイス)
・地域資源調査及びマーケティング調査を実施
・市事業へのブランディングやデザインアドバイスのほか、ワークショップを開催
・関係団体(商工会・観光物産協会など)を対象に地域ブランディングセミナーを開催
・関係団体とのヒアリングを実施
・地域ブランディング事業方針策定・庁議付議

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
ブランディングに関するセミナー及びワークショップの開催回数	活動	回			5	6				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	5,757,000 円	円	円
	事業費	円	2,800,000 円	円	円
	人件費	円	2,957,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	77 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	5,757,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

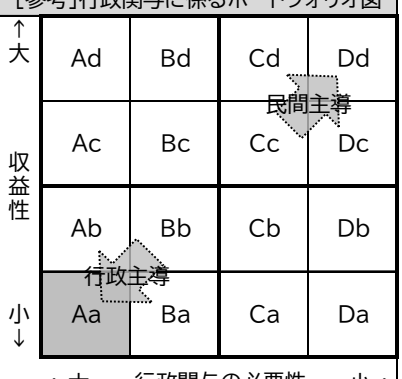
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	リーディングプロジェクトの一つ「効果的なシティプロモーション」の積極的な展開には、本市固有の資源や魅力、特徴を有効活用する地域ブランディングが重要であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	市民・民間企業・市が密接に連携し、長期的で統一感を持った地域ブランディングを推進することが必要であり、国の地域活性化起業人制度を活用したため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から派遣された地域活性化起業人からのノウハウや知見を取り入れ、本市の地域ブランディング事業方針を策定したため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	地域ブランディングを推進し、本市のイメージアップ・認知度向上を図り、シビックプライドの醸成や交流人口の増加などにより、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

「地域活性化起業人派遣事業」で得た提案等を参考に本市の地域ブランディング事業方針を策定により、今年度で本事業は完了となった。
今後は、本市の地域固有の魅力(資源・特徴)であり、市民に親しみがある市名にも入る「龍」を本市の地域ブランディングの中心に置くことが肝要である。新たに構築するブランドシンボルを有効活用し、市民・民間の参画意欲を高めながら、「地域ブランディング推進事業」を展開していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	ふるさと龍ケ崎応援事業			(2) 担当課	商工観光課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	4	効果的なシティプロモーション		
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上及び関係人口の創出を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○ふるさと納税(令和6年度:355,966,000円[前年比140.3%)
・中間管理事業者を変更(合同会社LOCUS BRiDGE)
・各ポータルサイトにおける返礼品ページの構成を見直し(アイコン・本文等、検索エンジンでの上位表示対策)
・新規返礼品を開発(既存事業者の返礼品数増加、新規事業者を確保)
・ターゲットを絞った寄附者へのアプローチ(検索連動型広告を実施・イベント参加)
・各種情報発信ツール(ホームページ・SNS)を活用した制度周知
○企業版ふるさと納税(令和6年度:4,600,000円[前年比皆増])
・ポータルサイトを導入(2サイト)
・企業への周知活動(国主催のマッチングイベントへの参加、企業訪問を実施)

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
ふるさと龍ケ崎応援寄附金の受入額	成果	千円	250,000	253,647	400,000	355,966				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業版ふるさと納税の受入額	成果	千円	10,000	0	10,000	4,600				

(3) コスト情報

項目/年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**116,018,000 円**	**179,741,000 円**	**円**	**円**
	事業費	113,212,000 円	176,864,000 円	円	円
	人件費	2,806,000 円	2,877,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		1,540 円	2,400 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	3,954,000 円	3,605,000 円	円	円
	一般財源	112,064,000 円	176,136,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

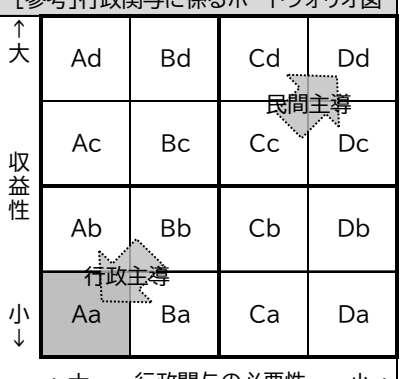
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	本市の財源確保や産業振興に資する事業であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	寄附者管理やポータルサイトの運用、寄附受領証明書の発行など、業務委託により実施しており、効率的な執行がされているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	ふるさと納税の寄附額については、年々増加傾向となっており、取組内容が妥当なものとなっていると判断できるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している ■ 概ね寄与している □ 寄与していない	持続可能な行政運営や産業振興を図るものであり、返礼品の開発等を通じて、地元企業等の産業基盤の構築につながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

ふるさと納税については、本市の財源としても貴重なものとなっており、且つ、返礼品を通じて産業振興にもつながる取組でもあることから、引き続き取組を行っていく。また、企業版ふるさと納税についても、ふるさと納税と同じく、財源確保の観点からも、寄附額を増やしていくための取組を検討し、実施していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	公共施設再編成事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	5	公共施設の「縮充」の推進		
	施策の展開方向	3	施設配置・総量の最適化		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共施設等総合管理計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	公共施設をマネジメントし、「早期決断・早期実行」していくことにより、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図ります。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○旧城南中学校の跡地活用
・5月10日に公募を開始。選定委員会の審査(3者)を経て、11月に大和ハウス工業㈱茨城支店を優先交渉権者に決定し、今後仮契約を予定
○松葉小学校・長山小学校の跡地活用方策の検討
・庁内での行政需要・公共的需要の活用提案は無かったが、茨城県から松葉小学校敷地への保健所移転の要望があり、地元協議会と複数回協議を重ね、9月に松葉地区住民説明会を開催し保健所移転を決定
・松葉・長山ともに地元協議会と跡地活用について協議を継続
○その他跡地
・大徳町地内(292㎡)、白羽1丁目地内(981.58㎡)の土地を売却

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
公共施設の施設数	活動	施設	84	86	86	87				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**3,113,000 円**	**6,441,000 円**	**円**	**円**
	事業費	775,000 円	207,000 円	円	円
	人件費	2,338,000 円	6,234,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		41 円	86 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	4,000 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	3,109,000 円	6,441,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

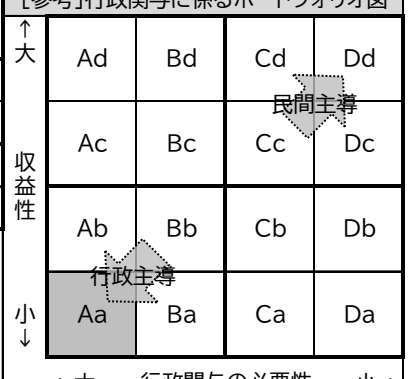
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つためには、未利用財産の売却による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公共施設の跡地活用の検討に当たっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めていくことが必要であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討、実行していくことや、必要な情報を市民と共有することは、既存ストックのマネジメント強化につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	公共施設の跡地活用を推進することで、地域課題の解決やにぎわいの創出につながり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

学校跡地の活用は、地元住民の理解を得ることが重要であることから、引き続き、継続した対話を行いながら、民間活用等も視野に住み続けられるまちづくりに寄与する跡地活用を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	大宮小学校跡地活用検討事業			(2) 担当課	管財課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	5	公共施設の「縮充」の推進		
	施策の展開方向	3	施設配置・総量の最適化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	公共施設等総合管理計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	大宮ふるさと協議会や公共施設等マネジメント推進委員会などから意見を聴取しながら、地域の実情に即した活用方法を検討します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

・コミュニティセンター新築又は既存校舎の改修のコストを概算で算出
・避難所機能の継続等の庁内需要を念頭に地元協議会に説明
・引き続き活用方法を検討し、地元協議会との協議を継続

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	1,679,000 円	円	円
	事業費	円	0 円	円	円
	人件費	円	1,679,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	22 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	0 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	1,679,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

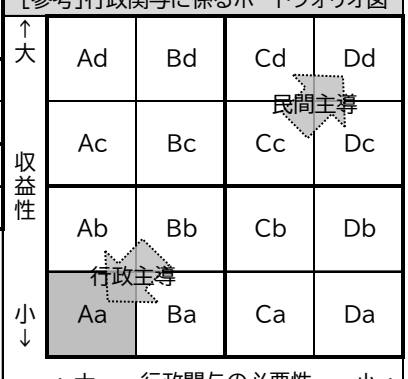
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つためには、未利用財産の売却による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公共施設の跡地活用の検討に当たっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めていくことが必要であるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討、実行していくことや、必要な情報を市民と共有することは、既存ストックのマネジメント強化につながるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	公共施設の跡地活用を推進することで、地域課題の解決やにぎわいの創出につながり、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

学校跡地の活用は、地元住民の理解を得ることが重要であることから、引き続き、継続した対話を行いながら、住み続けられるまちづくりに寄与する跡地活用を検討していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業			(2) 担当課	デジタル都市推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	6	電子自治体の推進		
	施策の展開方向	1	デジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第5次情報化推進プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、効果的・効率的な行政経営を目指します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
・昨年度試験導入を行った自治体専用ビジネスチャットツールを本格導入し、情報伝達、共有の迅速化を実現
・他自治体等で多くの導入実績があるノーコードツールを試験導入。今までの紙やExcel等での管理からデータベース化し、集約等を簡易化
・「公務員専用AIマサルくん」について、「龍ケ崎市生成AI利用ガイドライン」を基に、業務に導入
・LINEによるオンライン手続を拡充し、コミュニテイセンターの予約、飼い犬の手続き、税の申告相談の予約等を新たに導入
・DXへの意識醸成のため、階層別職員研修にてデジタル人材育成研修を実施

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
職員からのDX発案件数	活動	件			15	13				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**4,676,000 円**	**6,074,000 円**	**円**	**円**
	事業費	0 円	0 円	円	円
	人件費	4,676,000 円	6,074,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		62 円	81 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	4,676,000 円	6,074,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

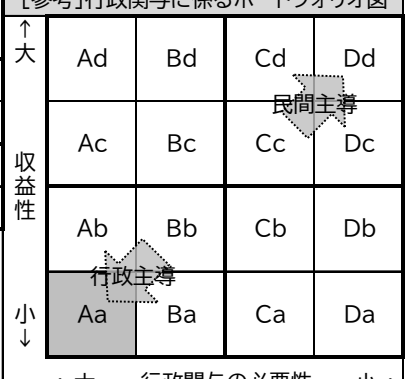
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	多様化・複雑化する市民ニーズに応え、市民の利便性を向上するとともに、将来を見据え、限られた人員で質の高い行政サービスの提供を継続していくため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	デジタルを活用した業務改善の取り組みであり、事業スリム化につながるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	「業務効率化を目指す」という視点で、デジタルを活用した業務改善に向けた全庁的な取組を推進しているため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	見直しにおける事務量の適正化やデジタル技術の活用により庁内の生産性向上を図ることは、ワークライフバランスの実現や働きがいにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

引き続き、デジタル技術活用による業務改善への取組を推進し、行政運営の全体最適化を目指すことにより、行政サービスの持続や向上を目指していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	道路・下水道台帳デジタル化事業			(2) 担当課	都市計画課・道路公園課・下水道課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	6	電子自治体の推進		
	施策の展開方向	3	行政手続のオンライン化		
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第5次情報化推進プラン、龍ケ崎市統合型G	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	道路及び下水道台帳のデジタル化を実施し、施設マネジメントの効率化を図るとともに、業務執行の省力化やオープンデータ化を通じて、市民や民間事業者へのサービス向上に努めます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○道路台帳図及び下水道台帳図のデジタル化
・道路台帳図及び下水道台帳図、点検情報のデジタル化を実施
・道路管理システム及び下水道管理システムを構築
○オープンデータ化
・道路台帳図及び下水道台帳情報を搭載した公開型システムを構築
・令和7年4月1日より、スマートフォン、PCに対応したホームページを公開

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
公開システムのアクセス数	成果	件			200	-				

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
来庁者数の減少割合	成果	%			95	-				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	163,755,000 円	円	円
	事業費	円	158,400,000 円	円	円
	人件費	円	5,355,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		円	2,187 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	79,200,000 円	円	円
	地方債	円	0 円	円	円
	その他	円	0 円	円	円
	一般財源	円	84,555,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

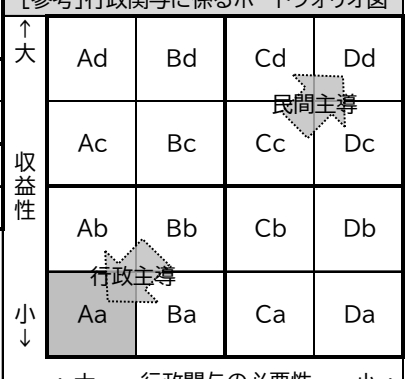
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	道路及び下水道施設の危険個所の早期発見等には効率的な施設マネジメントが不可欠であり、また、従来の紙台帳による対応は市民や事業者の利便性が低いため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	道路及び下水道管理所管課の共同発注で事業のスリム化を図るとともに、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市の財政負担を抑えた事業としているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	デジタル化・管理システムの導入により、施設マネジメントが効率化され迅速な対応が可能となるとともに、オープンデータ化により、民間事業者の負担が軽減されるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	デジタル化及び管理システムの導入により、効率的な施設マネジメントが実施され、持続可能なインフラの維持に貢献することで、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
■	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	■	事業完了

道路台帳図、下水道台帳図のデジタル化、及びこれらの公開型システムの構築により、今年度で本事業は完了となった。
今後は、新たな地図情報のデジタル化を促進し、オープンデータ化することで、市民や事業者の利便性の向上を図っていく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	スマートフォン教室開催事業			(2) 担当課	デジタル都市推進課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	6	電子自治体の推進		
	施策の展開方向	4	デジタルデバイド対策		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ケ崎市第5次情報化推進プラン	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	デジタルデバイド対策の一環として、初心者向けの内容のほか、本市公式LINEの使い方、e-TAXの使い方といった応用編など、幅広いユーザーを対象としたスマートフォン教室を開催します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○デジタルデバイド解消に向けた市民向けスマートフォン教室開催(計22回)
・基本講座をコミュニティセンター11か所で計16回(各1～2回)開催
内容:スマートフォンの電源の入れ方、ボタンの操作方法、インターネット閲覧方法等初心者向け
・応用講座を市役所で計6回開催
内容:スマートフォンを使った税の申告方法

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
延べ参加者数	成果	人	200	256	200	173				

指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者満足度	成果	%	75	90	90	93				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	**2,260,000 円**	**2,638,000 円**	**円**	**円**
	事業費	0 円	0 円	円	円
	人件費	2,260,000 円	2,638,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		30 円	35 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	2,260,000 円	2,638,000 円	円	円

3 事業評価・分析

(1) 事業評価

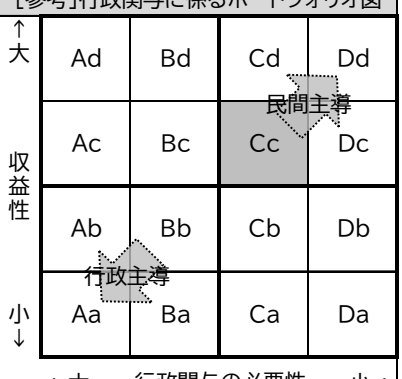
評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	デジタルデバイド対策は国のデジタル田園都市国家構想の中にも位置付けられている取組であり、行政のオンライン化を推進していく中で不可欠であるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	委託先事業者による国庫補助の活用により、事業費を負担することなく効率的な執行が図られているため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	誰もがデジタルの恩恵を受けるためには、スマートフォンへの苦手意識を無くしていく必要があるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようになることは、不平等をなくすことにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

開催実績や国による補助金メニューの活用を検討し、需要にあった教室を継続して開催していく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 主要事業進行管理シート

令和6年度

1 基本情報

(1) 事業名	財政健全化推進事業			(2) 担当課	財政課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	7	持続可能な財政運営		
	施策の展開方向	1	中期的な視点による財政運営		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次中期財政計画	(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	中期的な視点から課題を的確に捉え、持続可能な財政運営に取組む。また、予算編成等の分かりやすい情報発信に努め、市民の理解と協力を得るとともに、透明性及び説明責任を確保します。				

2 取組状況

(1) 取組内容

○予算要求基準の見直し
・公会計システムのシーリング、枠配分機能及び導入する上での運用方法の検証を実施
・令和7年度当初予算編成では、物価高等による物件費の上昇が見込まれたこと等から、シーリングの導入は見送り
○財務書類作成早期化及び活用の推進
・固定資産台帳への資産登録等の遅れ、データ取込みの不具合等から、9月末までの財務書類作成及び公表、施設別・事業別財務書類は未作成(令和5年度の決算財務書類は、令和7年3月末に完了)
・施設別・事業別財務書類作成、財政指標等算出は、令和6年度決算財務書類作成時の継続課題

(2) 指標

指標名	区分	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
経常収支比率	成果	%			90	93				
積立金残高比率	成果	%			35	38				

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	1,247,000 円	1,279,000 円	円	円
	事業費	0 円	0 円	円	円
	人件費	1,247,000 円	1,279,000 円	円	円
市民1人当たりの費用		17 円	17 円	円	円
財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	円	円
	地方債	0 円	0 円	円	円
	その他	0 円	0 円	円	円
	一般財源	1,247,000 円	1,279,000 円	円	円

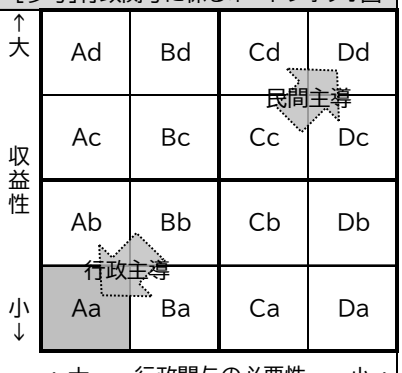
3 事業評価・分析

(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	■ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	主要事業へ優先的、重点的に予算を配分するには、財務書類から算出される財政指標の活用、社会経済情勢等を踏まえた一般財源等の見積もりによる財源確保が求められるため。
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	■ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	公会計システムの導入により、職員の財務書類に関するノウハウが蓄積され、将来的に財務書類を有効活用した予算編成により、予算の透明性・妥当性の確保につながるため。
有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	施設マネジメントや統廃合、事務事業評価に財務書類の指標に基づく分析が必要であるため。
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	■ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	SDGsに関連する主要事業に対し、財源の確保により予算を重点的・優先的に配分しており、事業による効果と財政健全化により、住み続けられるまちづくりにつながるため。

(2) 今後の方向性

■	継続	■	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止	□	事業完了

人口減少や少子高齢化などを受け、厳しい歳入環境が想定され、また、物価高による物件費の上昇など、今後、急速な財政の硬直化も懸念されるため、一般財源等の見積もりによる財源確保が不可欠である。
また、財務書類を活用した施設別のセグメント分析の実施と、分析結果に基づく事業予算の重点化・効率化の推進に向け、財務書類の活用について継続して取り組んでいく。

[参考]行政関与に係るポートフォリオ図